

技術と対話で未来をつくる

Technology & Tai-wa for Tomorrow

Contents

イントロダクション

- 01 目次、Pick Up Contents、編集方針
- 02 KOKUSAI ELECTRIC Way
- 03 価値創造の歴史
- 05 At a Glance

07 トップコミットメント

KOKUSAI ELECTRIC Wayの 実現に向けて

- 11 価値創造プロセス
- 12 バリューチェーン
- 13 サステナビリティ経営
- 14 マテリアリティ
- 16 中期経営計画
- 18 財務担当役員メッセージ
- 20 事業戦略

サステナビリティ

- 23 ESG戦略
- 24 サステナビリティ経営
- 26 環境
- 36 社会
- 52 ガバナンス

インフォメーション

- 65 財務概況
- 69 インフォメーション

Pick Up Contents

トップコミットメント

P7



KOKUSAI ELECTRICグループが
くる未来とその実現に向けた取り組
みについて、社長がご説明します。

価値創造プロセス

P11



KOKUSAI ELECTRIC Wayを通じて、持続可能な
社会の構築に貢献していくKOKUSAI ELECTRIC
グループの価値創造プロセスをご紹介します。

社外取締役鼎談

P60



KOKUSAI ELECTRICの社外取締
役3人に、当社の評価や必要な取り
組みについてお話を伺います。

編集方針

当社グループは、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、事業とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することで、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。[KOKUSAI ELECTRIC グループ 統合報告書2025]は、当社グループの考え方と2024年度の取り組みなどについて報告しています。持続的な発展に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、意義ある対話のきっかけとすることが重要との考えから、本報告書は内容や項目を体系的に絞り込み、読みやすく、わかりやすいものとするよう心がけ、相互の理解を促す媒体とすることをめざしています。さらなる対話の糧とするために、ご一読後はアンケートにご記入いただきご意見・ご感想をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

<https://www.kokusai-electric.com/csr/report/enquete2025>

参考にしたガイドライン等

- GRI(Global Reporting Initiative)スタンダード
- IIRC(International Integrated Reporting Council) 統合報告フレームワーク
- 経済産業省 価値協創ガイダンス (価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス)
- ISO(International Organization for Standardization) 26000
- 環境報告ガイドライン2018年版

報告対象範囲

対象期間:2024年4月1日~2025年3月31日(一部、2025年度の情報も含みます)
対象範囲:当社およびグループ会社
会計基準:2021年3月期より国際会計基準(IFRS)に準拠しています
発行間隔:年1回
発行責任・お問い合わせ窓口:
株式会社KOKUSAI ELECTRIC 経営戦略本部 広報・IR部
お問い合わせ:株式会社 KOKUSAI ELECTRIC (kokusai-electric.com)
<https://www.kokusai-electric.com/information/>
発行年月:2025年9月
次回発行予定:2026年9月

※コーポレートスローガンのTai-wa、当社製品のAdvancedAce、TSURUGI-C²、剣のロゴ、MARORA、TANDUO、VERTEX、ZESTONE、QUIXACE、QUIXACE ULTIMATEは、株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。

※将来見通しについて:本報告書に記述されている当社グループの事業計画、将来予測などは、当社グループが作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、将来の結果や業績を保証するものではありません。さまざまな外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果は計画、予測と大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループは、適用ある法令または証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新または改訂する義務を負うものではありません。

なお、当社グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主なリスクは、有価証券報告書に記載しています。

KOKUSAI ELECTRIC Way

私たちは、技術を常に追求します。

さまざまな領域で技術を磨き、それらを融合することにより、イノベーションを生み出します。

私たちは、対話を常に大切にします。

誠実に対話を続け、課題の本質と真摯に向き合うことにより、最良の解決策を導き出します。

私たちは、技術と対話で多様なニーズにお応えし、創造と革新が生まれる未来を支え続けます。

2022年に企業理念を一新

世界中で描かれるさまざまな夢が、創造と革新の連鎖によって一つ一つ叶えられていくことで未来はつながっていく。

私たちは、そんな世の中のベストパートナーでありたいと考えており、これからも技術と対話で未来を支えていく決意を込め、企業理念を「KOKUSAI ELECTRIC Way」として一新しました。

制定にあたっては、従業員でワーキンググループをつくり、私たちの存在意義や果たすべき使命、大切にしている価値観などについて見つめ直すことからはじめ、多くの議論を重ねました。

私たちの技術と対話は、成長を続けていく上で不変のDNAであり、今後も大切にすべき精神として次世代にも継承していきます。

夢を未来につなぐ
ベストパートナー

技術と対話で未来をつくる
KOKUSAI ELECTRICグループは、
技術と対話で創造と革新が
生まれる未来を支えます。



私たちの技術

- 技術を洗練する
- 技術で挑戦する
- 技術を創出する
- 技術で魅了する

私たちの対話

- 先端技術との対話
- 社会課題との対話
- 自然環境との対話
- 自分自身との対話

| 価値創造の歴史 >>

半導体製造装置事業で紡いできた70年以上の歴史



～1970s

1940～1950年

- ・高周波利用産業機器の研究に着目 (1947年)
- ・国際電気設立 (1949年)

1951～1960年

- ・半導体製造装置の開発を開始
- ・ゲルマニウム、シリコン単結晶引上装置を開発

1961～1970年

- ・半導体製造装置における不純物拡散の研究を開始
- ・初期拡散炉 (DD-1) を開発
- ・狛江工場を東京都へ引き渡し、羽村工場 (東京都) を新設

1971～1979年

- ・CVD装置を開発

1980s

1980～1989年

- ・150mmウェーハ対応のシリコン・エピタキシャル成長装置 (DC-7000) を開発
- ・縦型CVD装置 (VERTEX®-I) を開発
- ・生産高倍増計画を実施
- ・第2次生産高倍増計画を実施
- ・150mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-II) を開発
- ・生産拠点を羽村工場から富山工場 (富山県) へ移転 (1989年)
- ・200mmウェーハ対応の縦型CVD装置 (VERTEX®-III) を開発
- ・自然酸化膜を抑制するロードロック装置 (VERTEX®-V (C)) を開発

1990s

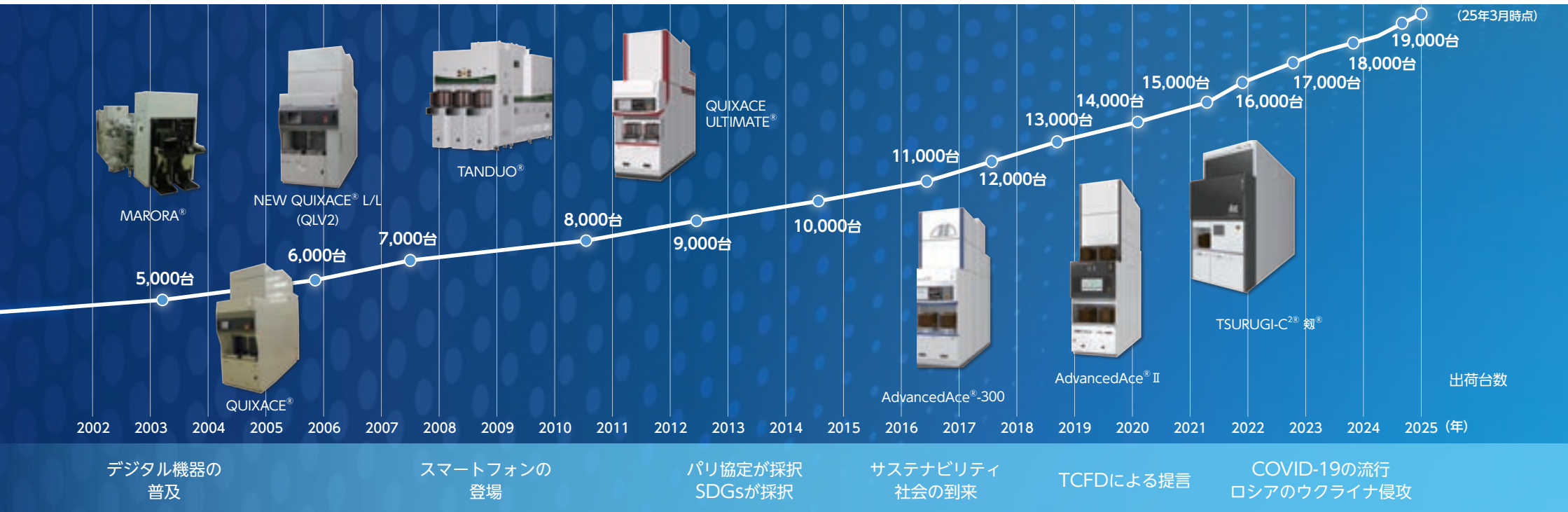
1990～1999年

- ・300mmウェーハ対応の縦型拡散・CVD装置 (ZESTONE®-III) を開発
- ・300mmウェーハ対応の枚葉CVD装置 (ZESTONE®-VII) を開発
- ・ISO9001認証取得 (1995年)
- ・ISO14001認証取得 (1996年)

| 価値創造の歴史 >>

19,473台

(25年3月時点)



2000s

2000 ~ 2009年

- ・社名を日立国際電気に変更 (2000年)
- ・次世代プロセス対応枚葉プラズマ窒化装置 (MARORA[®])を開発
- ・Q-TAT (Quick-Turn Around Time)対応の QUIXACE[®]を開発
- ・NEW QUIXACE[®] L/L (QLV2)を開発
- ・富山工場に新生産棟を建設
- ・高生産性アッシング・アニールTANDUO[®]を開発
- ・日立製作所へ連結子会社化 (2009年)
- ・OHSAS18001認証取得(富山工場) (2001年)

2010s

2010 ~ 2019年

- ・QUIXACE ULTIMATE[®]を開発
- ・AdvancedAce[®]-300を開発
- ・AdvancedAce[®] IIを開発
- ・TSURUGI-C^{2®} 剣[®]を開発
- ・成膜プロセスソリューション事業の独立により社名を KOKUSAI ELECTRICに変更 (2018年)

2020s ~

2020年 ~

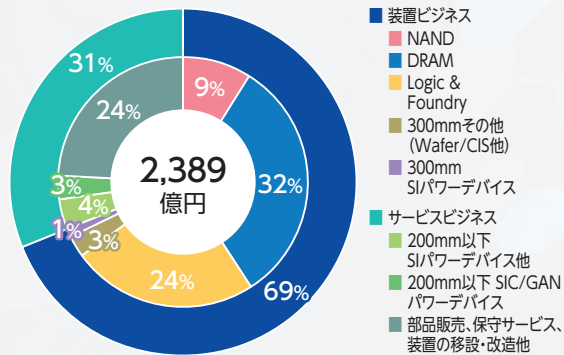
- ・ISO45001 認証取得 (富山事業所) (2021年)
- ・TCFD提言への賛同 (2021年)
- ・富山事業所に太陽光発電システムを導入 (2022年)
- ・「国連グローバル・コンパクト (UNGCI)」に署名 (2022年)
- ・「富山県SDGs宣言」に登録 (2022年)
- ・国際半導体製造装置材料協会 (SEMI) の半導体気候関連コンソーシアムの設立メンバーとして参加 (2022年)
- ・企業理念「KOKUSAI ELECTRIC Way」を制定 (2022年)
- ・TCFD提言に沿った情報開示 (2023年)
- ・東京証券取引所「プライム市場」に上場 (2023年)
- ・シンガポールに現地法人を設立 (2024年)
- ・砺波事業所の操業開始 (2024年)
- ・横浜テクノロジーセンターを新設 (2024年)

At a Glance >>

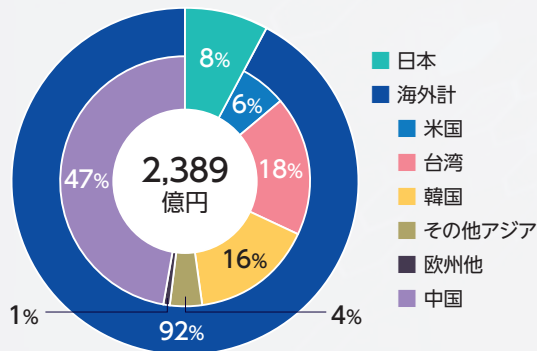
At a Glance

当社グループは、半導体製造の数ある工程の中で、半導体デバイスの性能を左右する成膜プロセス、トリートメント(膜質改善)プロセス、酸化・拡散・アニールプロセスを軸に事業を展開しています。これらのプロセス技術に対応する当社グループの半導体製造装置は世界中の半導体デバイスメーカーから高い評価をいただき、世界トップクラスのシェアを有しています。

財務概要

2025年3月期ビジネス/
アプリケーション別売上収益(連結)

2025年3月期地域別(仕向地別)売上収益(連結)



事業内容(装置ビジネス)

当社グループは半導体デバイスの製造工程における「前工程」の中で、主にデバイスの性能を左右する成膜プロセス装置と枚葉トリートメントプロセス装置を開発しています。成膜プロセスは、ウェーハに回路の素材となる薄膜などを形成する工程で、トリートメントプロセスは成膜プロセスで形成した薄膜の膜質を改善させる工程です。今後さらにデバイスの複雑化・微細化・三次元化が進むことで、当社グループの成膜技術やトリートメント技術がますます必要になります。



バッチ成膜装置

バッチALD^{※1}対応成膜装置世界シェア No.1 (2024年)^{※2}

- 数十枚以上のウェーハを一括処理するバッチ成膜装置のうちALD技術に対応する装置で、高難易度成膜と高生産性の両立が可能。
- デバイスの複雑化に伴ってニーズが拡大。



トリートメント装置

Plasma Gate Modification Tools

世界シェア No.1 (2024年)^{※3}

- 成膜後にプラズマや加熱により膜質を改善させることを目的とした装置で、独自のプラズマ技術により優れた等方性とステップカバレッジを実現。
- デバイスの複雑化に伴ってニーズが拡大。
- 低温環境における膜質改善のニーズが拡大。



事業内容(サービスビジネス)

当社が製造・販売する半導体製造装置のライフサイクル全般にわたって、部品販売、保守サービス、有償修理、装置の移設・改造のアフターサービスを提供しています。また、グループ会社の販売ネットワークを活用してウェーハサイズ200mm以下のレガシー装置(新品・中古)販売にも注力しており、“Design for Service Business”のコンセプトでさらなる高付加価値サービスの提供をめざします。



※1 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を併い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。 ※2 出典:TechInsights Inc. “TI_ALD Tools_YEARLY” (April 2025)

※3 出典:Gartner®, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2024, Bob Johnson et al, Published 21 April 2025, Revenue share from Shipments basis of Plasma Gate Modification Tools in CY2024. GARTNERは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved. Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティングまたはその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジージャーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を認め、一切の責任を負うものではありません。本書に記載するGartnerのコンテンツ(以下「Gartnerコンテンツ」)は、Gartnerシンジケート・サブスクリプションサービスの一部としてGartner, Inc.(以下「Gartner」)が発行したリサーチ・レポートまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいつでも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

At a Glance

グローバルネットワーク

国内

海外

海外従業員割合(連結) *

地域別従業員割合(連結) *

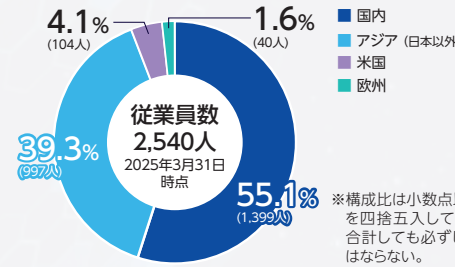
主な開発、設計、生産拠点

2社

6社

44.9%

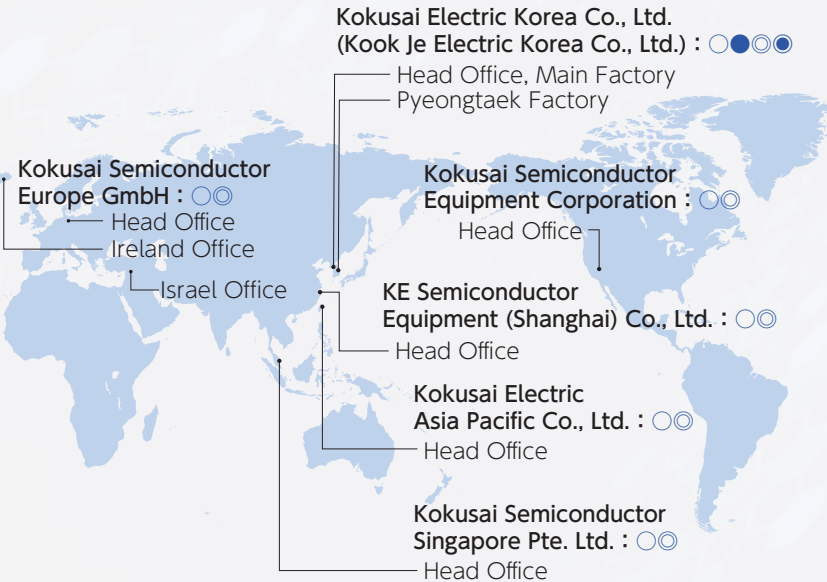
※2025年3月31日時点の当社従業員数は2,540人です。そのうち、海外従業員割合は44.9%となっています。



国内拠点




海外拠点




〇本社、販売機能 ●生産機能 ◎サービス機能 ●研究開発機能


富山事業所
立山連峰を望む富山市八尾町。専用のクリーンルーム内で次世代プロセスに対応した半導体製造装置等の開発、設計、生産を行い、世界の大手ユーザーからの最先端の高度な製品ニーズに対応しています。



砺波事業所
2024年9月に竣工した新たな生産拠点。IoT、DXなどの先端ソリューションを導入することでスマートファクトリー化を推進。富山県砺波市に位置し、既存の富山事業所にも近く、サプライチェーンやエンジニアの共通化も効率的に行えます。



株式会社国際電気半導体サービス 上市事業所
北アルプス剋岳の麓に位置し自然環境に恵まれた富山県上市町で、超音波洗浄機、抵抗率測定器の開発、設計、生産および半導体製造装置向けコントローラーの生産を行い、世界のユーザーへ製品を供給しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 天安本社・工場
韓国の首都ソウルから南に約100kmの距離にある忠清南道天安市に位置し、半導体製造装置の設計、生産、改造を行って韓国のユーザーを中心に製品を供給しています。



Kokusai Electric Korea Co., Ltd. 平澤工場
韓国の首都ソウルの南に位置した京畿道平澤市。韓国ユーザーのサービス拠点として、また、半導体製造装置の評価開発を行い、地産地消を生かし、高度な技術と製品ニーズに対応しています。



| トップコミットメント >>

技術と対話で“課題”と向き合い 半導体分野の発展とサステナブルな未来に貢献する

2025年4月1日、代表取締役 社長執行役員に塚田和徳が就任しました。
市場や社会が刻々と変化の中で、KOKUSAI ELECTRICグループをどのような未来へ導くのか。
トップのメッセージをお届けします。

世界中の皆様のため、課題・問題を解決に導く

KOKUSAI ELECTRICグループは、半導体製造装置の開発・設計・製造や、部品販売・保守サービスなどを生業としています。当社グループが半導体製造装置の開発に取り組みはじめたのは、1950年代。以来、技術は飛躍的に進歩し、業界の構造も著しく変化してきました。私が国際電気株式会社(当時)に入社した1986年は、日本の半導体が世界を席巻し、「電子立国」という言葉にも現実味があった時代です。その後、社長に就任するまでの約40年間で、業界を取り巻く国際的な勢力図も変化し、KOKUSAI ELECTRICグループの事業の中心も海外へと移っていきました。そうした中で、設計、製造、営業、経営企画、海外駐在、グループ会社の経営など、幅広い業務に携わってきたことが、私のキャリアの特徴です。変化の中で培った経験を生かし、柔軟な視点で新たな時代の半導体製造装置業界をリードすることが、トップとしての使命だと考えています。

その指針となるのが、コーポレートスローガンである「技術と対話で未来をつくる(Technology & Taiwa for Tomorrow)」です。シンプルな言葉ですが、私はそこに企業活動の本質が表れていると感じています。「技術」とは、すなわち「課題や問題を解決に導く力」であり、「対話」とは「課題や問題を発見する力」と解釈することで、当社グループが培ってきた強みと、めざすべき未来とが結びつきます。では、「未来」とは「誰にとっての」未来なのでしょう。この問いに対して、真っ先に思い浮かぶのはステークホルダーの皆様です。株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーや地域社会、そして従業員やその家族。私はさらに広い範囲の人々も含まれると考えています。当社グループの半導体製造装置によって、お客様が半導体デバイス

代表取締役 社長執行役員

塚田 和徳



TOP COMMITMENT

トップコミットメント >>

を製造し、それがさまざまな電子機器に組み込まれることで、人々の生活が豊かになる。そのような世界を実現するため、「課題解決力」「課題発見力」「世界の皆様の明るい未来」をキーワードに、社内外でビジョンを共有していきます。

変化する市場ニーズに対応する、バランス重視型の事業ポートフォリオ

2025年3月期の業績は、売上収益が2,389億円、調整後営業利益が578億円でした。2024年3月期の業績低迷を経て、力強く回復したと評価しています。業績回復の要因は、事業ポートフォリオのバランスにあると分析しています。私たちが属する半導体製造装置業界は、半導体デバイスの技術動向に大きな影響を受けます。特定のアプリケーションに依存せず、NAND、DRAM、Logic/Foundry、パワーデバイスなどの各領域において、着実にお客様の課題を解決してきたことが、成果として表れました。市場全体に目を向けると、お客様である半導体デバイスメーカーが設備投資を抑制した影響でNANDの回復は遅れていますが、生成AIの普及によって需要が高まっているLogic/Foundryや、HBM(広帯域メモリー)の需要拡大を背景としてDRAMが成長を牽引しています。次期に向けてはNANDの回復も見込まれるため、よりバランスの取れたポートフォリオへと移行していく見込みです。

加えて、従来の業績予想からの大幅な差異がなかったことも、一つの成果です。高精度な業績予測を可能にした要因としては、海外グループ会社との連携が挙げられます。グループ各社がこれまで担ってきた主な役割は装置の搬入・セットアップや保守でしたが、近年では現地でのアカウントセールス機能も強化されています。また、現地人財を役員に登用することで経営手法をローカライズするなど、地域ごとにお客様との対話を深める体制を構築してきました。これらの結果、ソリューションの提供力はもちろん、出荷予測の精度も向上し、業績予測もより適正なものになったと考えています。

中期経営計画を着実に前進させ、外部環境の変化にも対応する

中期経営計画では、三つの事業戦略に重点的に取り組んでいます。第一に、各アプリケーション

の複雑化や三次元化に対応し、コア製品の販売拡大を図ることです。当社グループは、半導体製造プロセスの「前工程」の中でも、とりわけ「成膜」工程を強みとしています。主力製品は、世界トップクラスのシェアを有する「バッチ成膜装置」です。お客様から高い信頼をいただいております。半導体デバイスが複雑化・微細化・三次元化するにつれて、当社の成膜技術の価値も一層高まっています。また、半導体デバイスの性能が向上する中で、成膜後に膜質を改善する「トリートメント(膜質改善)」工程の重要性も増しています。トリートメントも、当社のコア技術の一つです。これらの技術が生かせる新たな販売先を開拓し、先端分野の課題を解決することで、中期的な成長を実現できると考えています。

第二の戦略は、コア技術を生かして事業領域を拡大することです。前工程で培った技術を、注目を集めるアドバンスドパッケージなどに応用することで、“中工程”へと事業の裾野が広がります。この領域を新たな事業の柱とすべく、2024年度に新設した横浜テクノロジーセンターを中心に、研究開発を進めています。また、EV(電気自動車)や太陽光発電で注目されるSiCパワー半導体デバイス分野では、当社が新たに開発したヒーターを導入することで、生産性の向上とエネルギー消費の削減を両立できます。社会全体のエネルギー削減にも貢献するこの分野のビジネスを育成し、ソリューションの幅をさらに広げていきたいと考えています。



トップコミットメント >>

第三の戦略は、製品のライフサイクル全体を通じてお客様のニーズに応え、高収益なサービスビジネスを拡大することです。製品のメンテナンスや移設・改造などを当社が一括してご提供することで、お客様の負担が軽減され、半導体デバイスなどの開発も加速されます。半導体の進化を支えるためにも、業界全体を支援するサービスに注力していく方針です。

こうした戦略に加えて、変化する外部環境への対応も重要です。地政学的リスクの顕在化に加え、輸出規制や関税政策の強化など、世界の不確実性は一層高まっています。現時点では当社グループの経営を毀損する事態は生じていませんが、経済の停滞によって半導体市場の成長が鈍化すれば、私たちも影響を免れません。不測の事態に備え、お客様に複数の代替手段をご提案できるように、さまざまな準備を進めています。

自然環境や社会課題との対話を通じ、サステナビリティ経営を推進する

サステナビリティ経営の根底にあるのは、企業としての責任です。株主の皆様からお預かりした資本をもとに事業活動を行う上場企業として、社会的な責任を果たしていく。こうした姿勢を各事業所やグループ全体に浸透させ、現場から着実に実践していくことが求められます。ここでも重要となるのが、コーポレートスローガンで掲げている「対話」です。自然環境との対話、社会課題との対話を通じ、各領域で取り組みを推進していきます。



当社グループの地球環境に向けた取り組みは、二つに大別されます。一つは、グループ全体における環境経営です。行動指針となる「環境保全行動指針」のもと、環境マネジメントシステム(ISO14001)に準拠する形で、温室効果ガスの排出削減、エネルギー管理の徹底、廃棄物・有害物質管理、サプライチェーン・マネジメントの強化などに努めています。もう一つは、技術や製品を通じた貢献です。環境配慮設計やライフサイクル評価を通じて、当社グループ製品の環境性能を高めることで、お客様の事業活動のサステナビリティ向上を支援していきます。

温室効果ガスの排出削減では、2024年9月に竣工した砺波事業所において、再生可能エネルギー100%での稼働を実現しました。地球に対する私たちの思いが体现されたことは、大きな前進です。今後も富山事業所の再エネ比率を高めていくなど、取り組みを強化していきます。また、近年は気候変動対策に加え、生物多様性への取り組みもますます重要になっています。グローバル社会のニーズが刻々と変化する中、求められる対応は地域ごとに異なるため、グループ各社と連携し、きめ細やかな対応を進めていきます。

自然環境との対話において、私たちが重視する分野の一つが「水」です。当社グループの事業は、研究開発、生産の多くの工程で、水を使用します。限りある水資源の効率的な活用や、排水による環境負荷の低減は、常に徹底して取り組むべき課題です。特に富山事業所で使用する良質な水は、北アルプスに由来する自然の恵みであり、地域社会の貴重な資源です。工業用水循環システムの導入を通じて、リサイクル可能容量を高めていくなど、今後も水使用量の削減に努めていきます。

グローバル経営を拡張する、多様な人財のマネジメント

人財マネジメントの領域では、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをはじめ、各種の施策を推進中です。事業のグローバル化に伴い、さまざまな国籍や地域の人財が集まる一方で、国内人財のグローバルな対応力も底上げしなければなりません。グループ内での人財の流動化も、近年はスタンダードになってきました。多様な人財が活躍できる職場環境の整備や、設備面の充実、将来のイノベーション創出の基盤となるでしょう。

持続的な成長を実現するためには、人財の確保や育成も不可欠です。現在、新卒・経験者を問わ

トップコミットメント >>

ず海外人財の採用を進めるとともに、語学や異文化マネジメントなどの研修の充実にも取り組んでいます。コロナ禍で控えていた国内人財の海外拠点への派遣も再び強化し、海外での経験を通じてグローバルビジネスへの理解を一層深めていく方針です。

今後は、海外グループ各社における「隠れた才能」の発掘にも力を入れていきます。例えば、海外グループ各社の人財を一定期間にわたって日本に招き、専門性の高い技術を習得してもらうことで、現地でのさらなる活躍につなげます。人的交流は、国内人財の成長にも寄与するでしょう。グローバルなネットワークの力を最大限に生かせるよう、体制を整えていきます。

当社グループの生業は技術ですが、技術を突き詰めていくと、最終的には「人」に行き着きます。地域を越えた人財の流動を活発化させ、新たな発想を融合することで、企業成長を図る。このようなマインドで、人財マネジメントに取り組んでいきます。

信頼と挑戦を両立する、ガバナンス体制の強化

サステナビリティ経営の実現のためには、強固なガバナンス体制も必要です。女性役員比率などは既に目標を達成していますが、私たちのゴールは数字ではありません。ガバナンス強化のために最適と判断した場合は、性別や国籍、社内外を問わず、積極的に登用する。半導体製造装置という枠にとらわれることなく、お客様の課題解決に資する知見を幅広く集めていく。このような姿勢が重要だと考えています。

当社グループには、技術を基盤とした企業文化ゆえに、やや慎重で保守的な社風が根付いているという課題もあります。これを打破し、能動的かつアグレッシブに行動できるマインドを取り入れるためにも、独立社外取締役の意見は極めて重要です。オープンな姿勢を社内に浸透させることは、外部の有能な人財の確保にもつながります。多角的な視点で経営を強化すべく、スキル・マトリックスのバランスを見極めつつ、経営チームの最適化に努めていきます。

同時に、ステークホルダーとの対話も重視します。株主・投資家の皆様とは、これまで以上に積極的なコミュニケーションを図るとともに、ビジネスパートナーや地域社会との接点も増やしていきます。その中で大切なのは、私自身が直接対話を重ねていくことだと考えています。社長就任以降、最も注力している活動の一つであり、今後も一層強化していきます。



課題解決のフィールドを広げていくのが、トップとしてのミッション

私が思い描くKOKUSAI ELECTRICグループの理想像は、「どんな問題でもKOKUSAI ELECTRICに相談すれば、必ず解決へと導いてくれる」と感じていただける企業です。現在は半導体製造の前工程が主力事業ですが、既存の製品ポートフォリオに含まれていない課題にも積極的に取り組む企業でありたいと考えています。また、当社グループにご相談いただく方の輪が、異なる分野のパートナーや地域社会の皆様にも広がっていくことを願っています。課題解決こそが私たちの価値であるとするれば、より多くの課題が集まることで、企業としてさらに成長できるはずです。

私自身もこれまでのキャリアの中で、数々のお客様の課題と向き合ってきました。時には重大な製品トラブルへの対応で、お客様にご迷惑やご不満をおかけしてしまうこともありましたが、最終的に無事に解決できた際には、必ず「ありがとう」とのお言葉をいただきました。その瞬間に湧き上がる忘れがたい感情が、私の原動力となってきました。課題解決は、お客様との関係をより強固にし、成長の大きなチャンスとなるのでしょうか。このかけがえのない経験を、全ての従業員に体験してもらうことが、私の果たすべきもう一つの使命だと考えています。ステークホルダーの皆様からいただいた多大なるご支援を力に、今後も当社グループの企業価値向上に努め、トップとしての責任を全うしていきます。

価値創造プロセス >>

当社グループは、サステナビリティ経営基盤のもと、解決すべきマテリアリティを起点に、経営資本を有効に活用した事業とESGの取り組みの両側面での活動を通じ、産業・社会の発展や持続可能な社会の構築に貢献していく価値創造プロセスを描き、その実現に向け高品質・高性能な製品および付加価値の高いサービスの提供、持続可能な社会の構築に努めていきます。



サステナビリティ経営の重要基盤

マテリアリティの特定
経営会議・サステナビリティ委員会審議

INPUT

重要資本

OUTPUT

価値創造、社会貢献に向けた取り組み

OUTCOME

取り組みの成果となるアウトカムの確認

KOKUSAI ELECTRIC Way

私たちの使命

Purpose

技術と対話で未来をつくる

KOKUSAI ELECTRICグループは、技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支えます。

私たちのめざす姿

Vision

夢を未来につなぐベストパートナー

私たちの価値観/行動

Value / Mission

私たちの技術

- 技術を洗練する
- 技術を創出する
- 技術で挑戦する
- 技術で魅了する

私たちの対話

- 先端技術との対話
- 社会課題との対話
- 自然環境との対話
- 自分自身との対話

創造と革新による社会への貢献

持続可能な社会の創造・地球環境の保全

イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

人権の尊重・配慮

▶2024年度実績

財務資本

- 純資産 1,962億円
- 自己資本比率 57.4%

知的資本

- 研究開発就業人員(国内) 429人
- 特許価値成長ランキング(日経ビジネス) 5位

社会関係資本

- 協業件数 23件(大学・外部機関・他社)
- 協賛件数(学会等) 19件

自然資本

- 電気 56,681 MWh
- 燃料油(灯油・重油など) 259kL
- ガス(LPG・LNG) 195t
- 都市ガス 56km³
- 水(上水、工業用水) 347km³

人的資本

- 国内就業人員 1,373人
- 海外就業人員 1,174人

製造資本

- グローバルネットワーク 国内2、海外6、計8社

2024年度実績

19,473台 製品出荷台数 (2025年3月末累計)	2,389億円 売上収益(連結)	24.2% 調整後営業利益率
2023年度比で32%増	2024年度のWFEは2023年比で7%増	
1位 (シェア70%超)	1位 (シェア50%超)	22.1%
パッチALD対応装置	Plasma Gate Modification Tools	ROE
ROIC	ROIC	ROIC
お客様表彰	Top 10 Customer Service 28年連続受賞	

3,300億円以上 売上収益(連結)	75%程度 装置ビジネス 売上比率	25%程度 サービスビジネス 売上比率	30%以上 調整後 営業利益率
2023年度からの年平均成長率(予想):16%	※WFEの2023年から2027年の年平均成長率(予想)は5%		
6%程度 研究開発費(対売上収益比率)	25%以上 (参考)ROE	23%以上 (参考)ROIC	

23,194t-CO₂ Scope 1+2 GHG 排出量	1,173,395t-CO₂ Scope 3 GHG 排出量	43% 廃棄物発生量原単位改善率
100%	5.6%	68%
100%	96講座	0人
98%	0人	98%
44時間	0件	AA
従業員的能力開発やスキル向上を目的とした一人当たりの研修時間	重大な法規制違反・罰金・課徴金・訴訟等の総件数	ESG格付け

高性能・高付加価値製品の提供・シェア拡大

お客様との強固な信頼関係構築・お客様満足度の向上

当社および製品のブランド価値・競争優位性の向上

環境性能を追求した技術・製品の開発・実装拡大

“対話/Tai-wa”の促進、社内エンゲージメントの向上

KOKUSAI ELECTRIC Groupの未来像

半導体デバイス品質の更なる向上

半導体デバイスメーカーのブランド力・競争力向上

半導体技術の進歩、半導体産業全体の発展

バリューチェーン全体における環境・社会課題解決に向けた取り組み

イノベーションの起点となる組織・人材の活性化

社会から信頼される清廉な企業・業界文化の構築

半導体の進化がもたらす産業・社会の発展

- 半導体搭載製品の高性能・省エネ化
- 半導体産業の雇用の創出
- IoT技術の普及による社会基盤の強化

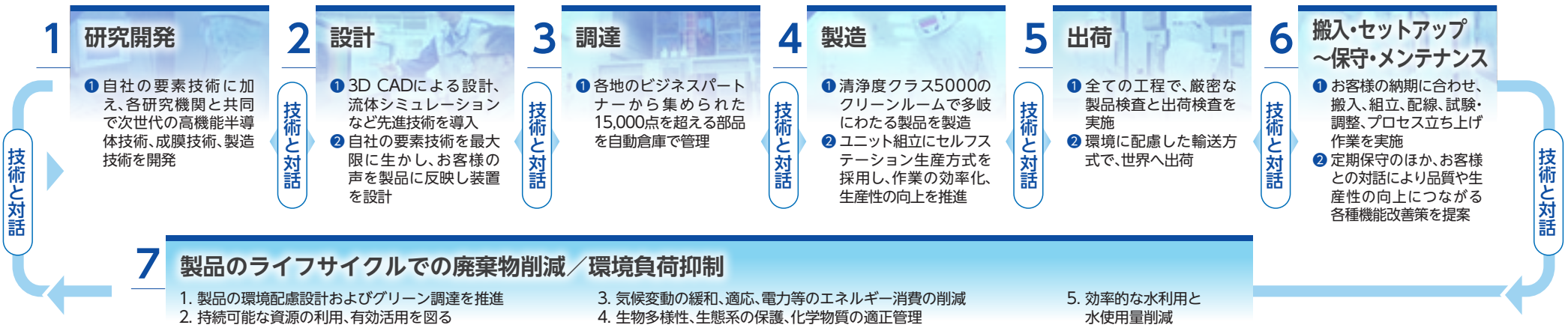
持続可能な社会の構築

- 環境負荷の低減
- 省エネルギー社会の実現
- 人権課題の解決
- 格差のない社会の実現
- 地域コミュニティとの共生

バリューチェーン >>

KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善を推進

当社グループは、バリューチェーンにおける6つの資本を有効に活用しながら、KOKUSAI ELECTRIC Wayを実現するための継続的改善を推進し、社会に良い影響（インパクト）を与えることをアウトカムと考えております。物理限界値に近い数ナノメートルの微細加工技術をはじめとした世界トップレベルの成膜を可能とする半導体製造装置の研究開発、生産性向上に加え、環境保全、働きがいのある職場づくり、サプライチェーンマネジメント強化など、より良い社会の構築に向けた取り組みをバリューチェーン全体で進めています。今後も高品質・高性能な製品および付加価値の高いサービスの提供、持続可能な社会の構築に努めていきます。



重要資本

財務資本

製造資本

自然資本

社会・関係資本

知的資本

人的資本

共創事例



グローバルサービス本部
フィールドエンジニアリング部
北原 侑樹

私は、フィールドサービスエンジニアとしてお客様工場に赴き、新規納入装置のプロセス評価を担当しています。半導体業界における微細化の進展に伴い、お客様からの成膜評価やパーティクル対策に関する高精度なスペック達成のご依頼を受けることが多くなりました。私はそのご要求に敏速かつ的確な対応ができるように、常に最新の技術知識の習得に努めています。また、お客様との対話を大切にし、信頼関係の構築に力を注いでいます。現場では技術的な説明に留まらず、相手のニーズや課題を深く理解し、最適なソリューションを提案することで、柔軟な対応力と誠実な姿勢を示し、長期的な信頼関係を築けるよう心掛けています。さらに、エンジニアとしての経験を生かし、チーム内での知識共有や後輩エンジニア、グループ会社への教育にも積極的に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、当社の技術力とサービス品質の向上に貢献し、フィールドサービスエンジニアとして現場での信頼を確立し、お客様と共に成長していくことをめざしています。お客様から信頼を得た際の達成感は、私にとって大きな喜びと自信となっています。



営業本部 アジア営業部
部長代理
金丸 真也

“対話”＝お客様との直接的なやり取りが浮かびますが、当社では、コロナ禍以降、日本の営業部門が直接お客様と会話をする機会は減っています。これは後退を意味する訳ではなく、各地域の担当者がお客様に密着し、責任と権限の元、より迅速、かつ、質の高い“対話”をすることを目的としています。日々変動があるマーケットにおいてお客様に最適の価値を提供するためには現地を骨太にする必要があります。現地法人の負担は増えていますが、日々の当社内部での“対話”を通して、各地域の課題を理解し、文化・価値観を尊重しつつも、工場側の思いを形にして、最適の戦略を提示するように工夫をしながら連携強化を図っております。過渡期故の問題もありますが、当社グループとして一人一人が“自らの役割を全うする責任感”と各々の持ち場でのさまざまな“対話”を強化することで、中・長期的にお客様への付加価値の提供につながると考えております。

サステナビリティ経営 >>

当社グループのCSR・サステナビリティ経営の考え方

当社グループは、事業活動を通じて社会の信頼・期待に応えていくことが企業の社会的責任であると考えています。

私たちのサステナビリティ経営は、この社会的責任を強く自覚した上で、事業活動とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。

当社グループでは、企業理念、マテリアリティ(重要取り組み課題)、専門会議体の運営、国際的イニシアティブへの参画などの活動基盤により、サステナビリティ経営を推進しています。

これらの活動の実践状況は、本報告書やウェブサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と当社グループのサステナビリティ経営について広く対話する材料とします。

▶ SDGsの達成に寄与・持続可能な社会の実現 ◀



▶ 当社グループの持続的な発展 ◀



KOKUSAI ELECTRICグループの理念体系

当社グループは、KOKUSAI ELECTRIC Wayのもと、SDGs達成への貢献と当社グループの持続的な発展の両立をめざすため、重点的に取り組む課題としてマテリアリティを特定し、事業活動とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。

現在、当社は5つの主要なマテリアリティを特定しており、これらの課題を解決するために中長期事業戦略および中期経営計画を策定しています。これらの計画は、各年度の運営方針や各部門の予算計画に具体的な取り組みやKPIとして盛り込んでいます。最終的には、これらの方針が一人ひとりの業務に反映され、全社的なサステナビリティ経営の実現へとつなげています。

KOKUSAI ELECTRIC Way < コーポレートスローガン >

技術と対話で未来をつくる / Technology & Tai-wa[®] for Tomorrow
— KOKUSAI ELECTRICグループは、技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支えます —

マテリアリティ (重要取り組み課題)

中長期事業戦略 / 中期経営計画

年度運営方針

各部門の運営方針・業務予算、具体的なアクションアイテム/KPI

B (ビジネス) の側面

予算会議、事業戦略会議等で審議・フォローアップ

E/S/Gの側面

サステナビリティ委員会で審議・フォローアップ

マテリアリティの特定プロセス

当社グループでは、SDGs達成への貢献と当社グループの持続的な発展の両立をめざすため、重点的に取り組む課題としてマテリアリティを特定しています。国際的に要求されている事項や、当社グループのサステナビリティ経営課題から、マテリアリティ候補を抽出・整理し、ステークホルダーの皆様と当社グループのそれぞれにとって重要度の高い項目をマトリクス評価により絞り込み、これらの重要項目を取締役会において自社の取り組みや戦略との整合性を確認の上、5つのマテリアリティと13の重点テーマを特定しました。

特定した5つのマテリアリティから、重点テーマ、さらには活動アイテムへと具体化し、KPIを定めて進捗管理しており、その状況は半年ごとのサステナビリティ委員会や取締役会でフォローアップしています。

マテリアリティの特定プロセスや、社内推進活動の状況は、統合報告書やウェブサイトを通じて積極的に社内外に公表し、ステークホルダーの皆様との対話を促進していきたいと考えています。

特定プロセス①: マテリアリティ候補の抽出・整理

外部要求事項の整理

国際的なESG情報開示ガイドラインの提言内容、ESG経営評価機関の評価項目、SDGsの提唱内容などから、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性のある社会的な課題や要求事項を抽出・整理しています。

当社グループのサステナビリティ経営課題の整理

当社グループの事業環境や収益機会、さまざまな想定リスクなどから、サステナビリティ経営の強化に必要な課題を抽出・整理しています。

特定プロセス②: マテリアリティ候補の重要度の評価(優先順位付け)

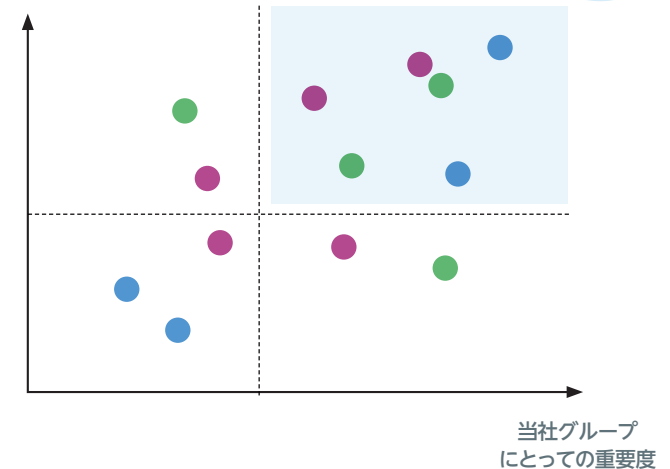
- ◇ 特定プロセス①で抽出・整理したマテリアリティ候補に対し、主観的・客観的評価の両面から重要度を点数化し、マトリクス評価を用いた優先順位付けにより、重要度の高い項目を当社グループのマテリアリティとして絞り込みます。

特定プロセス③: 妥当性の確認、マテリアリティの特定

- ◇ 特定プロセス②で絞り込んだマテリアリティに対し、サステナビリティ委員会や取締役会において自社の取り組みや戦略との整合性を確認し、特定します。
- ◇ 当社グループは、コーポレートスローガン「技術と対話で未来をつくる」のもと、事業とESG(環境・社会課題の解決、ガバナンスの強化)の両側面から経済価値および環境・社会価値を追求することで、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な発展の両立をめざしています。これらの考えのもと5つのマテリアリティを特定しました。

マトリクス評価のイメージ

ステークホルダー
にとっての重要度



マテリアリティ >>

当社が考える5つのマテリアリティ

マテリアリティ	重点テーマ	活動アイテム	主要なKPI	範囲	2024年度目標値	2024年度実績	主な取り組み (本報告書掲載ページ)	
創造と革新による 社会への貢献	新技術・新製品の創出	先行要素開発・外部機関との共同開発推進	研究開発費(対売上収益比率)	当社	6%以上(中期目標)	6.5%	▶ P.16-19	
	お客様満足度の向上	VOC*に対応した製品・技術、 サービスの提供 *VOC: Voice of Customer	外部評価	当社グループ ^{※1}	TechInsights顧客満足度調査 の28年連続受賞	28年連続受賞	▶ P.50	
	経済パフォーマンスの向上	業績・投資等の向上、投資効果の確認	売上収益 調整後営業利益率	当社 当社	2,380億円(24年度目標)、 3300億円(中期目標) 23.8%(24年度目標)、 30%以上(中期目標)	2,389億円 24.2%	▶ P.16-19 ▶ P.16-19	
持続可能な社会の 創造・地球環境の 保全	環境負荷の低減	温室効果ガスの排出削減	自社が使用するエネルギー起因のGHG排出量 (Scope1+Scope2) 50%削減(2021年度比)	当社グループ	-16.8%	17.1%	▶ P.29	
		エネルギー管理の徹底	エネルギー使用量原単位 (原油換算量[kL]/売上収益[M円])(前年度比)	当社(富山事業所) ^{※2}	99.0%	73.8%	▶ P.31	
		廃棄物・有害物質管理の徹底	廃棄物発生量原単位改善率(2019年度比)	当社	27.0%改善	43.0%改善	▶ P.31	
		水・排水管理の徹底	水使用量原単位改善率 (km ³ /評価機台数)(2021年度比)	当社(富山事業所)	3.0%	-5.6%	▶ P.32	
	技術・製品を通じた環境への貢献	環境配慮製品の開発	製品の使用によるウェーハあたりのGHG排出量 52%削減	当社グループ	-21.7%	-17.3%	▶ P.32	
持続可能な調達の推進	サプライチェーン・マネジメントの強化	サステナブル調査結果に基づき選定した 取引先に対する実態確認の実施率	当社	選定取引先全10社に対する 改善指導(100%)	100%	▶ P.35		
イノベーション 創出の源泉となる 人財マネジメント	多様な人財の尊重	ダイバーシティ・エクイティ&インクルー ジョンの推進	女性管理職比率 従業員全体に占める経験者採用比率	当社 当社	4% 13.8%以上	5.6% 15.8%	▶ P.36 ▶ P.72	
	自ら学び、考え、実行する 人財の開発	グローバル人財の育成・優秀人財の確保	従業員の能力開発やスキル向上を目的とした 1人当たりの研修時間	当社	38時間	44時間	▶ P.72	
	健康と安全の維持・向上	労働安全衛生マネジメントの強化	肥満率(BMI25以上)40歳以上		当社	36%	36.1%	▶ P.72
			喫煙率		当社	19.0%	18%	▶ P.72
			メンタル休業率 *休業率 = 疾病休業日数/所定労働日数×100 (休業実日数が連続7日以上)		当社	0.60%	0.72%	▶ P.41
			外部評価		当社	健康経営優良法人4年連続認定	4年連続認定	▶ P.41
		労働災害発生件数		当社、国内グループ会社 ^{※3}	0件	2件(不休1件、休業1件)	▶ P.43	
サステナビリティ 経営の実現に 向けたガバナンス 体制の強化	ガバナンスの強化	コーポレートガバナンスの強化	取締役会への報告年4回	当社	年4回	年4回	▶ P.24	
		コンプライアンスの徹底	コンプライアンストレーニングの受講率* *人事部門所管のコンプライアンス研修	当社グループ	100%	100%	▶ P.55	
	重大ビジネスリスク・マネジメン トの徹底	SCR*/CRリスク対策・BCP強化 *SCR: Super Clean Room	大規模災害対策の実施	当社	生産および評価機エリアの 災害対策の実施	生産および評価機エリアの 災害対策の実施	▶ P.58	
		情報セキュリティリスク対策・BCP強化	サイバー事故件数	当社グループ	0件	0件	▶ P.72	
			情報セキュリティインシデント件数	当社グループ	0件	0件	▶ P.72	
	経営の透明性確保	適時適切な社内外への情報開示	資本コストや株値を意識した経営の推進	当社	ROE25%以上、 ROIC23%以上(中期目標)	ROE22.1%、ROIC15.8% (コーポレートガバナンス報告書に記載)	▶ P.16-19	
			サステナビリティ情報開示の充実	当社	有価証券報告書および統合報告 書に記載する内容の充実	当社初となる統合報告書を発行 し、サステナビリティ情報を充実	▶ P.65-68	
		IR活動の充実による適正な企業価値の形成	当社	同業他社並みのPER、バランス のとれた株主構成の構築	PERが同業他社並みに上昇、海外 投資家・個人投資家比率が上昇	▶ P.65-68		
人権の尊重・配慮	人権の尊重	人権に関する社内理解の促進・啓発	当社グループにおける人権教育受講率	当社グループ	100%	100%	▶ P.43	

マテリアリティ、重点テーマ、活動アイテムについては、2025年3月に開催したサステナビリティ委員会で変更がないことを確認しています。 ※1 当社グループ:株式会社KOKUSAI ELECTRIC 株式会社国際電気セミコンダクターサービス Kokusai Semiconductor Equipment Corporation Kokusai Semiconductor Europe GmbH KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd. Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd. Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd. Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

※2 当社(富山事業所): 当社の事業活動の内、富山事業所内に限る ※3 当社、国内グループ会社:株式会社KOKUSAI ELECTRIC 株式会社国際電気セミコンダクターサービス

中期経営計画 >>>

中期経営計画

当社グループは、今後予想される市場環境やお客様のニーズに適切に対応し、さらなる高収益体質へと転換する施策を推進するため、中長期的な事業戦略と中期目標を設定しています。なお、中期目標については、財務担当役員メッセージ・P.18をご参照ください。

事業環境の展望

半導体製造装置市場に大きく影響する半導体デバイス市場の規模は、2016年の約3,500億ドルに対し、2022年には約6,100億ドルと1.7倍へ拡大しており、2023年から2029年まで年平均成長率10.9%で成長することが予想されています*1。半導体デバイス市場拡大の背景には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大や、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充やグリーントランスフォーメーションへの投資等の産業向けの需要拡大、主要国による産業支援策があります。足元の世界経済は、緩やかな成長基調にあったものの、依然として先行きに対する不透明な状況が続いており、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要回復が遅れています。しかしながら半導体デバイス市場では、生成AIの普及等を背景に先端DRAMに対する需要が増加しており、2025年以降需要が本格回復し、さらに2029年に向けて技術革新の継続・加速により再び成長基調へ進むものと期待しています。

半導体製造装置市場は2016年の約370億ドルに対し、2022年には約980億ドルと2.6倍以上へ拡大しており、2023年から2029年まで年平均成長率7.6%で成長することが予想されています*2。足元では先端DRAM、先端ノード向けLogic/Foundry向けの設備投資が加速しており、NANDも2025年に入り回復の兆しが見られ、今後半導体デバイスの需要回復に伴って半導体製造装置の需要も回復するものと見ています。中長期的には、半導体デバイスの微細化、構造の複雑化、三次元化が進む中で、難易度の高い成膜と高い生産性を両立することのできる半導体製造装置へのニーズが高まると考えています。

半導体デバイス／半導体製造装置の世界市場規模*1、*2(単位:10億ドル)

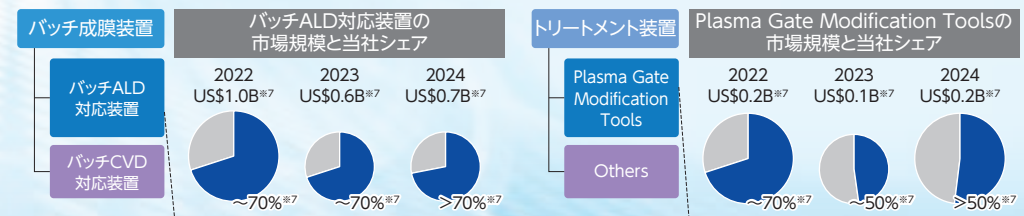
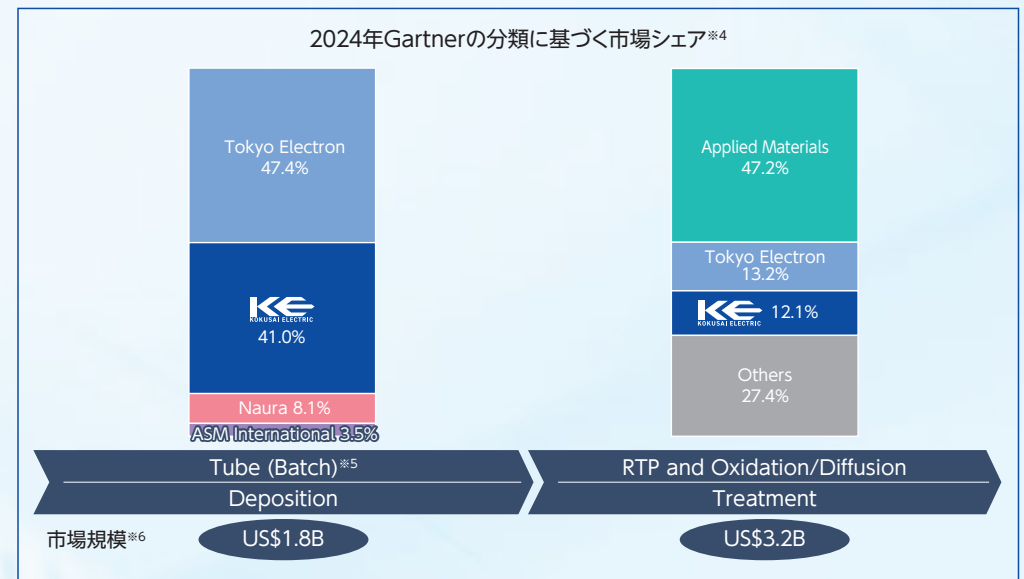
	2016年	2022年	2023年	2029年(予想)
半導体デバイスの世界市場規模	351.8	613.9	559.1	1,041.4
半導体製造装置の世界市場規模	37.0	97.7	99.0	153.7

*1:Techinsights Inc. 2025-06-14 - Semiconductor Forecast Q2 2025 Update *2:Techinsights Inc. IC MANUFACTURING EQUIPMENT MARKET HISTORY AND FORECAST (2019 - 2029) (Jun-2025) *3:当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を併い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。 *4:出典:Gartner®, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2024, Bob Johnson et al. Published 21 April 2025. 図はガートナーリサーチに基づき、Kokusai Electricが作成。ここに記載のある数値は、Kokusai Electricにより算出されたものです。Treatment(トリートメント装置): RTP and Oxidation/Diffusion, GARTNERは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。 All rights reserved. Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティングまたはその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジユーザーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を認め、一切の責任を負うものではありません。本書に記載するGartnerのコンテンツ(以下「Gartnerコンテンツ」)は、Gartnerシグニフィカント・サブスクリプション・サービスの一部としてGartner, Inc.(以下「Gartner」)が発行したリサーチ・オピニオンまたは見解を表すものであり、事実を述べているものではありません。Gartnerコンテンツの内容はいつでも、そのコンテンツが発行された当時の内容であり、本書が発行された日の内容ではありません。また、Gartnerコンテンツに記載されている見解は予告なく変更されることがあります。

*5:GartnerによるWFEセグメントにおける「Tube CVD」「Tube (Batch)」と定義(当社にて算出) *6:Gartnerによるカテゴリーの合計値 *7:公開情報・当社売上高に基づき当社推定

マーケットシェアの推移

半導体デバイスの微細化、複雑化、三次元化が進む中、需要が拡大するバッチALD*3対応装置およびPlasma Gate Modification Toolsの領域で世界シェア1位(2024年)を獲得しました。*4今後も高付加価値製品の提供によりシェア拡大と売上収益の拡大、収益性の向上をめざします。



中期経営計画 >>

中長期的な経営方針

当社グループは、半導体製造プロセスの前工程における「成膜」工程に注力しており、バッチ成膜装置、枚葉トリートメント（膜質改善）装置で世界トップクラスのシェアを有しています。近年、半導体デバイスの微細化や構造の複雑化、三次元化によってウェーハの表面が複雑な形状になり、高品質な薄膜等を形成するにはより高度な技術が必要とされています。これに対して当社グループは、難易度の高い成膜と高い生産性を両立するバッチALD*1技術や、高い生産性を維持しつつ形成された薄膜の膜質を改善するトリートメント技術を生かした高付加価値製品の販売拡大や研究開発に注力し、事業拡大を図っていきます。

また、装置のライフサイクル全体にわたって、メンテナンスや修理、部品供給、移設・改造等お客様のニーズに合わせたサービスの拡充を図るとともに、今後の需要拡大に対応するための生産体制および開発体制の拡充、DXを活用した生産効率向上にも注力してまいります。

ESGの取り組みでは、①創造と革新による社会への貢献、②持続可能な社会の創造・地球環境の保全、③イノベーション創出の源泉となる人材（人材）マネジメント、④サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化、⑤人権の尊重・配慮の5つのマテリアリティに基づき、課題解決に向けた活動を推進してまいります。

*1:当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

具体的な施策

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要回復が遅れる中、半導体デバイス市場では生成AIの普及等を背景に先端DRAMに対する需要が増加しています。Logic/Foundryは、一部のデバイスメーカーに投資抑制が見られるものの、全体として先端ノード向けの設備投資が加速しています。NANDも年度終盤に回復の兆しが見られ、今後回復が進むものと期待できます。中長期的には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大に加え、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充やグリーントランスフォーメーションへの投資等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれています。

こうした状況をふまえ、当社グループは、上記の経営方針に基づき、以下の重点施策を推進してまいります。

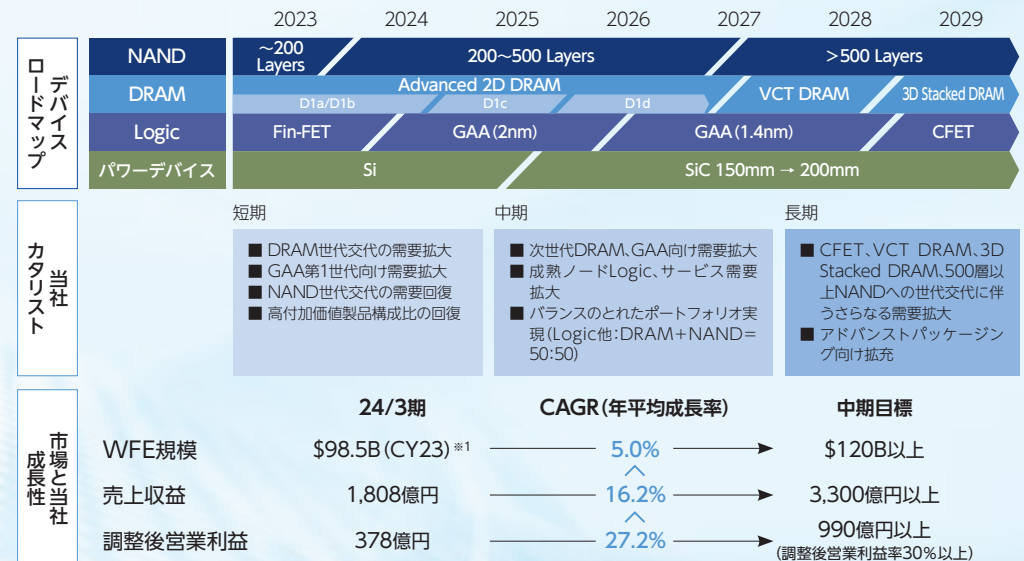
- 1 イノベーションによる高付加価値製品の継続的な創出とお客様のニーズを的確に捉えた開発体制の強化
- 2 さらなる業績拡大のためのお客様への提案力の強化
- 3 サービスビジネスのさらなる拡大
- 4 グループ一体運営をはじめとする高効率経営の推進
- 5 多様な人材が活躍できる職場環境づくり

中期的な事業戦略

3つの戦略に重点的に取り組むことでWFE (Wafer Fab Equipment:半導体製造装置市場)を上回る事業成長の実現をめざします。

- 1 NAND、DRAM、Logic/Foundryの各アプリケーションの複雑化・三次元化に合わせて、当社のバッチALD対応装置、トリートメントプロセス装置の販売を拡大
- 2 成熟ノード向けのバッチ成膜装置や成長著しいSiCパワーデバイス向け装置の販売推進による「成膜」領域での収益基盤の拡大
- 3 製品のライフサイクル全体でお客様のニーズに対応するサービスを提供し、高収益なサービスビジネスの事業拡大

短期・中長期のカタリストと当社グループのロードマップ



*1 出典: TechInsights Inc. IC MANUFACTURING EQUIPMENT MARKET HISTORY AND FORECAST (2019 - 2029) (March 2025)

財務担当役員メッセージ >>

利益の改善を第一に、 資本収益性の向上を図り、 ROE25%以上、ROIC23%以上の 達成をめざす

常務執行役員 河上 好隆



高付加価値製品の販売増加が、大幅な増収増益に寄与した

2025年3月期はパソコンやスマートフォンといった電子機器の需要は依然として回復しておらず、半導体デバイス市場は汎用メモリーの需要回復が遅れている一方で、生成AI関連の需要が強くなると見られる状況が続きました。このような事業環境のもと、当社はNAND、DRAM、Logic/Foundryの全デバイスで前期を上回る装置売上を達成し、全体の売上収益は前期比32%増の2,389億円、調整後営業利益も前期比53%増の578億円となりました。

こうした大幅な増収増益は、売上収益の増加だけでなく、高付加価値製品の販売増加が大きく寄与した結果です。また、売上収益・調整後営業利益共に、前期第2四半期決算発表時に修正した予想を約10億円上回る着地となり、精度の高い予算管理が実現できたと考えています。

当社を取り巻く事業環境は、①欧州や中東における地政学的リスクの長期化、②中国経済の減速、③米中貿易摩擦の影響、④各国の関税政策への懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

こうした状況下においても、先端DRAMやLogic/Foundryが世界各国向け装置需要を引き続きけん引し、NANDでは世界各国向け、中国向けとも世代交代に伴う高付加価値装置の需要が続く見通しです。

売上総利益率の向上を強く意識した経営を推進

当社は、2023年10月の東証プライム市場上場後、さらなる売上拡大と収益性の向上をめざすとともに、資本収益性の向上を図り、WACC(加重平均資本コスト)を上回るROE(自己

資本利益率)およびROIC(投下資本利益率)の安定的な実現をめざす経営指標モデルを策定しました。具体的には、WFE(Wafer Fab Equipment:半導体製造装置市場)の市場規模が1,200億ドル以上に拡大することを前提に、連結ベースで売上収益3,300億円以上、調整後営業利益率30%以上の達成、ROE25%以上、ROIC23%以上の実現をめざす中期目標を設定しています。

	24/3期実績	25/3期実績	中期目標
売上収益	1,808億円	2,389億円	3,300億円以上
装置ビジネス売上比率	65%	69%	75%程度
サービスビジネス売上比率	35%	31%	25%程度
調整後営業利益率 ^{*1}	20.9%	24.2%	30%以上
研究開発費(対売上収益比率)	7.0%	6.5%	6%程度
(参考)ROE(自己資本利益率)	15.7%	22.1%	25%以上
(参考)ROIC(投下資本利益率)	10.1%	15.8%	23%以上
(参考)前提としたWFE市場規模	1,000億ドル (2023年) ^{*2}	—	1,200億ドル以上

※1: 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益=営業利益(IFRS)-その他の収益+その他の費用+企業結合により識別した無形資産等の償却+スタンダードローン関連費用+マネジメントフィー+株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

※2: 当社グループ推定

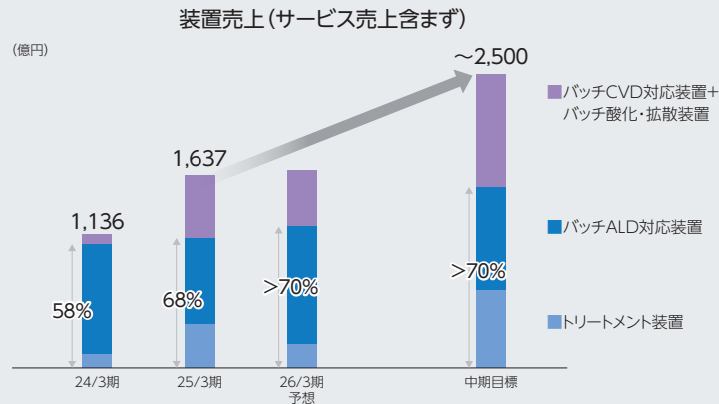
この「ROE25%以上、ROIC23%以上」という目標値の実現に向けては、何よりもまず利益の改善を最優先とし、特に製品競争力の指標である売上総利益率(粗利率)の向上を強く意識した経営に注力しています。

直近の重要課題としては、より高付加価値で、かつ収益性の高いミニバッチALD*対応成膜装置や枚葉トリートメント装置の売上構成比率を高めていくことが挙げられます。この2つの装置の売上構成比を70%以上に拡大することを中期目標としており、2026年3月期にはその達成が見込まれます。これにより、売上総利益率の向上にも大きく寄与すると考えています。

中長期的には、製品競争力の優位性を維持し、高付加価値製品を継続的に市場に投入していくことが重要です。当社のコア技術であるALD技術の一層の高度化・差別化を図り、高付加価値・高収益な製品の販売を拡大し、ROEやROICの改善につなげていきます。

*当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を併い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

財務担当役員メッセージ >>



営業キャッシュ・フローをベースに最優先で成長投資資金を確保

当社は、技術革新のスピードが非常に速い競争環境の中で、これまで成長を遂げてきました。その成長の源泉は当社の高い技術力にあり、研究開発や人的資本への投資は、まさに「成長のための投資」の中核を成しており、これらへの資金確保は財務面で極めて重要な課題だと考えています。

このような認識のもと、当社は事業の売上成長を通じた安定的なキャッシュの創出を最も重視し、同時に運転資本の最適化に向けた取り組みも強化しています。なお、株主還元については、資本収益性の向上を図る取り組みを進める中で、中期的には総還元性向を50%程度まで高めることをめざしています。

一方、研究開発費の拡充については、今後の需要回復と中長期的な需要拡大に積極的に対応すべく、従来は売上収益の4~5%だったものを、6%以上に引き上げるという数値目標を設定し、その目標に向けて着実に取り組んでいます。2025年3月期は前期比で約2割増の156億円を計上し、さらに2026年3月期も前期比で約2割の増額を見込んでいます。設備投資については、2025年3月期は前期並みの203億円でしたが、2026年3月期には米国にデモセンターを新設する予定で、前期比で約1割の増加見込みです。

株主・投資家の皆様と対話を重ね、市場の信頼獲得につなげていく

当社は、広く社会に信頼される企業として、経営の透明性向上を重要な責務とする考えに基づき、2022年に「KOKUSAI ELECTRICグループディスクロージャーポリシー」を制定しました。全てのステークホルダーの皆様へ、会社情報の公平公正かつ適時適正な開示を継続的に行うことを目的として、経営戦略本部内に広報・IR部門を設置し、代表取締役 社長執行役員が管掌しています。株主や投資家の皆様と良好な関係を築くため、IR体制の強化を重要な施策の一つと位置付け、広報・IR部の人員体制強化などの取り組みを上場前から進めてまいりました。

また、「資本コストや株価を意識した経営」の実現と、その取り組みについて株主や投資家の皆様にご説明することは、プライム上場企業としての重要な責務であると当社は考えています。特に、世界情勢の予測が非常に難しくなっている中、当社の中期的な事業戦略や事業目標について株主や投資家の皆様と対話を重ね、ご理解を深めていただくことが、市場からの信頼獲得や適正な株価形成につながると確信しています。

今後も、より多くのステークホルダーの皆様と、さらに充実した対話をめざし、IR活動に取り組んでいきます。

TOPICS 株主還元方針

- 研究開発投資・設備投資の強化を最優先に、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的・継続的かつ積極的な利益還元を経営の重要課題と考え、連結配当性向20%から30%程度を目安に剰余金の配当を行っていくことを予定しています。
- ネットキャッシュ※1がプラスに転換した後は、さらなる株主利益と資本効率の向上に向け、有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー※2の70%程度に相当する金額を配当および自己株式取得に充当することをめざします。
- 自己株式については、保有する株式数の上限を設定し、上限を超過した株式は消却することを基本としております。

※ 1: ネットキャッシュ=現金及び現金同等物-有利子負債

※ 2: 有利子負債分割償還後フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー-有利子負債の分割償還額

事業戦略 >>

事業戦略

近年、半導体デバイス構造の多層化、微細化、三次元化によってウェーハの表面が複雑な形状になり、高品質な薄膜を形成するにはより高度な成膜技術が必要とされています。また、複雑な形状での高品質な成膜には時間がかかるため、生産性の課題が顕在化しています。これに対して当社グループは、難易度の高い成膜と高い生産性を両立するバッチALD^{*1}技術や、高い生産性を維持しつつ形成された薄膜の膜質を改善するトリートメント（膜質改善）技術を生かした高付加価値製品の販売拡大や研究開発に注力し、事業拡大を図っています。また、装置のライフサイクル全体にわたって、メンテナンスや修理、部品販売、移設・改造などお客様のニーズに合わせたアフターサービスの拡充を図るとともに、今後の需要拡大に対応するための生産体制および開発体制の拡充、DXを活用した生産効率向上にも注力しています。

装置ビジネスの概要

事業内容

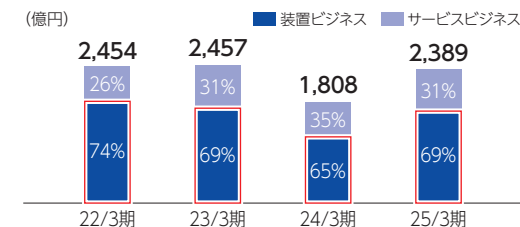
装置ビジネスは、半導体製造の数ある工程の中で、半導体デバイスの性能を左右する成膜プロセス、トリートメントプロセス、酸化・拡散・アニールプロセスで用いられる装置の製造および販売を行っています。当社グループの成膜プロセス装置、トリートメントプロセス装置は、世界中の半導体デバイスメーカーから高い評価をいただき、世界トップクラスのシェアを有しています。

成膜プロセス装置

成膜プロセス装置は、ウェーハの電子回路形成における回路素材となるポリシリコン膜や絶縁膜等の薄膜を形成する装置で、「ALD」「LP-CVD」などに適応しています。この成膜工程は、ウェーハ上の回路形成において重要な役割を担うことから、各装置に高度な技術と信頼性の高い製品提供が不可欠となります。当社グループの主力製品であるバッチ成膜装置は、世界中の半導体デバイスメーカーから高く評価されており、中でもバッチALD対応装置は世界トップクラスのシェアを有しています。

強み

- 高い生産性と高難易度成膜を両立するバッチALD技術
- 独自のプラズマ源により高い生産性で優れた等方性、ステップカバレッジを実現するトリートメント技術
- 長年の実績に基づくお客様との強固なリレーションシップ



トリートメントプロセス装置／酸化・拡散・アニールプロセス装置

トリートメントプロセス装置は、成膜後にプラズマや加熱により膜中の不純物の除去や粒子を安定させることを目的とした装置です。また、酸化・拡散・アニールプロセス装置は、熱酸化膜を形成するプロセスや、成膜後に加熱して膜中の結晶サイズを揃えるプロセス（アニール）、成膜後に注入した不純物を加熱して均一に拡散するプロセスに適応しています。近年、半導体デバイスの微細化、複雑化に伴ってトリートメント技術に対する需要が拡大しており、枚葉トリートメントプロセス装置は世界トップクラスのシェアを有しています。

ミニバッチ成膜プロセス装置
[TSURUGI-C²® 剣®]

- 次世代の高難易度成膜への対応に向けた性能と高生産性を備えた装置
- 最新のバッチALD技術など薄膜形成プロセスに対応

ラージバッチ成膜プロセス装置
[AdvancedAce®-II]

- 高難易度成膜に加えてラージバッチによる処理枚数の増加と処理時間の短縮を実現した装置
- バッチALD技術、バッチCVD技術、酸化技術、拡散技術、アニール技術などに対応

枚葉トリートメントプロセス装置
[MARORA®]

- 成膜後にプラズマや加熱により膜質を改善させることを目的とした装置
- 複雑な半導体形状に対して、高い生産性と品質でのトリートメントが可能

枚葉アニールプロセス装置
[TANDUO®]

- 成膜後に加熱により膜質を改善させることを目的とした装置
- 低温でのアニールが可能



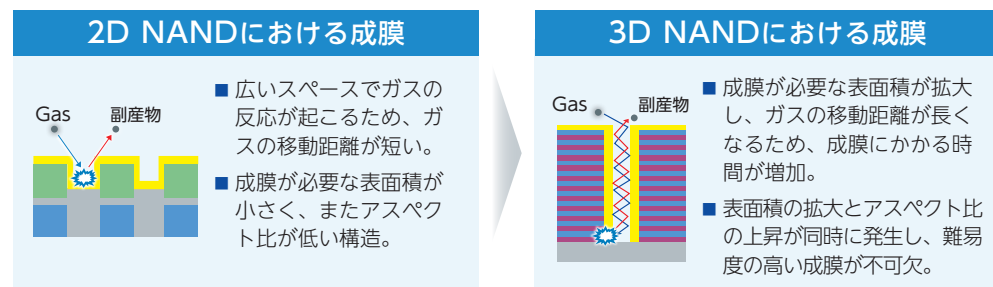
※1 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

事業戦略 >>

I 当社グループの強み

バッチALD^{※1}技術

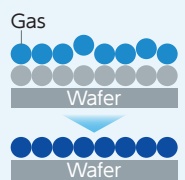
ALD技術は、高品質な薄膜をステップカバレッジ良く形成することが可能な難易度の高い成膜技術で、半導体デバイスの進化とともにニーズが高まっています。このALD技術は、複数のガスをサイクリックに供給し、成膜を行うため、成膜に時間がかかり生産性に課題がありました。これに対して、一度に数十枚以上のウェーハへの成膜を可能とするバッチ成膜技術の生産性の高さが有効な解決策となります。高品質な成膜を実現するALD技術と、数十枚以上のウェーハを一度に成膜するバッチ成膜技術を組み合わせた当社グループのバッチALD技術は、高生産性と高難易度な成膜を両立する論理的なソリューションです。



難易度の高い高品質成膜と高い生産性の両立が可能なバッチALDの需要が拡大

ALD技術
高品質

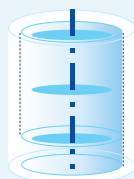
ウェーハ表面で
ガスが反応



※イメージ

バッチ成膜技術
高生産性

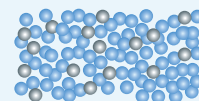
数十枚以上のウェーハを
一度に成膜



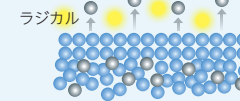
トリートメント(膜質改善)技術

トリートメント技術とは、成膜後にプラズマや熱を加えることにより膜中の不純物を除去し、粒子を安定させることで膜質を改善させる技術です。半導体デバイスの微細化・複雑化に伴い低温環境での成膜需要が高まっており、トリートメント技術は低温環境で膜質改善を可能にするソリューションとしても需要が拡大しています。当社グループのトリートメントプロセス装置は、独自のプラズマ方式が生み出す潤沢なラジカルにより、等方性とステップカバレッジに優れた膜質改善を、高い生産性で実現するソリューションです。

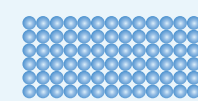
1 低温成膜による不純物の発生



2 潤沢なラジカルで不純物を除去



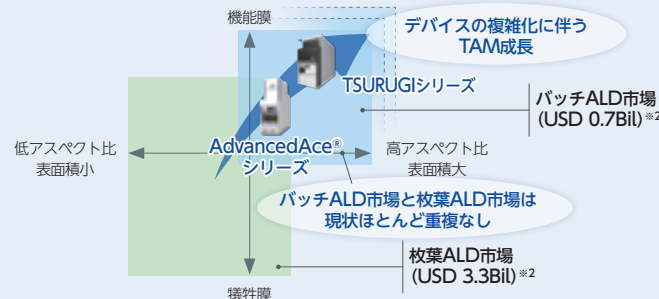
3 トリートメント後



TOPICS バッチALD対応成膜装置への需要拡大

半導体デバイスの多層化・微細化・三次元化が進展するにつれて、高アスペクト比かつ大きな表面積への成膜が求められるため、複雑な半導体デバイス構造に対する成膜の難易度は高まり、必要とされる時間はより一層長くなることから生産性は悪化します。

この課題を解決するのが、バッチALD対応成膜装置です。ステップカバレッジに優れた成膜を実現するALD技術と、一度に数十枚以上のウェーハを一括処理するバッチ技術を組み合わせたバッチALD技術は、高難易度成膜と高生産性の両立を可能とすることから、バッチALD対応成膜装置に対する需要は今後より一層拡大することが期待されています。



※1 当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

※2 公開情報・当社売上収益に基づき当社推定

事業戦略 >>

サービスビジネスの概要

事業内容

サービスビジネスは、当社グループが製造・販売する半導体製造装置において部品販売・保守サービスをはじめとするアフターサービスの提供を行っています。また、装置の移設・改造やウェーハサイズ200mm以下のレガシー装置(新規・中古)の販売も手掛けています。

半導体設備投資サイクルの変動を受けにくく、かつ消耗品の販売等リカーリングな収益が発生するサービスビジネスは、安定的かつ高マージンな収益が期待されます。今後もDesign for Service Business^{*1}のコンセプトのもと高付加価値サービスの提供をめざします。

^{*1} 製品開発段階でサービス事業において重要な部分特定し、特許やデザイン権、特別な当社仕様などの偽造を防ぐためのデバイスを事前に作成することを目的とするもの。

強み

- 市況変化に左右されないリカーリングかつ安定的なビジネス
- 装置トラブルに迅速かつ確に対応できるよう、お客様の拠点近くにサービス体制を構築



パワーデバイス向けビジネス

サービスビジネスには、150mmや200mm装置の販売も含まれており、その中でもパワーデバイス向けの装置が高い成長を実現しています。足元では中国を除く世界各国市場でパワーデバイス向けの設備投資が停滞していますが、当社製品は操作・メンテナンスのしやすさ、スペアパーツの共通化、省エネヒーターによる優れた環境性能などが受け入れられ、堅調な販売が続いています。お客様と共同して評価を進めてきた高温活性化アニールでも初PORを獲得しており、今後の市況回復に合わせた売上貢献が期待されます。

High-Temp Activation Anneal (新製品)

- 極めて高温にするための新たな加熱システムと150/200mmの共通プラットフォームを採用
- 2025年以降の量産開始を想定



TOPICS 生産能力・開発能力の増強

2024年10月、富山県砺波市に新しい工場として砺波事業所を操業するとともに、既存の富山事業所では、製造機能の一部を砺波事業所にシフトし、開発機能を拡充しています。これらにより、2026年3月期の製造キャパシティは2021年3月期に比べて約2倍、開発キャパシティは1.5倍に拡大し、2031年3月期までの需要拡大に対応できる体制を構築しました。



名称	砺波事業所
所在地	富山県砺波市下中条
敷地面積	約40,000㎡
投資金額	約240億円
用途／建設目的	半導体製造装置の製造／生産能力の拡大と既存の富山事業所における研究開発体制の強化



名称	米国デモセンタ
所在地	アメリカ合衆国オレゴン州
敷地面積	約34,000㎡
投資金額	約200億円(予定)
用途／建設目的	半導体製造装置のデモ評価およびサービス

半導体デバイス市場は今後も拡大が予想されているだけでなく、最先端半導体デバイス構造の複雑化、三次元化、微細化の進展により、半導体デバイスメーカーから当社グループに対してデモ評価等を通じた開発支援の要請が増加しています。

当社グループは、韓国の当社グループ会社にデモ評価エリアを拡張するなど、お客様の要請に応じた開発支援の取り組みを強化してきましたが、その一環として米国オレゴン州に米国デモセンタの新設を決定しました(2026年9月竣工予定)。

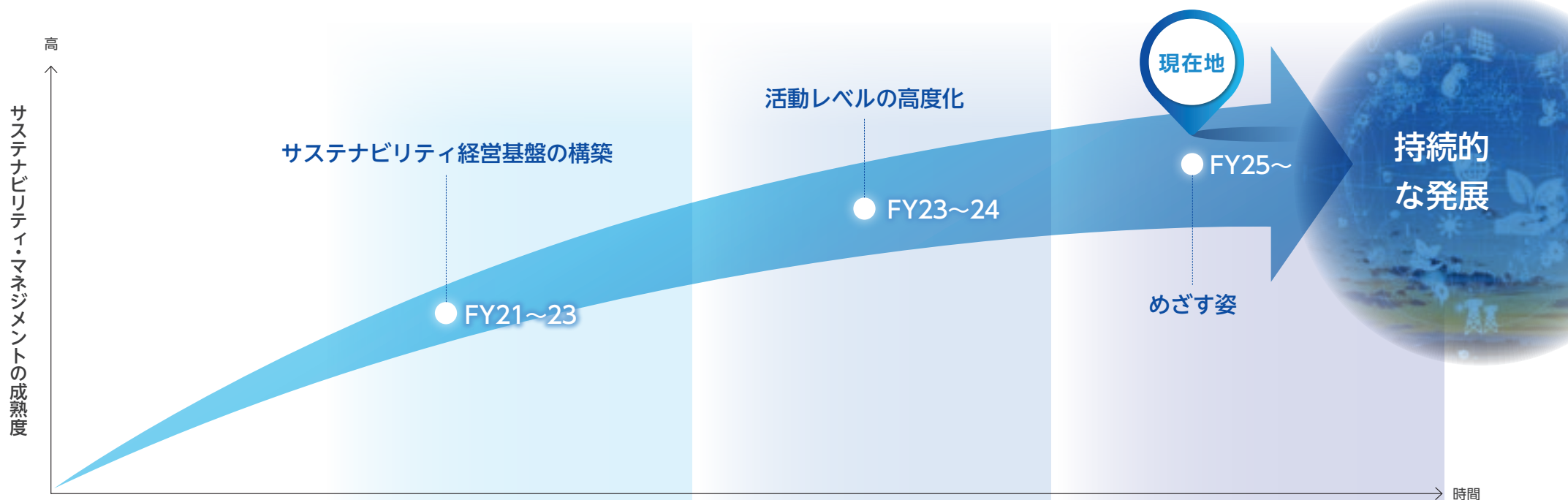
これまで富山事業所で行っていた米国半導体デバイスメーカー向けのデモ評価が、評価用ウェーハや人員の日米間での移動がなく迅速に完了できるだけでなく、現地でのサポート体制の強化によりお客様の課題を正確に把握することでお客様の研究開発のより綿密なサポートが可能となります。なお、米国デモセンターは今後の需要動向に応じて拡張することを想定しており、お客様の開発支援体制およびサポート体制のさらなる強化をめざします。

また、2025年4月に、次世代半導体関連の要素技術の研究開発強化に向けて、神奈川県横浜市に横浜テクノロジーセンタを開所しました。成膜プロセスをはじめとする前工程で培った技術やノウハウをシリコンインターポーザー等の中工程などに活用することで、新たな事業領域の創出を図ります。

ESG戦略 >>

環境・社会課題の解決に向けた取り組みの重要性や注目度が高まり続ける中、当社では、SDGsをはじめとする国内外の最新動向を踏まえ、実効的なコーポレート・ガバナンスと企業の持続可能な成長を実現するための「グローバル・サステナビリティ・ガバナンス」の構築に向け、めざす姿と中長期的なロードマップを描き、全社的な取り組みを推進しています。

各種の取り組みにおいては、共通して「KOKUSAI ELECTRICらしさ」を重視し、当社グループの強みや果たすべき使命に基づくサステナビリティ経営の実践、企業価値の向上をめざしています。



企業価値向上へのロードマップ

サステナビリティ戦略	コーポレートスローガン・パーパスの制定、マテリアリティ(重要取り組み課題)の特定	マテリアリティに対する取り組み、進捗確認、定期見直し	コーポレートスローガン・パーパスの具現化、マテリアリティKPIの達成
エンゲージメント戦略	各ステークホルダーとの“対話/Tai-wa”の促進、エンゲージメントポリシーの策定		各ステークホルダーとのエンゲージメント確立
サステナビリティ情報開示	ESG評価機関・情報開示ガイドライン等の外部期待値とのGap把握	ESG Indexへの組み入れ	ESG優良企業としての開示体制確立
	ウェブサイト、統合報告書、コーポレートガバナンス報告書、有価証券報告書等における情報開示の拡充		
サステナビリティ推進体制	グローバル・サステナビリティ・ガバナンス体制の構築・強化(サステナビリティ委員会の設置・運用、グループ会社への活動浸透等)		サステナビリティ推進体制の確立

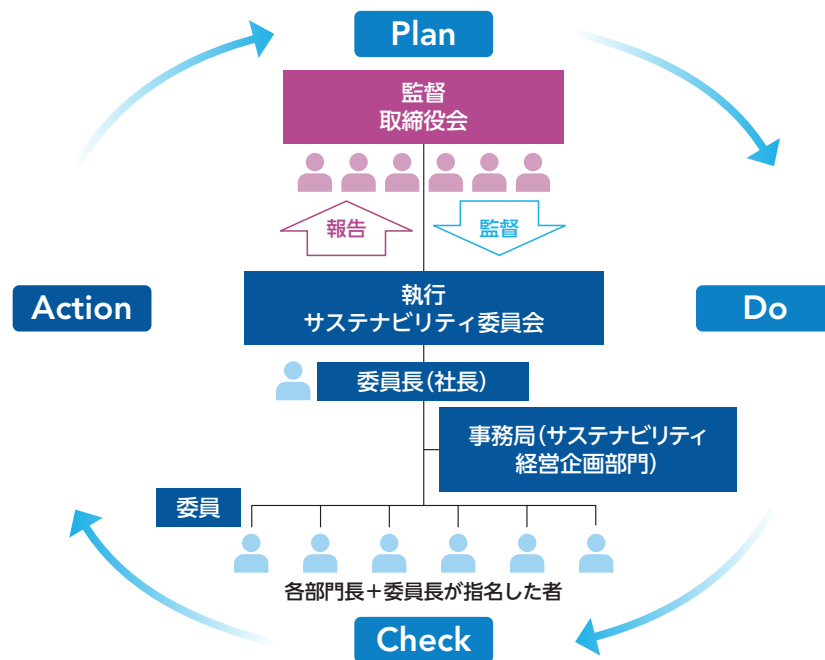
サステナビリティ経営 >>

サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティ活動を牽引する専門の会議体として、社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置・運営しています。

サステナビリティ委員会は、さまざまな社会課題、事業課題に対応するために必要な専門性をもった委員で構成しています。委員会の審議事項は、マテリアリティ、外部の要求事項等を考慮しながら決定しています。委員会を中心としたサステナビリティ活動の状況は、定期的に取り締役に報告し、社内に周知しています。

サステナビリティ活動の推進状況は、本報告書や当社ウェブサイトなどで公表し、ステークホルダーの皆様と広く当社の経営について対話する材料としていきます。



Responsible Business Alliance (RBA)

Responsible Business Alliance (以下、RBA)は、グローバルサプライチェーンにおける責任あるビジネスの運営に特化した世界最大規模の業界連合であり、労働者が敬意と尊敬をもって処遇されること、労働環境が安全であること、さらにその事業活動が自然環境に対し責任を持ち、倫理的に行われることを確実にするための基準を、RBA行動規範として定めています。

VAP監査は、事業所の運営がRBA行動規範に準拠し適切に行われているかを第三者監査機関が評価するものです。

2024年5月、富山事業所は、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムの各項目において、RBA行動規範に準拠し、適正に管理・運用していることが認められ、200点満点の評価スコアを獲得して、プラチナ・ステータスを取得しました。当社はこの結果を受け、富山事業所のプラチナ・ステータスの維持とグループ会社を含む他事業所での取り組み強化を進め、RBA行動規範に準拠した企業活動をより一層推進していきます。

参考 | 富山事業所がRBAのVAP監査で最高評価のプラチナ・ステータスを取得 ▶ 



サステナビリティ経営 >>

国際的イニシアティブへの参画

当社は、社会の動向を把握し、自社課題の抽出とその解決に向けた取り組みや監視を適切に進めていくため、次の国際的イニシアティブに参画し、サステナビリティ経営を推進しています。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2022年6月、UNGC*1に署名し、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則に則った活動を推進しています。

また、UNGCの窓口となるGCNJ*2にも加盟し、活動を推進しています。

※1 国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact):

国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ・イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。

※2 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(Global Compact Network Japan):

国連グローバル・コンパクトに署名・加入している企業・団体が共にサステナビリティを推進しているプラットフォーム。



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

2021年8月、TCFD*への賛同を表明し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会などに対し、提言内容に沿った取り組みを進めるとともに、提言に沿った情報開示を行っています。

また、TCFDの提言に賛同する各機関が効果的な情報開示等に向けた議論を行う場である「TCFDコンソーシアム」および企業や自治体、団体、NGOなどの多様なネットワーク「気候変動イニシアティブ」にも参加しています。

※ 気候関連財務情報開示タスクフォース (Task force on Climate-related Financial Disclosures):

気候変動が企業・機関の事業に与える影響や、それらに対する取り組みについての情報開示を推進するための枠組み。



参考 | TCFD提言に沿った情報開示 ▶

Science Based Targets (SBT)

2024年3月、[Science Based Targets initiative (SBTi)]*1より、2030年に向けて設定した温室効果ガス(以下、「GHG」)排出量削減目標が科学的根拠に基づいた目標であると認められ、SBT*2認定を取得しました。当社グループは「持続可能な社会の創造・地球環境の保全」をマテリアリティ(重要課題)の一つとして設定し、「環境負荷の低減」を重点テーマとして掲げています。その活動アイテムとして「GHGの排出削減」を進めており、気温上昇を1.5℃に抑えるGHG排出削減目標を設定して取り組んでいます。



※1 企業に対して科学的根拠に基づいたGHGの排出削減目標の設定を推進している国際的なイニシアティブ。

※2 パリ協定が求める水準と整合した、5年~10年先を目標年として企業が設定するGHG排出削減目標のこと。

Renewable Energy 100% (RE100)

2025年4月、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることをめざす国際的イニシアティブ『RE100』に参画しました。当社グループはRE100への参加を通じて、事業所における再生可能エネルギーの導入を積極的に推進し、2030年までに100%再生可能エネルギーの実現をめざします。また、今後も再生可能エネルギーの導入・転換を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



持続可能な社会の創造・地球環境の保全

当社グループの事業活動を通じて発生する温室効果ガスや、使用するエネルギー・資源は、地球環境に深刻な影響をおよぼすおそれがあります。美しい自然環境を次世代につなげていくためには、より一層、環境に配慮していく責任があります。

私たちは、環境保全への取り組みに対する行動指針となる「環境保全行動指針」にのっとり、環境マネジメントシステム (ISO14001) を通じて、その維持・改善を行うことで、持続可能な社会の創造と地球環境の保全を推進しています。当社グループの環境への取り組みは、ウェブサイトでも開示しています。

[参考 | 環境課題の解決](#) 

環境マインド & グローバル環境経営

▶ KOKUSAI ELECTRIC グループ環境保全行動指針 2018.6.1制定 / 2023.3.3改正

「KOKUSAI ELECTRIC Way」にのっとり、事業活動に関わる環境保全への取り組みに対する行動の指針を示すものである。本指針は、当社グループの全ての役員および従業員等が行う全ての業務について適用する。

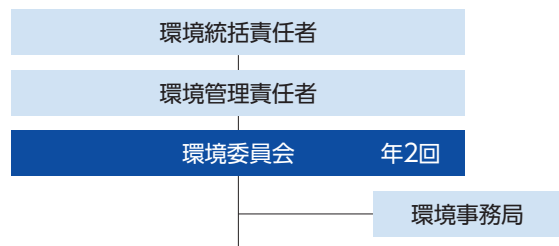
▶ スローガン

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社グループは製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなものづくりを推進し、地球環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

▶ 行動指針

[参考 | 環境方針](#) 

環境管理体制



当社
本社・富山事業所・砺波事業所・横浜テクノロジーセンタ

当社グループ会社

環境経営の推進と評価

環境経営の推進

KOKUSAI ELECTRICグループ環境保全行動指針にのっとり、環境マネジメントシステムの構築を柱に環境マインドの醸成に取り組んでいます。

環境管理体制

当社は環境方針を制定し、環境統括責任者、環境管理責任者および各部門長で構成される環境委員会により、当社グループの環境保全活動を推進しています。

環境活動は3カテゴリで構成されており、主に下記活動を推進しています。

エコマネジメント	ISO14001に基づく活動、環境教育、環境ボランティア活動、グローバル環境イニシアティブ
エコプロダクト	製品の国内・海外法規制の遵守、含有化学物質の管理、環境配慮設計
エコファクトリー	エネルギー使用量削減、廃棄物の発生抑制、水使用量の削減

環境経営の評価

富山県エコ事業所認定

富山事業所は、2025年4月 富山県から4回目の「エコ事業所認定書」を受領しました。認定期間は2030年3月末日までです。エコ事業所とは、「廃棄物の発生抑制、循環利用、環境に配慮した事業活動などに積極的に取り組んでいる事業所」です。当社は、2010年から継続して同認定を受けています。

廃棄物の最終処分量削減などの「廃棄物の3R^{*}の取り組み」、環境マネジメントシステムISO14001の取得および事業所国内輸送におけるCO₂削減などの「環境に配慮した事業活動の取り組み」が評価されたと考えています。

* 3R:リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle)の3つのR(アール)の総称。



環境 >>

半導体気候関連コンソーシアム (SCC) への参加

当社は国際半導体製造装置材料協会(以下、「SEMI」)の半導体気候関連コンソーシアム(以下、「SCC」)の設立メンバーとして2022年より参加しています。SCCは、半導体産業とそのバリューチェーンが、気候変動問題の解決に取り組むことを目的として、SEMIによって設立されました。温室効果ガスの排出量の削減や、産業革命前と比較して気温の上昇を1.5℃以内に抑え、2050年までのネットゼロ・エミッション達成などの、SCCが掲げるコミットメントに賛同した企業が参加し、気候変動への対策を推進していくものです。

当社グループは、グローバルに事業を展開する企業の責任として、環境配慮製品の開発に取り組むとともに、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。その一環として、SCCに参加することで、豊富な知見と革新的な技術を有するメンバー企業と協働し、当社だけでは解決が難しい気候変動問題に業界全体で取り組んでいます。

環境行動目標と実績

2024年度 環境行動目標と実績

2024年度の環境行動計画に対する実績・評価は以下のとおりです。

中期計画として2022年度から2024年までの目標を設定し、各行動目標に取り組みました。

評価基準 達成 達成率80%以上 達成率80%未満

カテゴリー	行動目標	SDGs	指 標	2024年度		評価
				目標	実績	
エコマネジメント	全従業員のエコマインド醸成		環境教育のグローバル受講率	100%	100%	
			エコピープルの育成 ^{※1}	280人	261人	
	生態系の保全		実施件数	31件	32件	
	ステークホルダーとの環境協業		環境に関する社会貢献活動実施件数 ^{※2}	5件	5件	
エコプロダクト	環境配慮設計アセスメント		アセスメント実施比率	100%	100%	
エコファクトリー	地球温暖化防止		エネルギー使用量原単位改善	99%以下	95.2%	
	輸送エネルギー原単位改善		生産高輸送エネルギー原単位改善率(基準年度2019年)	17%以上	24%	
	資源の有効利用		廃棄物発生量原単位改善	27%以上	43%	

※1 東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定)合格者

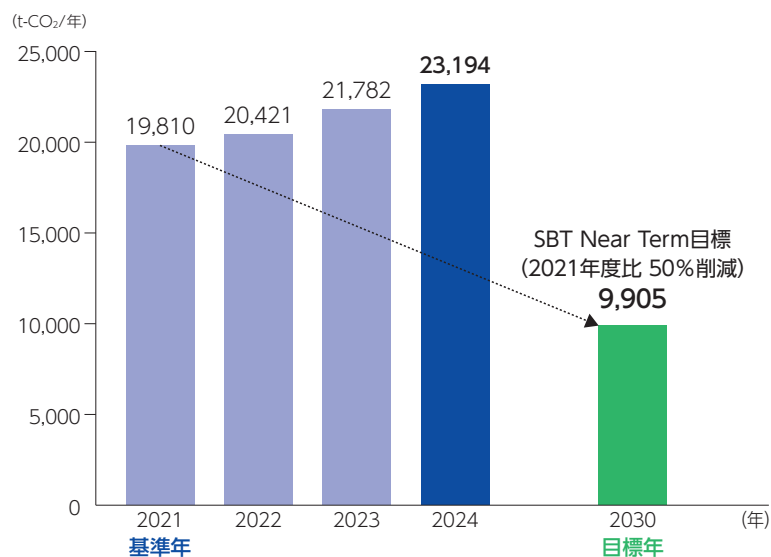
※2 環境教育や情報交換、清掃などの地域貢献、ライトダウンおよび地域との省エネなどの実施件数

環境負荷の低減

温室効果ガスの排出削減

気候変動への対応の考え方

当社グループのScope1+2排出量



地球温暖化の対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動に対して自然生態系や社会・経済システムを調整することにより気候変動の悪影響を軽減する「適応」の二本柱での取り組みが必要です。当社も「緩和」として、従来からの取り組みである生産エネルギーの削減（節電、省エネ等）に加え、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。富山事業所では2022年4月より太陽光発電システムが稼働しており、環境負荷の低減に努めています。また、2024年9月に竣工した砺波事業所は、太陽光発電システムやその他の再生可能エネルギーを導入し、100%再生可能エネルギーで稼働する環境に配慮した事業所となっています。今後も当社は継続して省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの調達を進め、環境保護と企業の社会的責任を果たしていきます。

気候変動への「適応」としては、気温上昇や水不足といった慢性的な物理的リスクに加えて、自然災害の発生時のような急性的な物理的リスクの発生時でも事業を継続できる対策を進めることで、事業のレジリエンス強化を進めています。この取り組みは、当社グループだけでなくサプライチェーン全体と協力して進めていきます。

- ※ Scope1,2排出量：環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照
- ※ 国内の電力排出係数：環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」を使用
- ※ 海外グループの電力排出係数：The IFI Dataset of Default Grid Factors の公開している国別電力排出係数を使用(23年度から)
- ※ 燃料排出係数：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用

気候変動への取り組み

2015年のパリ協定で地球温暖化への長期的かつ具体的な取り組みが掲げられました。最近では2021年8月、IPCC^{*1}より2021～2040年には世界の平均気温上昇が産業革命以前に比べ1.5℃以上に達するとの予測が発表されました。世界の国・企業は気候変動への取り組みを強化し、今世紀後半に人為的な温室効果ガス(Greenhouse gas)の排出と吸収のバランスを図ることが重要です。

当社も低炭素社会形成に向けた取り組みを進めてきましたが、さらなる取り組みが必要と認識しており、企業の社会的責任においてさらなる環境投資を行っていきます。

2021年8月にTCFD^{*2}に賛同し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFD提言にそった取り組みを進め、継続して情報開示を推進していきます。また、CDP^{*3}気候変動2024において「B」の評価をいただきましたが、さらなる評価向上をめざします。

また、2030年に向けて設定した温室効果ガス排出量削減目標が科学的根拠に基づいた目標であると認められ、2024年3月にSBT^{*4}認定を取得しました。国際的に普及している手法に基づき、当社の短期目標を設定し、削減活動を推進していきます。

- ※1 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change(気候変動に関する政府間パネル)の略
- ※2 TCFD：Task force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略
- ※3 CDP：旧Carbon Disclosure Project(企業や自治体を対象に、気候変動、水資源、森林減少に関する取り組み内容を調査し、その評価を公表している非政府組織(NGO))。
- ※4 SBT：Science Based Targets(科学と整合した温室効果ガスの削減目標)の略

環境 >>

TCFD提言への取り組み状況

当社は、2021年8月にTCFDに賛同し、気候変動が事業におよぼすリスクや機会について、TCFD提言にそった取り組みを進め、継続して情報開示を推進しています。

ガバナンス

気候変動に対する活動は、社長を委員長として定期的を開催するサステナビリティ委員会で審議・決定し、取締役会に報告します。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告に基づき、その執行を監督することで、プロセスの有効性を担保します。

戦略

TCFDシナリオ分析では、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書のSSP1-1.9、SSP5-8.5および国際エネルギー機関(IEA)WEO 2020、NZE2050年のシナリオを基に、2030年から2050年までに当社グループと上流・下流を含むバリューチェーン全体で発生し得るリスクと機会を1.5℃シナリオと4℃シナリオそれぞれで特定しました。

リスク管理

事業経営にインパクトが大きいリスク要因を抽出し、対策を検討・実施しています。気候変動による緊急性のあるリスクと、将来起こりうるリスク要因の分析・評価を行ない、リスクを軽減する施策を決定し事業計画に組み込んでいます。

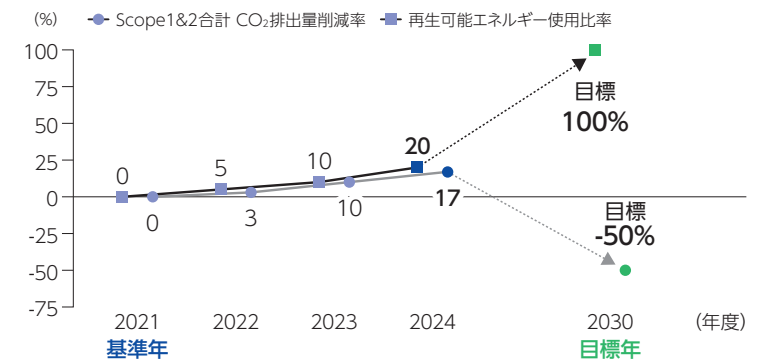
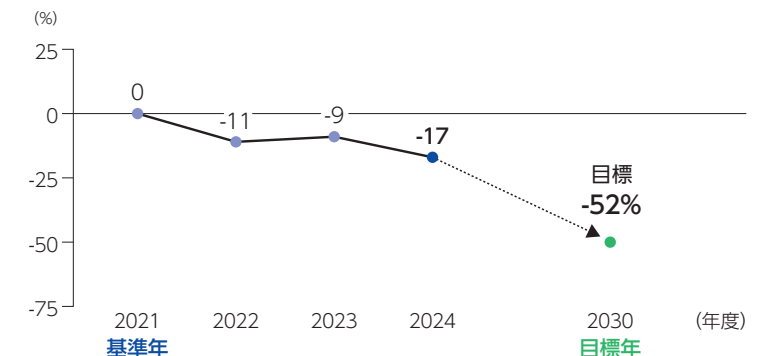
特定したリスクの中には、将来における炭素税導入やGHG排出量規制があり、これらリスクの発生時の対応策を実施しています。2024年度は以下の再生可能エネルギーの調達および創エネによりCO₂排出量を削減することで、これらの制度が実施された際の財務的影響の緩和を図りました。

対応策	CO ₂ 削減効果 (ton-CO ₂ /年)
再生可能エネルギーの調達	5,054
太陽光発電パネルによる創エネ	634

指標と目標

省エネルギーと再生可能エネルギーの導入を推進するほか、環境負荷低減に優れた製品を環境適合製品に認定する制度を運用し、今後も社会におけるCO₂排出削減に貢献するために以下の目標を達成します。

- ① 自社が使用するエネルギー起因のCO₂排出量削減目標 (Scope1&2 目標)
目標：2030年度末までにCO₂排出量50%削減(2021年度比)
- ② 製品・サービスを通じたCO₂排出量削減目標 (Scope3 目標)
目標：2030年度末までにウェーハ1枚あたりのCO₂排出量52%削減(2021年度比)

再生可能エネルギー導入によるCO₂排出量の削減製品のCO₂排出量の削減率

参考 | TCFD提言に沿った情報開示 

環境 >>

エネルギー管理の徹底／廃棄物・有害物質管理

省資源への対応の考え方

当社では事業活動の運営に必要な化石燃料の有効活用の推進や、資源を社会で適切に循環させることが事業継続において重要な課題であるとともに企業の責任であると考えています。

化石燃料は太陽光発電の設置を推進することで使用量を削減します。差し迫った化石燃料の枯渇を課題とし、エネルギーの消費を抑える活動を実践しています。

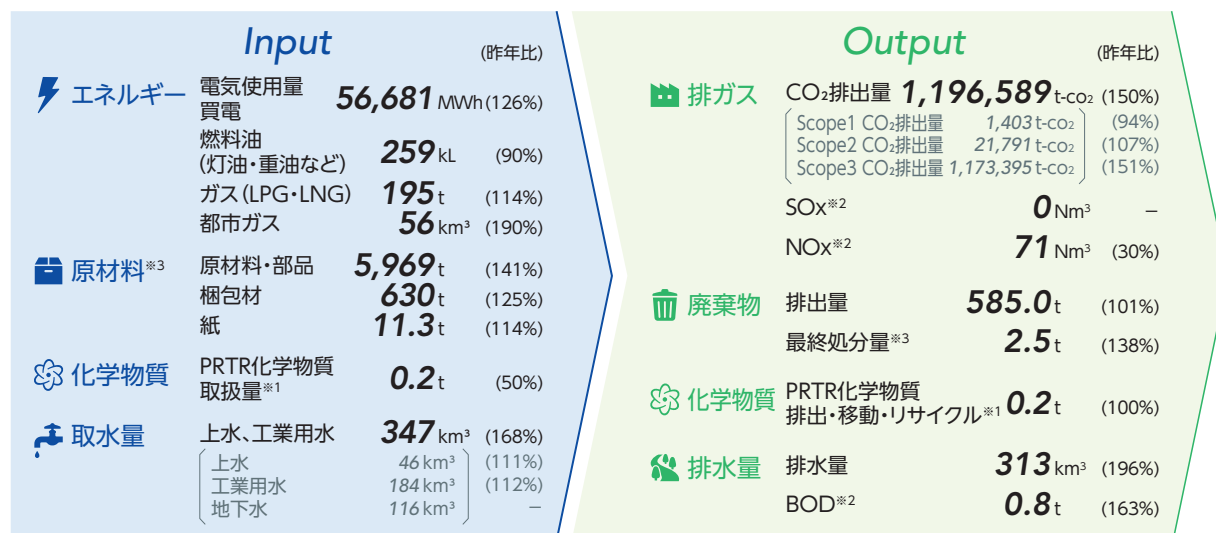
社内で発生した廃棄物に対しては、適切に分別することで再使用、再利用を推進します。また、埋め立て処分量を無くす(ゼロエミッション)活動にも取り組み、最終処分において再資源化を推進しています。正しい分別のために全従業員に年2回の廃棄物教育を行い、一人一人の排出抑制と資源の有効利用の意識を高め持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

事業活動と環境負荷

当社グループでは、資源やエネルギーを投入し、製品・サービスを提供する際に、CO₂や廃棄物も排出しています。これらの投入量や排出量を的確に把握し、製品製造や研究開発における有害化学物質の削減やエネルギー使用効率の向上に努めることで、環境負荷の低減をめざしています。

なお、製品の環境負荷削減についての取り組みは、「技術・製品を通じた環境への貢献」のページで詳しく紹介しています。

事業活動と環境負荷(当社グループ)(2024年度)



※1 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度) 当データは富山事業所、砺波事業所の値になります。

※2 当データは富山事業所の値になります。

※3 当データは当社国内拠点の値になります。

VOICE SBTやRE100達成に向けた取り組み

持続可能なビジネスモデルの構築

当社グループは、SBT^{※1}の目標達成に向けて、省エネ、電化、再生可能エネルギーの調達を積極的に推進しています。現在、国際的イニシアティブRE100^{※2}に加盟し、2030年までにグループ会社を含む再生可能エネルギー100%調達をめざしています。私はRE100の加盟手続きや、グループ会社を含むRE100計画の策定と実行を担当しました。



ものづくり本部
環境推進部
西田 竜哉

半導体製造装置特有のプロセスや製品特性を考慮したSBT目標設定は容易ではなく、専門的な知識とデータ分析が不可欠で、多くの時間を要しました。また、RE100においても各国や地域の事情を考慮した再生可能エネルギーの調達が複雑であり、多くの情報収集と分析が必要であることを実感しました。各調達方法の特徴を理解し、自社の方針に合った最適な調達方法を選択することが重要でした。

SBTおよびRE100目標達成に向け、持続可能な取り組みを通じて企業の信頼性を高め、持続可能な社会の実現に向けて邁進していきます。

※1 Science Based Targets(科学と整合した温室効果ガスの削減目標)の略。産業革命以来の気温上昇を2℃未満に抑えることをめざして、各企業が設定した温室効果ガスの排出量目標とその達成に向けた国際的イニシアティブ。

※2 Renewable Energy 100%の略。企業が使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことをめざすイニシアティブです。RE100に加盟する企業は、自社の電力消費を再生可能エネルギーに転換することで、温室効果ガスの削減や持続可能な社会の実現に貢献することを誓約します。

環境 >>

地球温暖化防止・省エネルギー

富山事業所では、プロセス開発に伴う評価設備のエネルギー使用が大きな割合を占めています。無駄な電力の削減に取り組み、環境負荷の少ないプロセス開発に努めています。

一方、設備面の取り組みとしては、省エネ型空調機器への更新やLED照明への更新、太陽光発電(太陽光パネル)の増設等、積極的な環境投資を行うことで、エネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。

さらに、2022年10月からは富山県が運営する水力発電所から生み出される電気(とやま水の郷でんき)を活用しています。水力発電による電気の使用に伴うCO₂排出係数はゼロです。当初は購入電力の10%でしたが、2024年1月からは20%、2025年1月からは30%、2025年4月からは35%と、年々その割合を拡大しています。

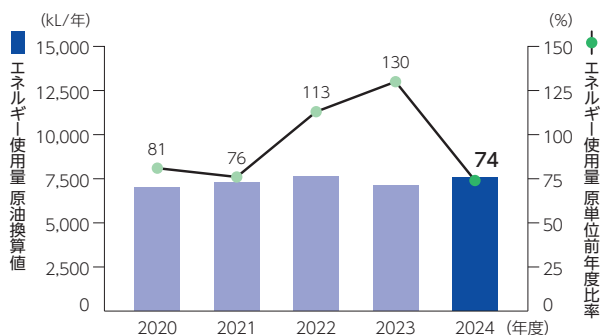
また、2024年9月に竣工した砺波事業所では事業所全体を稼働できる太陽光発電システムを導入し、蓄電池に蓄えEMS(エネルギーマネジメントシステム)による省エネ運転を行っております。夜間や、冬季に不足する電力はとやま水の郷でんきを100%購入し100%再生可能エネルギーで稼働しています。

運用面の取り組みとしては、地球温暖化防止に賛同し、身体と地球にやさしい「クールビズ」「ウォームビズ」を実施しています。また、事業所内と近隣施設に「グリーンカーテン」を設置する活動を行い、従業員が地球環境の大切さを感じ、低炭素社会への歩みを実感できるよう努めています。

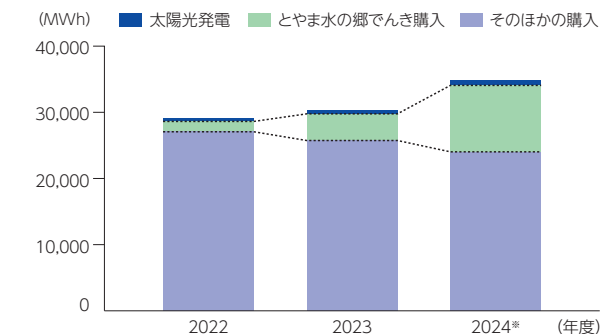
廃棄物の削減、適正処分の追求

当社は、業績拡大とともに廃棄物、有価物の発生量は増加の傾向にありますが、有価売却、製品部材の梱包材の社内再利用や通い箱の推進等により24年度の発生量は前年度と同程度になりました。また生産量が改善したことにより原単位での評価は24年度と比較して改善が見られます。

エネルギー使用量と原単位前年度比率の推移

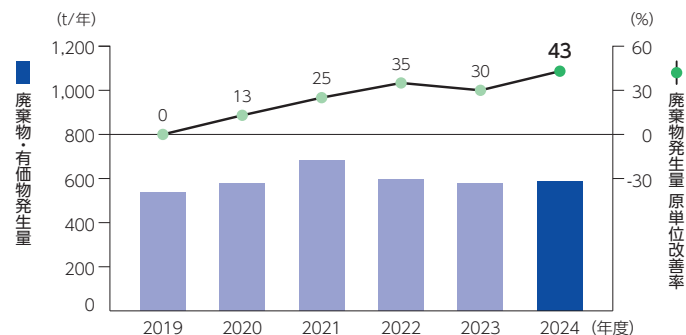


再生可能エネルギー(とやま水の郷でんき)購入比率の推移



※ 富山事業所と砺波事業所との合計

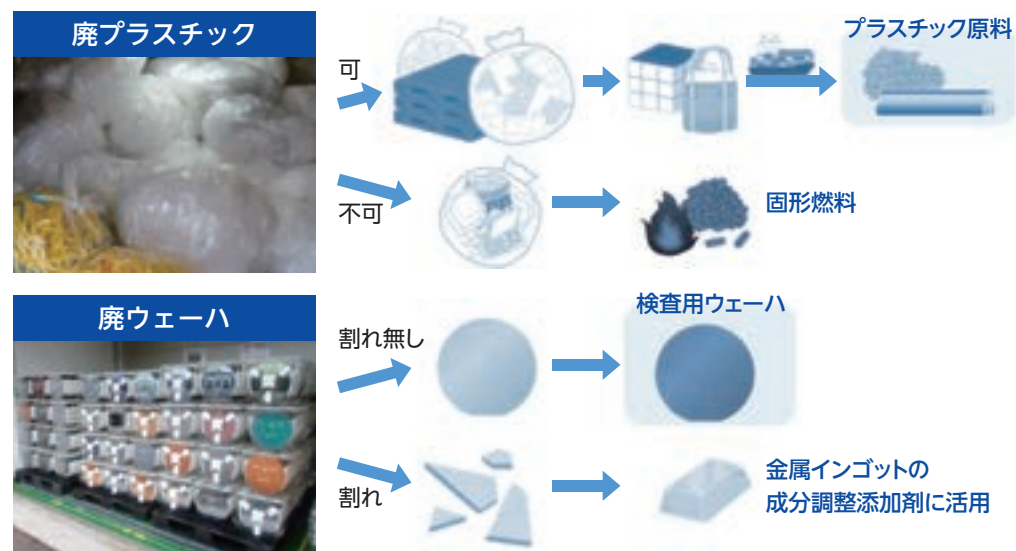
廃棄物・有価物発生量と原単位改善率の推移



廃棄物の処理において、さまざまなリサイクル処理方法の中から常にできる限り環境負荷の少ない方法を選択しています。特にクローズドループリサイクルを積極的に採用し、例として廃プラスチックの再原料化、廃ウェーハは検査ウェーハへ再生を実施しています。

また、定期的に各種廃棄物の処理業者へ赴き、処理方法や保管方法など、法令に基づいて適切に管理されているか現地で確認を行っています。収集運搬から最終処分までの管理が適正であるかとともに、作業環境や保管状態などが安全かつ環境に配慮されていることも重要視しています。

クローズドループリサイクル(同じ製品や用途に再利用)取り組み



環境 >>

大気汚染物質の管理

富山事業所では冬季限定で暖房用の小型ボイラー2基を運転しています。運転前の定期点検後、大気汚染防止法に従い、NOx、SOx、ばいじんの測定を実施し行政に測定結果を報告しており排出濃度の超過はありません。大気排出物としてNOxは運転時間の減少に伴い排出量が大幅に減少しています。

又、弊社製品のプロセス評価において有害ガスや特殊材料を使用しており排気ガスの処理が重要です。除害設備や、水スクラバー設備で適切に処理するとともに必要に応じて排気ガス濃度を測定し監視しています。

小型ボイラーからの大気排出物の量

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
SOx	m ³ /年	0	0	0
NOx	m ³ /年	194	240	71
ばいじん	t/年	0	0	0

水・排出管理の徹底

水管理

水資源保全への取り組み

自然環境や生態系の維持において極めて重要な役割を持つ「水」は、当社の事業活動においても欠かせない非常に大切な資源です。

現在、地球温暖化に伴う気候変動、都市部への人口集中、産業の拡大による水使用量の増加、森林伐採などが水の循環に変化を生じさせ、それに伴って湯水や、水質汚濁、生態系への影響などさまざまな問題が発生しています。

こうした問題の解決のため河川の健全な水循環の維持・回復が求められています。

当社グループは引き続き、環境・CSR活動として、事業活動の水源地である河川の水質向上や、その流域の生物多様性に向けた河川の清掃活動などの地域活動に参加し、社員の環境マインド向上と地域の生態系の維持に努めます。

水リスクの評価

気候変動とならんで世界各地で工業、農業利用による水資源の枯渇が物理的なリスクとして認識されています。このため気候変動だけでなく、この水リスクに対しても企業が取り組むべき課題として、各国の政府、自治体、ステークホルダーから求められています。当社グループは持続可能な経営をめざす上で水リスクの解決を重要な使命の一つとして捉えています。

当社グループはまず水リスクの状況を把握するため、世界資源研究所(WRI)が提供している水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、全事業所の水リスク評価を行いました。その結果、「水ストレス、陥没リスク、洪水リスク」のレベルが日本および韓国の製造拠点が「低-中」のリスクレベルに該当することを確認しました。

両拠点共に重大な水リスクを抱えたエリアではないものの、今後も水リスクへの注視、管理に努

めてまいります。

その上で、富山事業所では事業所で使用する水源を保全するため、水使用量の削減目標を掲げ、継続的な活動に取り組んでいます。又、製品の開発においては全ライフサイクル(調達、製造、使用など)における水の利用効率を改善することに努めています。

適切な排水処理の実施

当社グループでは半導体の評価工程において多くの水を使用することから、水資源の保全を重要課題として認識しています。

その中で、我々の主要ファクトリーである富山事業所で使用する水の源は、北アルプスからの豊富な雪解け水であり、急流河川により汚染の無い良質な水です。当社製品のプロセス評価には特殊ガスや化学物質材料が使用されますが、無害化するための廃ガス洗浄や、ウェーハ洗浄に使用した工業用水は廃水処理施設で適切に処理しています。また、食堂や衛生設備で使用された水道水は生活廃水として浄化槽にて処理し、再び河川放流されます。水質汚濁防止法の特定施設を有しており、設備チームによる適正な運転管理、設備の点検を行っています。

また、公害防止組織を整備し、国や自治体が定めているその地域の水関連法令の基準を超えた廃水が発生しないようにさらに厳しい自主基準を設け、定期的な監視を行いながら適切な排水を実施しています。測定結果は自治体に定期報告するとともに、自治体による年に1度の立入調査に対応し遵守に努めています。

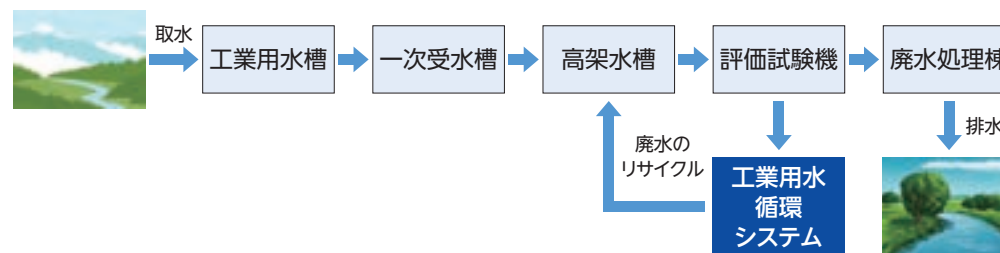
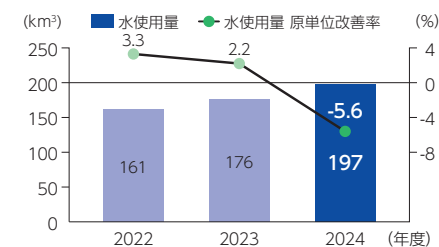
水使用量削減に向けた取り組み

富山事業所では2024年度も新たな評価環境を整備し、評価設備を導入した結果、取水量は増加傾向にあります。今後も富山事業所では評価設備の増設を計画しており、それに伴い取水量の増加が見込まれています。

その対策として、富山事業所では2025年に評価設備で使用した水を浄化して、再度使用するための工業用水循環システムの更新を計画しています。

これによりリサイクル可能容量が従来比で約5倍に増強される見込みです。

水使用量と原単位改善率の推移



環境 >>

取水量と排水量

取水の工業用水は、八尾町(中核企業団地内)から供給されたもので、会社敷地内の貯水槽に一旦貯めてから利用していますが、全体供給量に限度があるため、それ以上は使えません。

一方、排水の製造系排水は廃水処理放流量、生活系排水は浄化槽の排水ポンプ揚力と稼働時間、その他の排水は、取水量から製造系排水と生活系排水を差し引いたもので管理しています。

実績値の推移表

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
取水量	上水	m ³ /年	10,958	11,943	12,195
	工業用水		150,036	164,429	184,379
	合計		160,994	176,372	196,574
排水量	生活系排水	m ³ /年	24,560	28,143	28,563
	製造系排水		111,058	112,001	134,503
	合計		135,618	140,144	163,066
使用量	合計	m ³ /年	25,376	36,228	33,508

取水量=上水(水道局)+工業用水 排水量=生活系排水+製造系排水 使用量=取水量-排水量

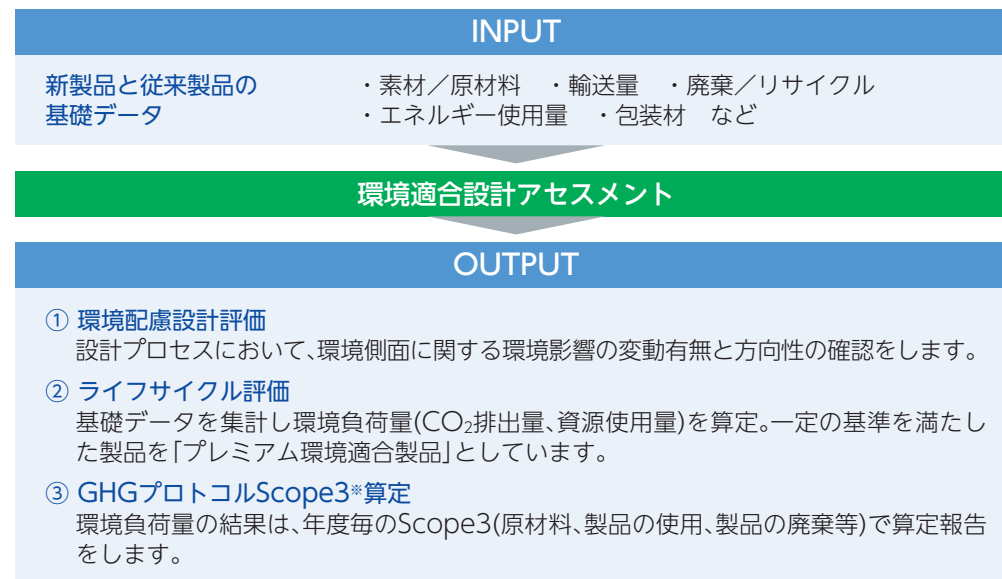
技術・製品を通じた環境への貢献

環境配慮設計

環境適合製品の考え方

当社は、製品およびサービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、製品の全ライフサイクルにおいて環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を図り環境保全に努めています。新製品の開発時、アセスメントシートを用いて環境配慮設計評価とライフサイクル評価を行っています。2024年5月から製品開発時に従来よりも厳しい環境基準で省エネ性能を評価し、その基準を満たした製品を「プレミアム環境適合製品」として認定する新たな制度をスタートしました。お客様へ環境に配慮した製品の提供および新たに省エネ性能を追加した環境適合製品の開発と販売拡大をめざしています。

環境適合設計アセスメントの構成

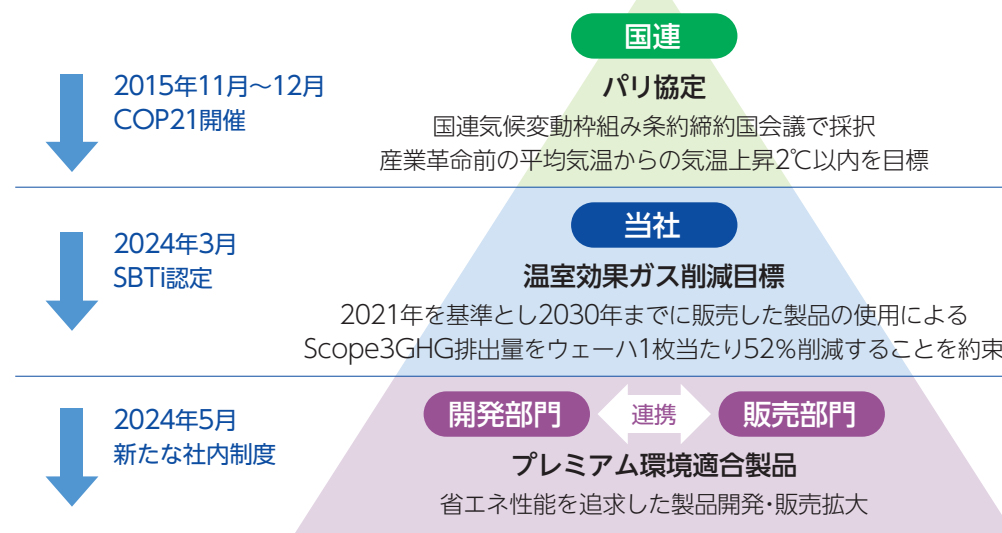


* GHGプロトコル：温室効果ガスの排出量の算定や報告をする国際的な基準

Scope1：事業者自らによる直接排出

Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出



環境 >>

環境汚染防止への対応

製品含有化学物質の適正管理

法規制の遵守

当社グループは、出荷製品に含有している化学物質による環境汚染を防止するため、製品に関わる国内外の環境法規制を理解し、製品含有化学物質の適正管理に努めております。

2024年度はPOPs条約、およびPOPs条約に関連する法規制(化審法など)に対し、有害な化学物質不含有の製品への切替え推進を行い、事業所長参加の会議(2回/年)で遵守状況を報告し、法規制の遵守に関して問題は発生しておりません。

環境法規制遵守のため、設計部署を含めた関係部署に対し製品環境法規制教育(2回/年)を実施し、最新の環境法規制の知識向上と法規制遵守の意識付けを行っております。

また、ビジネスパートナー様に対しても環境法規制教育を行い、法規制遵守に向けた協力をお願いしております。

購入品の管理

当社は、ビジネスパートナー様からの購入品の含有化学物質調査ツールとしてchemSHERPA[®]※(製品含有化学物質の情報伝達スキーム)による含有化学物質情報の収集や、非含有保証書を入手することで購入部品の含有化学物質管理に努めております。

加工品の管理は、化学物質管理認定制度により、ビジネスパートナー様の製造プロセスで使用する副資材の化学物質調査を行っており、禁止物質や制限物質を使用しないなど加工品への含有リスクを低減するシステムを運用しております。

※ chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。

ネイチャーポジティブへの対応

TNFD提言[※]への取り組み状況

近年の気候変動や、人々の社会活動により生物多様性や自然資本が失われてしまうことは、世界の共通リスクとして広く認識されています。当社の事業活動は、この自然資本からの恩恵に大きく依存していることから、生物多様性の損失を防ぎ、持続可能な原材料調達を実現することは当社にとって重要な経営課題であると認識しています。このことから環境方針の中で生物多様性および生態系の保全や環境汚染の予防に努めることを宣言しています。今後はバリューチェーン全体を通じて、気候変動および自然資本への影響を低減する取り組みをビジネスパートナー様と共に進めていきます。現在、TNFDに基づいた情報開示を2026年度中に行うため、社内で情報の精査を行っています。

※ 自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

輸送効率向上による温室効果ガス排出量削減

輸送エネルギーの低減

当社製品の国内物流では、モーダルシフトを継続するとともにさらなる環境負荷低減をめざして、さまざまな物流方法の改善に努めています。特に内航海運や鉄道輸送といった環境負荷の低い輸送方法への切替えを積極的に行っています。

1 CO₂排出量削減の推進

輸送エネルギー低減施策を行い、原単位改善率の集計と低減施策の推進

2 トラック荷台段積み化

貨物の大きさ・個数の違いにて、段積みできなかった荷台上部空きスペースの有効活用

3 モーダルシフト

これまでのトラック輸送から、内航海運や鉄道輸送へさらなる切替え利用

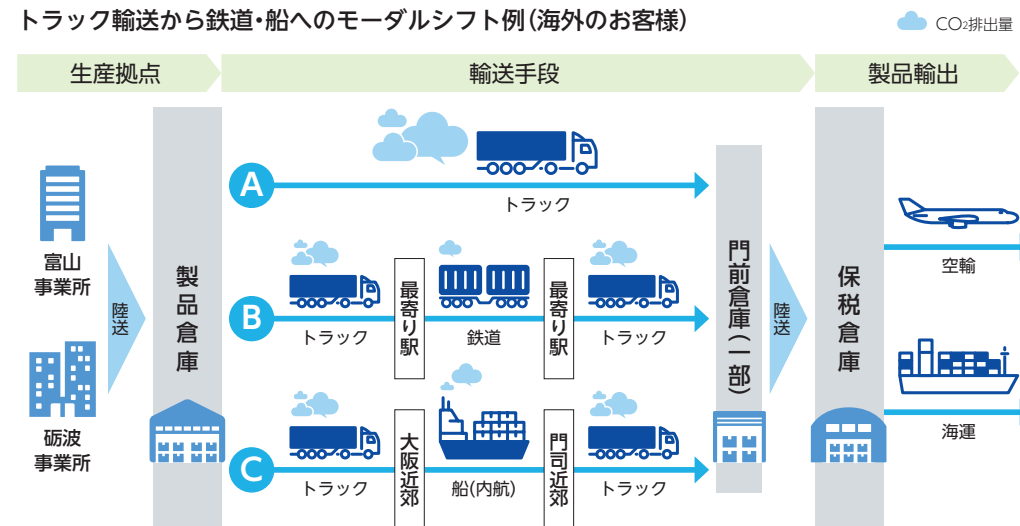
4 空港や港の見直し

海外向けに製品出荷する際は、近隣の空港や通関港を積極的に活用することで輸送距離やコストを削減

5 製品の混載輸送

製品の個別発送を見直し1台のトラックに混載し、門前倉庫までまとめて輸送することで輸送エネルギーを削減

トラック輸送から鉄道・船へのモーダルシフト例(海外のお客様)



持続可能な調達の推進

サプライチェーン・マネジメントの強化

持続可能な調達の推進の考え方

当社は、サプライチェーンにおいて当社の調達方針およびRBA※に準拠したビジネスパートナー行動規範を定めて、労働、安全衛生、環境、倫理、品質・安全性等のコンプライアンスを確保し社会に貢献していくことをめざしています。お取引先様と共に持続可能な調達活動を定着できるよう改善に取り組んでいます。

※ RBA: Responsible Business Alliance: 米国を中心に世界から参加。結成当初から社会的責任の遂行を主な目的とし、サプライヤも含めた行動規範を策定、普及推進をしています。

サステナブル調達の取り組み

当社は、KOKUSAI ELECTRICグループ サステナブル調達ガイドライン※1を2023年10月に制定し、RBA行動規範に基づいたサプライチェーンでのサステナビリティマネジメントの強化に取り組んでいます。2025年4月改訂の最新版では、KOKUSAI ELECTRICグループの11の方針とビジネスパートナー行動規範を記載し、内容を充実させました。また、グリーン調達ガイドライン※2と共に開示することで、お取引先様とサステナビリティ意識の共有を図り、お取引先様からは行動規範に対して遵守に努めていただくことに同意をいただいています。サステナブル調達ガイドラインについては、お取引先様には説明会を開催し、購買担当者をはじめとする調達部門関係者へ定期的に教育を実施しています。

※1 参考 | KOKUSAI ELECTRICグループ サステナブル調達ガイドライン▶

※2 参考 | グリーン調達ガイドライン▶

紛争鉱物※問題への対応

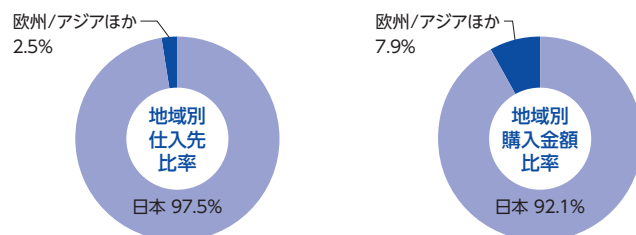
当社は、紛争鉱物について、当社サプライチェーンに対して人権侵害を行う武装集団を利用することのない調達活動を行うために、お取引先様との情報共有を進めて取り組みを強化しています。

※ 紛争鉱物: 紛争鉱物として、コンゴ民主共和国(DRC)および周辺諸国から産出されるスズ、タンタル、タングステン、金(あわせて3TG)、およびコバルトを指定しています。

重要仕入先の特定

当社の重要仕入先の所在は、国内97.5%、海外2.5%です。重要仕入先はサプライヤリストで管理し、サステナブル調達調査を行い、状況を把握しています。

当社国内グループ地域別仕入先比率/地域別購入金額比率(2024年度)



新規サプライヤへのESG評価

当社は、新規生産材サプライヤと取引する際、経営、品質、環境、安全衛生、輸出管理、人権を考慮した調査票による審査を行っております。

2024年度は対象3社の審査を行った結果、高リスクサプライヤは確認されませんでした。

	2022年度	2023年度	2024年度
新規アセスメント数	2社	2社	3社

継続的取引のあるサプライヤに対するESGのモニタリング

当社は、既存サプライヤの人権・労働、安全衛生、環境、倫理、情報セキュリティの取り組みを評価するため、KOKUSAI ELECTRICグループ サステナブル調達ガイドラインに沿ったチェックシートによる調査を実施し、内容に応じて面談、実地調査を行い、相互のレベルアップを図っています。2024年度は、生産材の重要仕入先を中心に144社へ調査を行い、うち10社と実地調査を実施して改善要請を行いました。

パートナーシップ強化

当社は、BPM(Business Partner Meeting)、賀詞交歓会を開催し、パートナーシップ強化に努めています。賀詞交歓会では当社の中長期の事業方針をお取引先様と共有するとともに、優秀パートナーを表彰し、BPMでは、当社事業方針・動向および、調達・生産・品質・CSR各々の取り組み状況説明を行うことで、お取引先様と当社の双方にメリットのある「Win-Win」の関係を深めています。世界的なサプライチェーンの激しい状況変化に伴い、BPMの開催頻度を毎年4回に倍増させて連携の強化を図っています。

VOICE 2024年最優秀パートナー賞受賞

このたび最優秀パートナー賞という名誉ある賞をいただけたこと、大変光栄に存じます。

本受賞は貴社およびビジネスパートナーの皆様のお力添えあればこそ得られたものであり、深く感謝申し上げます。

当社は、熱と計測のシステムエンジニアリングメーカーであり「世にない技術への挑戦」をスローガンに半導体製造装置等の産業システム関連や原子力・核融合等のエネルギー関連の製品を通して技術を磨いてまいりました。

この培ってきた技術をもとに、品質向上はもちろん品質管理の確立化や生産体制安定化にも全社一丸となって積極的に取り組んでまいりました。

その歩みを評価いただきましたことは、さらなる成長への大きな励みとなります。引き続き現状に甘んじることなく、より一層の努力を重ねてまいります。

今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



助川電気工業株式会社
代表取締役社長
高橋 光俊 様

イノベーション創出の源泉となる人財マネジメント

当社グループの事業活動の源泉は人であると認識しており、人財や働き方の多様化、日々の研鑽による個々の成長、健康と安全の維持・向上は、企業の持続的な発展に必要不可欠です。

私たちは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンへの取り組みをはじめ、グローバル化の急進に対応できる人財の育成や、健康経営を推進し、イノベーション創出の基盤を強固なものとしていきます。

多様な人財の確保

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の考え方

社会環境が急速に変化する中で、当社が持続的に成長・発展するためには、既存の固定観念や常識に捉われない発想が重要です。当社は、多様性に富んだ組織は個々の能力を超えた集合知を得ることで競争力を高めることができると考えており、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)は、当社の重要な経営戦略となります。戦略を実現するためには、社員一人ひとりの個性を生かし、多様性を受容した組織文化を構築することが重要です。また、多様な人財が存在するだけでは、その能力や個性を最大限に生かすことはできず、マイノリティが直面する構造的なギャップを「公正性・公平性」によって埋め、全ての社員が「受容(インクルージョン)」される環境を整えることが重要です。世界各国を舞台に事業を展開する中で、当社は、「対話」を通じて、異なる背景や視点、価値観を持つ社員の多様性を最大限に活用し、企業の成長につなげます。そして、意欲ある社員がグローバルな環境で挑戦を楽しみ、さらなる活躍ができるような職場を築いていきます。

多様な人財の雇用促進

当社は、多様な人財の活躍を促進するために、留学生を中心とした海外国籍の人財や障がい者雇用を積極的に推進しています。特に障がい者雇用は、求職者が仕事での成果をだしやすいように、求職者の個別の事情に応じた勤務上の配慮を確認しながら、受入部署で仕事内容を検討することで、受入を推進しています。

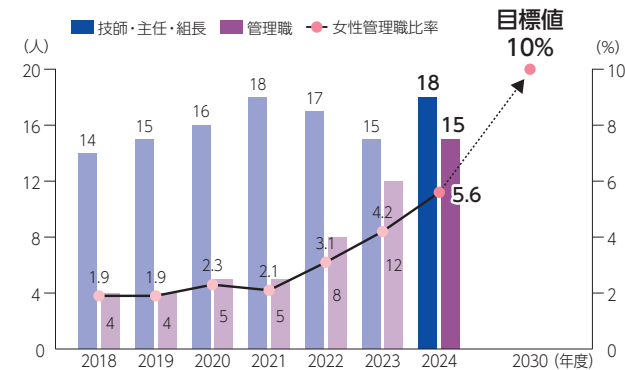
WEPS(女性のエンパワーメント原則)への署名

WEPS(女性のエンパワーメント原則)は、国連グローバル・コンパクト(UNG)と国連婦人開発基金(UNIFEM)(現 国連女性機関(UN Women))が共同で作成した、女性の経済的エンパワーメントを推進するための7原則です。企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進をめざすものであり、当社もWEPS署名に署名を行い、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進しています。

女性活躍推進の取り組み

当社は、性別の偏りなく人財の活躍を推進することを基本方針としており、背景・視点・価値観の異なる社員を偏りなく確保し、多様性を最大限に生かすことで企業の成長につなげていきます。女性活躍については、アファーマティブ・アクション(Affirmative Action 積極的な格差是正措置)の一環として、自社としての行動計画を策定し、女性活躍推進の取り組みを行っています。

女性役職者数(当社、各年度末(3月31日現在))



2024年度は、女性社員の積極採用や、キャリアトレーニング等を通じた社員のキャリア形成支援を行いました。役員による女性社員へのメンタリングや、多様なキャリアのあり方を認め合うために社員の働き方についてのインタビュー記事をイントラネットで見える化するなど、個々の活躍を支援・推進しております。国際女性デーには東京藝術大学美術学部デザイン科准教授、株式会社Cradle 代表取締役社長のスプツニ子!さんをお招きし、「公正性」について考える講演会や新社長とのパネルディスカッションを通じて、全社員へDE&Iの理解促進を呼びかけました。こういった当社の積極的な取り組みが評価され、富山県から「とやま女性活躍企業」の認定を受けることができました。

社会 >>

VOICE

昨年度、キャリア形成の支援を受けたことで、自分自身を見つめ直す貴重な機会となりました。キャリアトレーニングやキャリアコンサルタント、社外取締役によるメンターとの面談を通じて、今後のありたい姿や必要なスキルを具体的に描くことができ、この過程は非常に有意義でした。

私生活では、子どもとの時間を大切にしています。キャリアショーケースという、社員の両立事例の紹介記事では、子育てをしながら働く社員の方々がどのように仕事と家庭のバランスをとっているのかを知り、大変刺激を受けています。

私は2年前に経験者採用で入社し、フレックスタイム制勤務を選択できるようになったことで、家庭とのバランスを取りながら柔軟に時間を使えるようになりました。このおかげで、仕事の効率も向上していると感じます。また、育児両立支援金を学童保育の費用補助に活用するなど、支援制度を積極的に利用しています。このように、仕事と家庭を両立できる環境があることは、私にとって大きな支えです。今後もさらなる活躍をめざして努力していきたいと考えています。



ものづくり本部
生産企画部
主任
熊田 絵里

障がい者相談窓口

当社は、障がい者の雇用の促進等に関する法律(改正障害者雇用促進法)およびその後の一部改正を踏まえ、障がい者や職場を支援する体制を整備するとともに、相談に対する適切な対応の促進を図るため「障がい者相談窓口」を設置しています。相談窓口では、本人や職場からの各種相談対応、職場への合理的な配慮に関する助言を行っています。

Integrity(誠実性)に対する取り組み

当社は、事業拠点が存在する当該国・地域の労働法規を遵守しています。加えて、世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトの基本原則、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針およびThe Responsible Business Alliance(RBA)を支持し、社員に対して組合の団結権、団体交渉権および組合活動の自由を尊重し、労働基本権を保障しています。

労働組合との対話

当社は、社員を代表する「KOKUSAI ELECTRIC 労働組合」との年に2回の労使協議会などにおける対話を通して意思疎通を図り、経営の円滑な運営と事業の発展、社員の労働環境の整備を行っています。また、定期的な対話の中で労働環境や人事制度について協議し、社員の働きがい向上に向けての意見交換を行うなど、職場規律の確立、職場環境の維持・改善に労使一体となって取り組んでいます。また、年に2回労使協議会を開催し、経営方針や事業運営などについて、建設的な

意見交換を行い、健全で安定的な労使関係を構築しています。2024年度は、5年、10年後の市場の変化に迅速に対応するための柔軟な経営戦略、社員のスキル向上やキャリアパスの明確化、労働環境の改善や安全教育の強化などサステナブルな会社づくりの必要性について協議しました。

ワークライフバランスの考え方

社会の少子高齢化に伴い、育児や介護との両立など働き方のニーズが多様化する中で、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を整備し、生産性を向上させワークライフバランスを実現することが企業としての重要な課題となっています。当社は、次に紹介するさまざまな施策によりワークライフバランスの実現を図っています。

■ 適切な労働時間の管理や休暇の取得を促進するために、労使委員会を毎月開催し、各職場における業務負担の適正化について議論しています。委員会では毎月の長時間労働の状況を把握し、各職場における業務負担の適正化やリフレッシュ休暇・年次有給休暇等の取得状況について、所属長を含めて議論しています。さらに、定時退社強化デーの設定や、健康管理の観点から労働時間を適正に把握するためにパソコンログイン記録の徹底を通じて労働時間を管理し、労働基準の遵守を徹底しています。

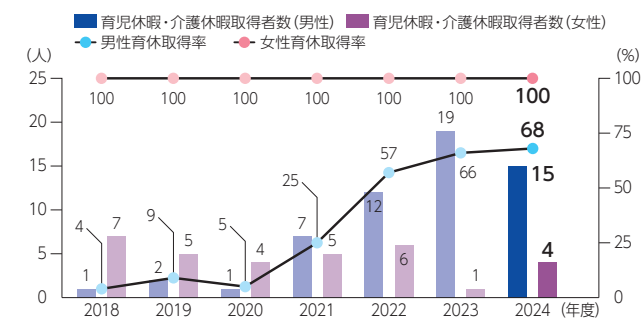
■ 2024年は年次有給休暇の取得目標を平均17日と掲げ、計画的な取得を定期的にフォローアップすることで19.5日(一般社員の平均取得日数)を達成しました。また、社員の勤続年数に応じてリフレッシュ休暇を付与しており、取得率は計画的な設定と取得状況の定期的なフォローアップを通じて例年100%となっています。

■ 育児・介護事由での短時間勤務、フレックスタイム制勤務、在宅勤務制度、時間単位年休、ファミリーサポート休暇(子の看護・家族看護のための休暇)など各種制度を通じて、社員の柔軟な働き方を実現しています。

仕事と生活の両立支援

当社は、「やりがいのある充実した仕事」と「健康で豊かな生活」の両立の観点から、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・拡充を推進しています。次世代法に対する当社の取り組みに対するトップメッセージの発信を行い、男性の育休取得事例を社内報やイントラネットへ掲載して好事例の共有を図っています。男性育休は取得率68%、取得期間は平均50日(いずれも2024年度実績)と、社員に積極的に活用されています。2025年4月より、男性の育休休業取得を促進するため、育休休業期間の一定期間の報酬について

育休休暇・介護休暇取得者数および育休取得率



社会 >>

て、育児休業取得前と同様の水準を維持できるように、報酬制度を見直しました。また、産前産後休業時の報酬については、休業前の報酬水準を全期間通じて維持できるように制度を見直しました。

育児休暇・介護休暇の取得者数はグラフのとおりですが、このほかにファミリーサポート休暇や年次介護休暇(いずれも有給休暇)も活用されています。それぞれの2024年度の休暇利用者数は156名(ファミリーサポート休暇)、24名(年次介護休暇)となっており、仕事と生活を両立する社員の「柔軟な働き方」を支援しています。

働き方改革

「育児・仕事両立支援金」制度等

当社は、子育てをしながら働く社員が、さらに能力を発揮することができる環境を実現するため、2017年4月1日から「育児・仕事両立支援金」制度を導入しました。本制度では、共働きまたは一人親で、小学校3年生修了前の子を養育する社員に、保育施設や学童施設の利用料など、子育てをしながら働くために要した費用を「育児・仕事両立支援金」として支給します。

育児・介護支援制度

(下線部は制度内容もしくは制度の存在そのものが法定を超えるもの)

育児支援制度		介護支援制度	
	女性が利用可能	男性が利用可能	
妊娠	妊娠通院休暇 妊娠障害休暇 通勤緩和のための短時間制度 等		介護休暇 (通算1年、分割取得可)
出産	出産休暇 (産前・産後8週間)	配偶者出産休暇 (通算5日)	職場復帰
育児休暇	育児休暇 (子が小学校1年生を終えるまで通算3年)		短時間勤務 子の看護休暇 家族看護休暇 年次介護休暇 (時間単位での取得可)
職場復帰	短時間勤務 (4.5、6、6.5、7hrから選択可。最大小学校卒業まで) フレックスタイム制勤務(最大小学校卒業まで) 子の看護休暇、家族看護休暇 半日年休(回数制限なし) 配偶者海外転勤休暇 育児・仕事両立支援金		半日年休

「くるみんマーク認定取得

「くるみん認定」は、「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証です。当社は、「やりがいのある充実した仕事」と「健康で豊かな生活」の両立の観点から、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の整備・充実を推進しています。当社の両立支援に対する考え方や取り組みをトップメッセージとして発信することで社内への浸透を図ってきました。また、子育てをしながら働く社員が、さらに能力を発揮できる環境を実現するため、育児・介護事由を含めた在宅勤務を制度化し、仕事と生活を両立している社員にも活用されています。



社員のエンゲージメント向上

社員との対話の一環として、社員が日ごろ働いている職場の状況について確認し、働きがいを持てる職場づくりのための課題を明らかにするため、当社では2021年度より毎年、海外グループ会社を含めて社員の満足度や働きがい、エンゲージメントに関する調査を行っています。2024年度の結果において、当社の強みとしては、ワークライフバランスが推奨され必要な時に休暇が取れることや、安全で衛生的な労働環境の整備が挙げられました。一方で、改善する余地がある項目としては「チャレンジへの称賛」や「失敗を許容する風土」、「連帯感の不足」などが挙げられました。これらの結果を受けて、当社では経営陣や各部門に結果を共有し、部門ごとにアクションプランを立案・実施するとともに、以下の共通的な取り組みを通じて働きがいのある職場風土への改革を図っています。なお、エンゲージメントに関する調査は、当社だけではなく、全てのグループ会社でも実施していますが、国ごとに文化や風土、社員の意識などに違いがあるため、会社別にアクションプランを実施しています。

【取り組み事例】

- チャレンジしたことを称賛するための新たな表彰制度の創設
- 部門の壁を超えたコミュニケーションの場づくり(社長とのラウンド・テーブル・ミーティング、経験者採用者の座談会、ワールド・カフェ形式での対話の場など)
- 職場内の対話の充実(People Management研修の拡充、「対話の技術」に関する講演会等を通じて)
- ピアボーナス導入による連帯感の醸成(海外グループ会社を含めた取り組み)



職場間をまたいだコミュニケーション促進を図るため、定期的にワールド・カフェや経験者採用者との座談会を開催しています。

これらの取り組みを通じて、当社のコーポレート・スローガンである「技術と対話で未来をつくる」を実現し、社員間で話を聴き合い、建設的なフィードバックを行える組織風土への変革をめざしております。

「自ら学び、自ら考え、自ら実行する」人財育成

グローバル人財の育成、優秀人財の確保

次世代人財育成の考え方

当社の人財開発理念は、「自ら学び、自ら考え、自ら実行する人財の開発」です。

年間を通じて、各部門のスペシャリストによる社内講座を開催し、業務に必要な技術・知識を習得する機会を提供しています。また、多様な社外講師を招き、イノベーション創出のヒントにつながる最新の技術に関する講演会やコミュニケーション活性化やDE&I(多様性・公平性・包括性)の理解を深める講演会も実施しています。

さらに、社員が自らのキャリアを主体的に形成できるよう支援するキャリア研修では、会社と社員が共に成長し、社員が働きがいをもち業務に取り組むための戦略を考える機会を提供します。加えて、強いチームを作るためのプロセスやテクニックを学び、実践するリーダーシップ研修も充実させています。このように、新卒・経験者採用を問わず、入社時から個人の知識・スキルアップやキャリアアップのための社員研修を展開しています。

特にグローバル人財の育成については、長期的な人財開発の視点からの海外拠点への派遣の実施、異文化マネジメント研修の提供などを実施しています。

また、海外拠点の人財育成の観点から、拠点間の異動促進のための制度も検討しています。

なお、当社では全従業員に対し3か月に1回、目標評価面談を実施しています。性別をはじめとする個人の属性による評価の差異はありません。

KOKUSAI ACADEMY

当社は、日々変化し、急速に進化する事業環境の中で、継続的に発展し続けるため、2024年度から、広範囲で最新のコンテンツを備えたオンライン学習プラットフォームであるKOKUSAI ACADEMYをグループ会社含む全従業員に導入しております。KOKUSAI ACADEMYを活用して、①IT/DXリテラシーの強化、②ビジネススキルの向上、③個人のありたい姿をめざした自己啓発の3つの取り組みを行っています。

この取り組みにより、個人や組織全体での学習が、業務効率向上とイノベーション創出に寄与し、個人も組織も飛躍的に成長することを期待しています。

e-Learningの展開

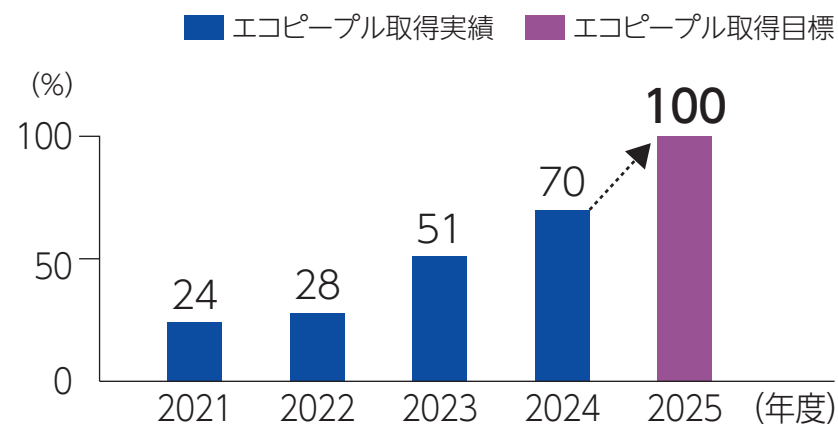
当社グループでは、定期的に各種e-Learningを実施しています。2024年度は、対象別に96講座を実施し、業務で必要とされる専門技術やサステナビリティの基礎知識などの向上に努めました。また、各テーマを自分事として考えてもらえるよう、アニメーション教材を用いるなどe-Learningコンテンツの拡充を図っています。

エコピープルの拡充

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、当社では、全従業員が必要となる基礎的な環境知識や、考え方の理解度を深めるため、エコピープル[※]の育成を行っています。

[※] 東京商工会議所主催の環境社会検定試験(eco検定)[®]合格者
[※] 環境社会検定試験(eco検定)[®]は東京商工会議所の登録商標です。

エコピープル取得者割合



主な集合教育実施事例

分類	名称
基礎技術教育	基礎技術講座
先端技術・新分野教育	技術講演会
階層教育	新任技師主任研修
	新任月俸者研修
	特許研修(初級・中級)
	プレゼンテーション研修
全社教育	コンプライアンス
	品質事故事例
安全教育	構内作業受入教育
	メンタルヘルス
	高圧ガス保安講習
	安全運転講習会

全従業員対象の主なe-Learning実施事例

教育テーマ	実施頻度
安全	毎月
品質	
専門技術	
情報セキュリティ	毎半期
健康	
製品環境法規制	
廃棄物	
エコマインド	年1回
育児休業取得の促進	
派遣・請負形態の適正化	
輸入通関	
知的財産	
情報開示規程	
RBA基礎	
ハラスメントの防止	
不正行為の報告	
独占禁止	
贈収賄防止	
インサイダー取引の防止	
アンコンシャスバイアス	
人権の保護	
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	
ガバナンス	
サステナビリティ	

健康と安全の維持・向上

労働安全衛生マネジメントシステムの強化

健康経営宣言

KOKUSAI ELECTRICグループは、コーポレートスローガンである『技術と対話で未来をつくる』を実現するために、全ての事業活動において「安全と健康を守ることは全てに優先する」との不変の基本理念のもと、従業員一人ひとりが心身両面で不安を感じることがないように、包容力の高い職場づくりを推進していきます。

また、従業員とご家族の健康増進に積極的に取り組んでいくことを宣言します。

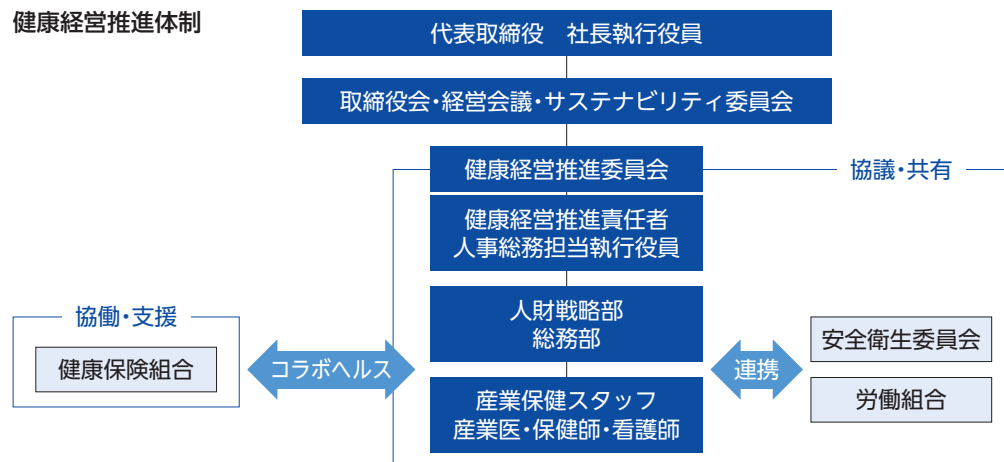
代表取締役 社長執行役員 塚田 和徳

健康経営

健康経営の推進

当社では、健康経営を重要な経営課題の一つと位置付け、経営トップによる健康経営宣言のもと、人事総務担当執行役員を責任者として、「フィジカルヘルス」、「メンタルヘルス」、「働きがいのある職場環境づくり」などの課題解決に向けた取り組みをはじめとする健康経営を推進しています。健康経営推進委員会では、健康施策に関する方針や取り組みについて定期的に協議し、経営会議やサステナビリティ委員会に報告しています。また、健康保険組合や安全衛生委員会とも連携し、従業員の健康増進施策の状況(PDCA)を確認しながら、取り組みを推進しています。

健康経営推進体制



健康経営優良法人の認定

経済産業省および日本健康会議が主催する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に4年連続で認定されました。



フィジカルヘルス

定期健康診断受診100%、再検査の受診勧奨・保健指導やリスク別の健康教育、健康アプリを活用しながら、生活習慣病の予防・改善対策に取り組んでいます。また、産業医による健康講話や食生活に関するイベントの開催、喫煙者に対する禁煙教育や禁煙対策のさらなる強化に向け、ヘルスリテラシーの向上と行動変容に向けた取り組みを積極的に推進しています。

メンタルヘルス

社内・社外相談窓口の拡充や、産業医(精神科専門医)によるラインケア研修の実施、ストレスチェック集団分析結果による職場環境改善に向けた取り組みを実施し、メンタル不調の予防、早期発見・早期対応に努めています。また、メンタル不調による休職者に対しては、産業医・保健師・看護師が連携し、産業医面談を定期的実施し、休職者が不安なく療養・復職ができるよう支援し、復職後も安心して仕事ができるよう、サポートしています。

メンタル休業率 (国内当社グループ社員)

休業率 = 疾病休業日数 / 所定労働日数 × 100 (休業実日数が連続7日以上)

(%)

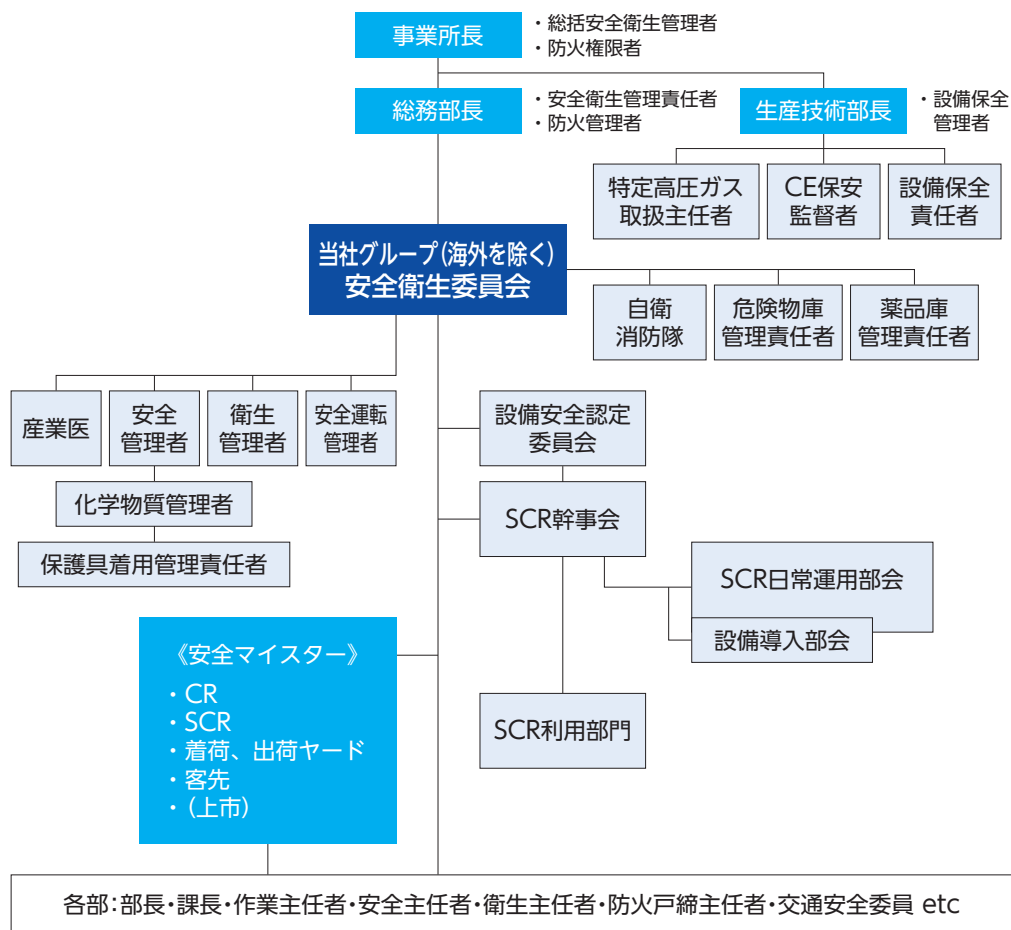
項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
メンタル休業率	0.50	0.47	0.47	0.53	0.65

社会 >>

安全な職場環境に対する考え方

当社の安全衛生管理組織体制としては、各組織で体制を整え安全活動に取り組んでいます。メイン事業所である富山事業所では事業所長をトップに各組織が連携して安全衛生管理を行っています。2024年度の労働災害(休業災害)は、国内グループ会社で1件でした。不休災害についてはクリーンルーム内での転落労災が1件発生し、安全衛生委員会にて原因調査、是正処置を実施し、有効性をモニタリングしています。

安全衛生管理組織体制



安全衛生の取り組み

1 労災撲滅対策

- ① 現場のリスク管理
 - ・安全パトロールでのリスク抽出と是正対策
 - ・リスクアセスメントでのリスク管理とリスクレベル低減対策
- ② 作業手順書見直し
- ③ 安全教育の実施
 - ・新規受入、担当変更、リマインドでの安全教育

2 安全意識向上

- ① 作業経験が3年未満の社員への対応
 - ・安全パトロールメンバーに任命し、安全眼力を向上

3 法令遵守

- ① 法改正への対応
- ② 法的要求事項の順法確認

労働災害防止の進め方(安全衛生リスク評価)

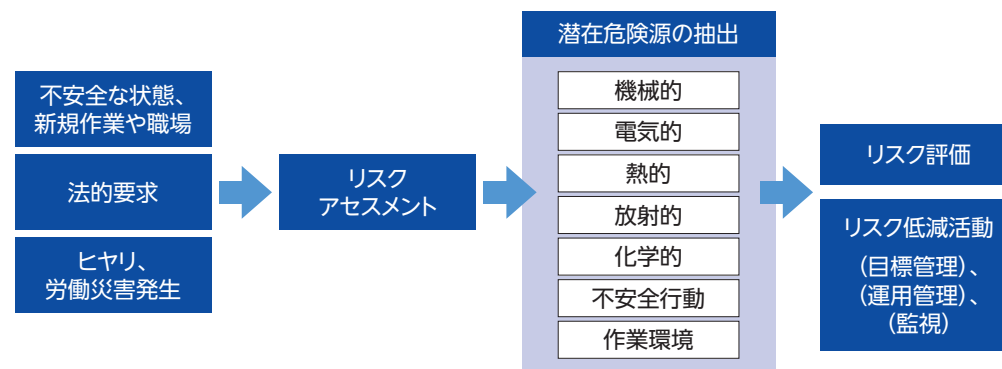
1. 危険源の特定・リスクアセスメント・リスク管理

安全衛生活動を確実に計画・実行するため、業務エリアについてリスクアセスメントを実施しています。その活動を通じて潜在的な危険性やリスクを抽出し、事前に対応する必要があります。

2. リスク低減活動

リスクアセスメントの結果、全てのリスクに対して区分し、維持・改善活動を行います。

- ① 安全衛生目標を策定し、計画的にリスク低減を図ります。(目標管理)
- ② 残存リスクを考慮しながら、事故やケガ、疾病などが発生しないように管理します。(運用管理)
- ③ ヒヤリ活動、労働災害などを項目、数値で監視し、リスク評価も含めて潜在危険性について監視しています。(監視)



社会 >>

労働災害発生件数 (国内当社グループ社員・派遣社員)

休業災害:休業4日以上

※ 新型コロナ感染、通勤災害を除く

(人)

時期(暦年)	2022年	2023年	2024年
不休	6	7	1
休業	1	0	1
計	7	7	2

労働災害度数率 (国内当社グループ社員・派遣社員)

休業1日以上の労働災害発生件数

/延べ労働時間数×100万時間

※ 新型コロナ感染、通勤災害を除く

(暦年)

2022年	2023年	2024年
0.27	0	0.05

(人)

業務上の死亡者数

(当社グループ、地域別)

時期(暦年)	2022年	2023年	2024年
日本	0	0	0
アジア(日本以外)	0	0	0
米州、欧州他	0	0	0

※ 本報告書において、労働災害データの一部は国内外の慣習や基準の違いにより除外されています。

安全十訓

- 1 服装を整える《履物は、つま先・かかとをしっかりと保護できる物を使用し、かかとを踏まない》
- 2 挨拶・ラジオ体操を励行する
- 3 声掛けで健康と安全を確認する《朝一番で相互チェック》
- 4 構内通行ルールを遵守する
《右側通行。両手荷物運搬・ポケットハンド・携帯電話を使用しての歩行禁止》
- 5 歩行時・作業時は足元と頭上に注意する
《作業時は適切な保護具を着用し、使用期限を遵守する》
- 6 作業やエリアごとに定める安全ルールに従う
- 7 分からない作業は自己判断せずに、報告・連絡・相談する
- 8 不安全行為やルール違反を見かけた時は、お互いに注意する
- 9 ヒヤリハット提案を積極的に行う
- 10 緊急時の行動を事前確認し、災害に備える

人権の尊重・配慮

人々が安心・安全で幸せな生活を享受できる社会を構築するためには、全ての人権が侵害されることなく、尊重されなければなりません。

私たちは、社内における人権啓発はもちろん、国連グローバル・コンパクトに署名し、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努め、人権尊重の責任を果たしていきます。

人権の尊重

人権に関する社内理解の促進・啓発

人権方針について

当社では「KOKUSAI ELECTRICグループ人権方針」を制定し、技術と対話で創造と革新が生まれる未来を支えるとともに、人権が尊重される社会の実現を支援していきます。その前提として、当社グループは人権尊重の責任を果たす努力をしております。

また、世界人権デーに呼応して、海外グループ会社を含めた全従業員にトップメッセージを配信し、改めて人権尊重について理解を深めていただき、一緒に行動にうつしていただくことをリマインドしております。

人権啓発研修の展開

- 従業員に対して、差別の発生を防止する人権啓発に加え、全ての人の人権を尊重する研修を実施しています。
- 従業員に対して、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントを例に挙げ、ハラスメント防止教育を実施しています。法制化されたハラスメントの内容と、その防止の重要性を知り、ハラスメントとなりうる行為がどのようなものか、自分がしない、周りにさせない、そして見過ごさないためにはどのような言動・心構えを身につければよいのかについて、海外含めた全従業員に対して社内理解を促進しています。

人権デュー・ディリジェンス構築に向けて

当グループの事業活動が人権に与える影響を特定、評価し、それに対処するための人権デュー・ディリジェンス(人権DD)を進めています。人権DDを通じて、人権侵害のリスクを軽減し、持続可能なビジネスを促進することが可能となります。

国連グローバル・コンパクトへの加盟

当社は2022年6月23日に、国連グローバル・コンパクトおよびその日本国内におけるネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。

国連グローバル・コンパクトでは、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を遵守し、実践することが求められます。国際的なイニシアティブへの署名を通じて、より高いレベルで人権・労働分野の課題解決に努めていきます。

創造と革新による社会への貢献

素敵な未来は、世界中で創造と革新が生まれ、人々の夢、理想、期待、ニーズが形になることでつくられていくものと考えます。半導体は、そんな創造と革新が生まれる場面になくなくてはならないものとなっています。

これからもより高品質な半導体デバイス、そして半導体を用いた画期的なアプリケーションが世に生み出され、素敵な未来がつくられるよう、私たちは半導体製造装置事業を通じて創造し、革新を生み出していきます。

新技術・新製品の創出

研究開発方針

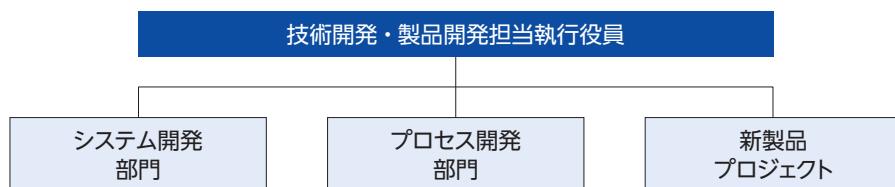
当社は、世界トップレベルの成膜技術を生かした半導体製造装置を開発しています。

自社の成膜要素技術に加え、各研究機関、大学、原料メーカー、デバイスメーカーとの共同開発を通じ、微細化による物理限界の突破をめざしています。またデバイス構造や材料の変化に適応した先行要素開発も積極的に推進しています。世界のトップデバイスメーカーに採用されている当社の成膜やトリートメント(膜質改善)技術は、半導体の高機能化、高性能化を支えています。当社ではDXおよびITツールを活用し、開発スピードをより加速することでより良い成膜技術をお客様に提供しています。当社の成膜技術を活用した半導体は、世の中の電子機器に搭載され、より安全で快適な生活に貢献しています。

研究開発体制

半導体デバイス開発は世界各国で進められており、当社も国内外に研究機関を持ち、一気通貫した開発体制を敷いています。機械・電気・熱・流体・物理・化学といった幅広い分野の技術が求められるため、この開発エリアには、それぞれの専門家が結集しています。自社の技術に加え、国内外のコンソーシアムや大学および開発パートナーと連携しながら、高難度の課題をクリアし続ける体制をめざしています。

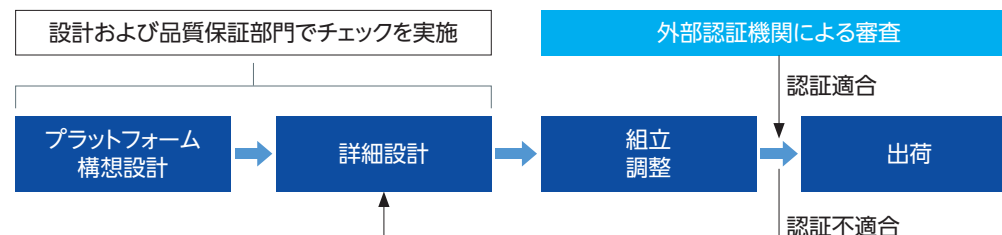
体制図



製品、サービスにおける安全性の担保

当社の半導体製造装置はSEMI基準に準拠した製品開発および設計を行っています。

SEMI基準に準拠するためにチェックリストに基づいてプラットフォームの構想段階から各ユニット、コンポーネントの詳細設計に至るまで、設計および品質保証部門のチェックを実施、最終的には外部認証機関によるSEMI試験に認証適合した製品のみを提供することで世界のトップデバイスメーカーから求められている製品およびサービスの安全性確保を実現しています。



社会 >>

成膜／トリートメント技術開発における社会的課題

1 高度なテクノロジーの推進

半導体製造装置は、半導体産業に革新をもたらします。これにより、より高性能な電子機器が開発され、さまざまな分野での技術革新が可能になります。

2 雇用の創出

半導体製造装置の製造のために、高度な技術を持つエンジニアを雇用しています。また、サプライチェーンの一部として多くの企業と協力関係を築き、その関連産業でも雇用が生まれています。

3 技術の普及と教育の促進

製品の開発や製造に関する技術を継続的に進化させていきます。これにより、産業の他の関係者や大学などの研究機関に対しても技術の普及や教育の機会を提供しています。

社会課題に対する技術力 - 半導体プロセス開発における薄膜技術 -

具体的取り組み事例

当社の技術によって生み出される高性能半導体デバイスは大容量情報蓄積、自動化、高速通信などの開発に貢献し、昨今では人工知能(AI)技術開発の加速を支援するなどの広がりを見せています。半導体デバイス開発の近況は高集積化、微細化、新材料活用などが継続的に求められており、三次元構造の大表面積かつ複雑な構造の上に高品質かつ良好な被覆性能を有する膜を成膜する技術が必要です。当社においてはバッチALD*技術を用いてお客様からのさまざまな膜種ニーズや課題に対してお応えしています。今後のさらなる半導体デバイスの構造変化により被覆性の方向が縦だけでなく横方向にも求められています。これに対して当社ではALD技術の向上のために、成膜原料探索には分子シミュレーションを活用し、効果的なガス供給方法確立にはガス拡散シミュレーションを活用しています。また、下地材料の変化により成膜時の下地ダメージも課題となっているケースがあり、ダメージ軽減を目的に組み合わせるガス選定も行っています。当社は今後も成膜技術開発を止めることなく、お客様の半導体デバイス開発に寄り添い、最先端で最適な技術でのサポートを行っていきます。

* ALD(Atomic Layer Deposition)：当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼んでいます。

従来の構造への成膜イメージ

最新の構造への成膜イメージ
(成膜原料開発 + 最適ガス選定 + 供給方法最適化)

VOICE

近年、デバイスの構造が変化して深溝化が進む中、バッチALD(原子層堆積)技術がますます注目されています。この技術は、生産性とステップカバレッジの両立をさせることができるため、半導体製造において重要な役割を果たしています。特にバッチALD技術ガスシステムでは、高速に大流量ガスを供給することが求められています。

私たちはパートナー会社と協力し、バッチALDのガス供給システムに最適な供給系コンポーネントを開発しています。この協業により、高性能で安定したガス供給が実現し、製造プロセスの適正化を図っています。特に深溝化が進むデバイスにおいては、均一な膜厚の確保が重要であり、これに対応するための技術革新が求められています。

最近では省エネ技術を活用した付加価値のある製品開発にも取り組んでいます。環境への配慮をしつつ、高品質な製品を提供することが可能となります。今後も技術の進化を追及し続け、業界のニーズに応えるための技術革新を進めていきたいと考えています。



システム開発本部
コンポーネント開発部
主任技師
野内 英博

社会 >>

社会課題に対する技術力 – 超高温トリートメント技術 –

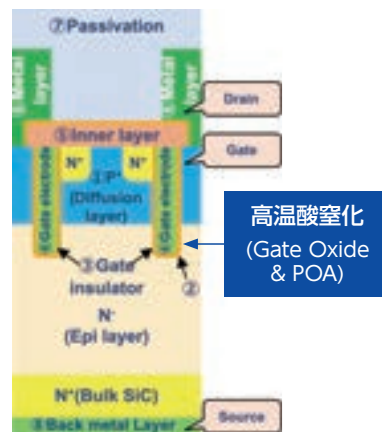
近年、脱炭素社会への取り組みが盛んになる中、EV(電気自動車)や太陽光発電などに使用されるパワー半導体デバイスの需要が増加しており、従来のSi(シリコン)材料の課題である効率化と小型化を実現するためにSiC(シリコンカーバイド)材料が目ざされています。

SiC材料を用いたSiCトレンチMOS-FET製作工程では、キャリア移動度の向上や界面特性の改善を行うため、従来のSi材料を使用した工程より遥かに高い温度で行う高温酸化技術が必要とされます。

当社では、SiCパワー半導体デバイスの製造に際し、高い生産性を誇るバッチ処理技術と新たに開発された誘導加熱ヒータの導入を行い、高生産性を実現しております。

この先進的な製造装置は、SiCパワー半導体デバイス製造へ高品質な製品を迅速に提供し、さらにエネルギー消費の削減にて環境保護に貢献し、社会全体の省エネルギー化を推進します。

SiCトレンチMOS-FET構造模式図



具体的取り組み事例

当社では、高品質・高生産性・省エネルギー化に向けた取り組みを行っております。高温処理対応の新ヒータは、高生産性とエネルギー消費の削減の両立が可能となり、経済的な利益だけでなく、環境保護に貢献します。

また、新ヒータ技術に加え、プロセス条件の最適化により膜質(酸化膜厚、窒素濃度均一性、パーティクル低減)の改善に関しても新しい技術を取り入れています。

さらに、高信頼性のVERTEX® Platformを提供することで、お客様に対して安心して当社の製品をご利用いただける環境を整備しています。これらの取り組みにより、当社の製品は高品質でありながらも、環境負荷の低いものとなっております。

性能だけでなく環境を考慮した技術開発は、ますます要求が増えていきます。さらに社会的価値の向上に寄与することは、持続可能な経営を実現するための重要な要素となります。お客様との対話を通じながら、当社はこれらの取り組みを継続し、さらなる技術の向上と環境負荷の低減に努めてまいります。

※ VERTEXは株式会社KOKUSAI ELECTRICの登録商標です。

VERTEX®
Revolution 外観

VOICE

近年、エネルギー効率の向上や環境負荷の低減が求められる中、SiCパワーデバイスの需要が急増し、その重要性が高まっています。酸化炉は、SiCパワーデバイス向けの装置で、ゲート酸化膜の形成とその高品質化を目的とした酸化処理を備えています。

SiCゲート酸化膜の熱酸化工程は、従来のSiプロセス条件や装置運用をそのまま適用できると思われがちですが、実際には適用が困難です。SiCはSiとは異なる酸化挙動を示し、膜厚や膜質の制御に課題がありました。そのため、従来のSi炉の運用では問題を解決できず、新たな対策が求められていました。

当社はお客様と協力し、そのメカニズムを解明し、プロセス条件と運用方法の最適化に取り組むことで、これらの課題を解決いたしました。また、SiC特有の工程であるゲート酸化膜形成後の酸化処理は、デバイスの高品質化に欠かせない工程です。当社では各パラメータを精密に制御し、電気的特性や信頼性試験など多角的に評価しています。

今後も技術革新を続け、SiCパワーデバイスのさらなる品質向上に努めてまいります。

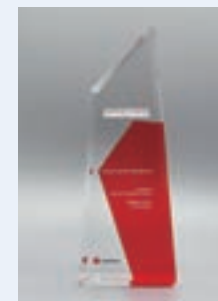
プロセス開発本部
プロセス開発三部
小林 貴浩

知的財産マネジメント

当社グループは、企業活動の成果である研究開発などの知的財産を重要な経営資源と位置付けており、事業運営において知的財産に関する活動が重要であると認識しております。そのため、研究開発部門、設計部門、法務部門、知的財産部門など関係部署が相互に連携し、より適切な知的財産権のポートフォリオを構築するよう努めるなど、企業価値向上に取り組んでおります。

当社は、世界中の特許データを基に特許情報分析ソリューションの提供などを行う米国のLexisNexis Intellectual Property Solutions(以下、「レクシスネクシス社」)が発表した「Innovation Momentum 2025: The Global Top 100」*に選出されました。2025年は、日本企業として当社を含む5社のみが選出されています。

*「Innovation Momentum 2025: The Global Top 100」は、特許データを基に技術開発の動向を分析し、イノベーションを牽引する企業を特定・選出するもので、本発表は2025年で4回目となります。これらの選出企業は、レクシスネクシス社が保有する約1,600万件の世界中の有効な特許ファミリーを特許情報分析ソリューション[LexisNexis® PatentSight+]で分析、過去2年間の技術開発の勢いと進化を明確にし、企業の特許価値等を評価して選出されます。

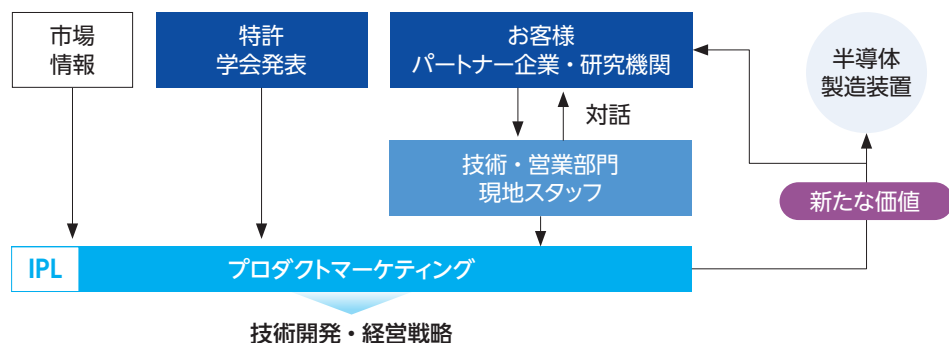


社会 >>

お客様の満足度向上

I プロダクトマーケティング

当社の製品を磨き、お客様にとって高い価値を提供するため、技術部門・営業部門や現地スタッフと連携してお客様と対話し、当社グループ内に還流する活動を行っています。また、学会情報や特許、市場情報を俯瞰し、総合的に分析するIPランドスケープ(Intellectual Property Landscape)という取り組みを通じて、新たな技術開発や経営戦略につながる提案を推進し、グループ全社で新たな価値創造をめざしています。最近では、パートナー企業や研究機関との対話を通じて製品戦略や開発戦略を策定する機会が増え、より幅広い視点での価値創造に取り組んでいます。

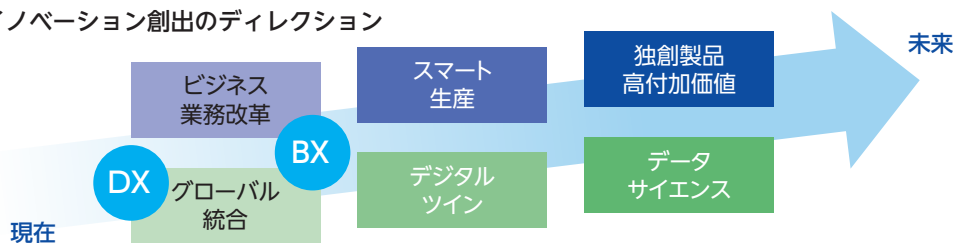


I デジタルトランスフォーメーションの進化で価値を創出し未来を切り拓く

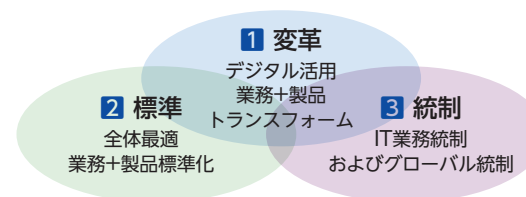
当社は、先進のデジタル技術を駆使したビジネス基幹業務改革と付加価値の高い製品開発とサービス開発の追求をすべく、デジタルトランスフォーメーション(DX)で差別化を図っています。デジタルトランスフォーメーションで激しく変化する半導体装置業界で持続的成長を図り、お客様満足度の高い製品とサービスの提供を行ってまいります。

デジタルトランスフォーメーションの取り組みとして、グローバルITインフラの構築と業務統制、スマート生産による生産性向上、デジタルツイン※1を活用した実機レスシミュレーション、さらにはデータサイエンスおよびプロセスインフォマティクス※2の追求を行っています。

イノベーション創出のディレクション



イノベーション創出のアクション骨子



	骨子	追求
1	変革	デジタル変革 変化する市場環境に適応
2	標準	全体最適 業務&製品&サービス
3	統制	IT業務統制 グローバル統制

I イノベーション創出のアクションおよび現在と未来の姿

イノベーション	現在	未来
BX Business トランス フォーメーション	グローバル経営統合 およびフレキシブル経営 <ul style="list-style-type: none"> 財務システムのグローバルスタンダード統合と高効率管理 新受注管理システムと生産連携によるフレキシブルな運営 経営ダッシュボードによる経営のビジュアル化と利活用 	標準化と変化に即応した お客様満足度向上サステナブル経営 <ul style="list-style-type: none"> グローバルオペレーションモデル構築(組織と運用の全体最適化) 新グローバルスタンダードERPコアに標準化かつ高効率な事業運営 需給計画管理の最適化で半導体市場の変化変動に即応した経営
DX Digital トランス フォーメーション	デジタル化統合と業務統制 <ul style="list-style-type: none"> 製造マテハンロボットとタブレットを連携導入したスマート生産 One Kokusai基本業務デジタル一元化と業務統制承認統制 メール、オンライン会議、ネットワークなどITインフラを統合 	グループ&グローバル全領域で デジタル化統制された業務 <ul style="list-style-type: none"> デジタルツインによる高効率化と安全化および生産力の拡大 One Kokusai サービスおよびコーポレート業務のグローバル統制化 グローバル働き方コミュニケーション改革と高度なITレジリエンス化

※1 デジタルツイン：デジタルの技術で、仮想空間(バーチャル)と物理空間(リアル)を融合させることによって、目の前に製品(半導体製造装置)がない状態であっても、あたかも実機を操作体験することによって安全で効率的な操作をすることをいう。

※2 プロセスインフォマティクス：材料開発(半導体成膜プロセス開発)にデータ科学の手法を導入し、これまでできなかった半導体材料の合成や、半導体材料の成膜手順や成膜条件を導き出すデータ科学(データサイエンス)の技術をいう。

I 品質へのこだわり

私たちはお客様の満足度の向上を最優先に考えています。

私たちは【品質方針】にのっとり、技術の革新と対話を通じて、ビジネスパートナーと社会の課題の解決に役立つ技術を開発し、それを支える高い水準の品質を提供することで、環境と調和した持続可能な社会、創造と革新が生まれる未来の実現と、お客様の満足度と信頼性の向上をめざしています。これらを実現するために、業務プロセスの改革と製品・サービス品質改革に、グループ全体で取り組んでいます。

社会 お客様の満足度の向上 >>

品質方針

「技術と対話で未来をつくる」というスローガンの下、創造と革新が生まれる未来を支える品質の高い製品とサービスをお客様に提供することを目的とし、以下のとおり品質方針を定めます。

参考 | 品質方針 

品質の確保

■ 設計品質への取り組み

製品の開発や設計変更に対し、設計開発部門、品質保証部門および関連部門から有識者がデザインレビューに参加して、問題点を指摘し処置後の効果を確認しています。

また、FMEA*を用いて設計段階で潜在的な事故・故障に至るリスク抽出と対策を行い、さまざまな問題の未然防止に取り組んでいます。

* FMEA (Failure Mode and Effect Analysis): 製品や製品完成までの製造過程で起こり得るリスクを設計の段階で評価し、構成要素の故障モードとその上位アイテムへの影響を解析する技法であり、リスクを取り除く方法。

■ 部品品質への取り組み

当社が購入した部品・ユニットについて、お取引先様と協力して品質確認を行い、製品に組み込む部品の品質を確保しています。

また、お取引先様の品質に関する評価を行っています。品質監査や技術指導など品質改善に向けた活動をお取引先様と連携して行い、作り込み品質向上に取り組んでいます。

■ 製品品質への取り組み

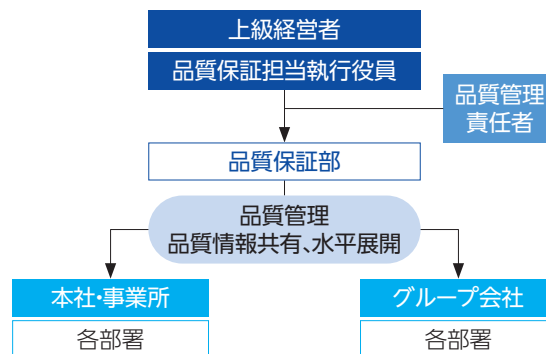
製品の品質を確保するため、製品の製造から出荷、お客様への納入、セットアップ、お引渡しまでの全ての工程で、検査・確認とそれらの記録の管理を行っています。

■ 品質管理の取り組み

品質マネジメントシステム(QMS)の維持・管理と改善のために、内部監査を推進しています。また、不具合の発生状況を確認し、統計的手法を活用した分析により特徴や傾向をつかみ、原因の掘り下げと対策の展開を推進するとともに、品質のばらつき低減にも取り組んでいます。

そのほかにも、全社員に向けた品質事例教育の実施、品質意識の高揚のための各種の取り組みの企画などを行っています。

品質保証体制



■ 製品およびサービスの安全等に関する情報の表示

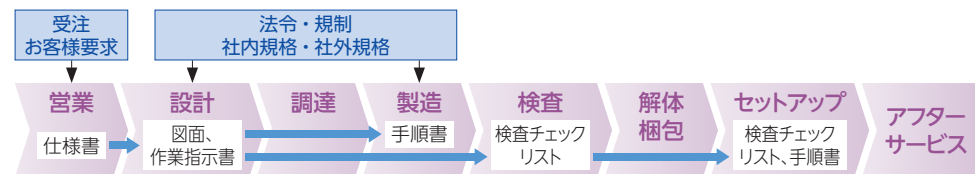
私たちは、製品の設計・開発段階から法令や各種の規制、規格に対応し、またそれらの順守を徹底しています。

特に、製品の安全性を確保してお客様が安心して運用できるよう、SEMI*1の定める安全ガイドライン「SEMI S2(半導体製造装置の環境, 健康, 安全に関するガイドライン)」に則り、製品を設計しています。また、製品には「SEMI S1(装置安全ラベルの安全ガイドライン)」に準拠した警告ラベルを使用しています。

輸出先国の要求する安全性能基準にも対応し、欧州の「CEマーク*2」や、韓国の「KCマーク*3」認証、「KCsマーク*4」認証などのラベルを表示しています。

グローバルな環境保全のため、装置を出荷する際には、植物検疫措置のための国際規格SPM NO.15*5を適用し、梱包材は「IPPCマーク*6」が押印されたものを使用しています。また、輸出先国の要求する環境法令の対応として、中国RoHS*7、電池規則*8などのラベルを表示しています。

これらは当社の品質マネジメントシステムにおいて、正しく実施、運用されていることを確認しています。



*1 SEMIスタンダード: 半導体の製造機器メーカー、材料メーカーなどの国際的な業界団体であるSEMI(Semiconductor Equipment and Materials International)が、半導体産業の国際工業規格の統一を目的に定めた規格。

*2 CEマーク: 商品が全てのEU(欧州連合)加盟国の基準を満たすものに付けられる基準適合マーク。

*3 KCマーク: 韓国で使用される電気・電子機器や消費生活用品、無線機器、放送機器、情報機器、産業装置などを対象に、技術標準院(Korean Agency for Technology and Standards: KATS)が指定する認証機関が認証した製品につけられるマーク。

*4 KCsマーク: 韓国で使用される産業機械11種を対象とした、韓国産業安全公団(KOSHA)が運営する強制認証制度。

*5 ISPM(International Standard for Phytosanitary Measures): 国際貿易における木製梱包材の規制ガイドライン

*6 IPPC(International Plant Protection Convention): 国際植物防疫条約。ISPMの策定、技術協力の実施、病害虫に関する情報交換等を行う。

*7 中国RoHS(Restriction of Hazardous Substances): 中国で施行されている電子機器や電気機器に含まれる有害物質制限指令。

*8 電池規則: 電池規則(EU)2023/1542。EUが制定した持続可能性、安全性、リサイクルを重視した新しいバッテリー規制。

■ 品質問題への取り組み

不具合が発生した際には、原因の追究による是正処置とその水平展開を実施し、さらにその背景に潜む仕組みの問題点を洗い出すことで、効果的な再発防止策を行っています。

また「品質会議」を開催し、責任部門と経営者およびグループ会社を含む関係部門が情報を共有することで、グループ一体で品質の向上を図っています。

さらに、設計・製造部門や社外のビジネスパートナーと協力し、各工程での品質リスクの検証強化による製品・サービスの品質と信頼性の向上を推進しています。

お客様からのクレームや要望(VOC、Voice Of Customer)にも、迅速に対応しています。

社会 お客様の満足度の向上 >>

製品・サービスに関するCS(お客様満足度)調査

私たちの製品・サービスに関するCS(お客様満足度)調査を、グループ会社と共同でワールドワイドに実施し、分析結果を社内とグループ会社にフィードバックして改善を図っています。

2024年度のCS調査では、80%以上の高いお客様満足度を得ることができました。

会社に関しては、技術的なリーダーシップの面で、お客様に信頼いただいております。

製品に関しては、製品の安全性の面で高い評価をいただき、私たちの製品の安全性が、お客様から高い信頼を得ています。一方、メンテナンス性について改善の声をいただきました。製品の稼働率向上を図るため、メンテナンス性を考慮した装置構成が求められています。またよりわかりやすく、正確で、お客様のニーズに応えられる説明書の充実を図っていく必要があります。

サポートに関しては、製品の保守・サービス、お客様工場での搬入・セットアップおよび成膜技術におけるサポートに対して、高い評価をいただいております。一方で、スペアパーツサポートに関してはお客様のご期待に十分お応えできていないことがわかりました。スペアパーツサポートの迅速な対応と、供給体制の強化を図っていく必要があります。

これらの結果を受けて、高付加価値な技術・製品の継続的な創出や、お客様のアフターサポートの強化を図っています。

私たちはお客様の声に耳を傾け、満足度向上に向けた取り組みを今後も引き続き行ってまいります。

グローバル・ネットワーク強化への取り組み

当社は、お客様の工場へ赴き、搬入・セットアップや保守・サービス等をサポートするフィールドエンジニアの技術向上をグローバルレベルで取り組みを行っています。

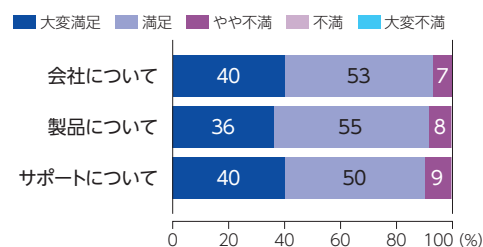
国内/海外グループ会社エンジニアへのトレーニング強化や作業認定基準の共通化を推進し、2023年は、搬入・セットアップの90%以上をグループ会社のエンジニアで行いました。

また、過去のトラブル情報を共有した不具合データベースを構築し、グローバルに展開しエンジニアのサポートの充実化を図りました。

トレーニングセンター

トレーニングセンターでは、国内および海外グループ会社のエンジニアに対するトレーニングをさらに強化するため、2024年に2機種のトレーニング機を追加配備しました。これにより、エンジニアは最新の技術を習得し、より高い専門性を持って業務に取り組むことが可能になります。

2024年度 お客様満足度調査結果



新規トレーニング機を活用した教育プログラムを展開し、実践的なスキルを身につけることを重視しています。これにより、エンジニアは理論だけでなく、実際の操作に即した知識を深めることができ、業務の質を向上させることをめざします。

また、当社のグローバルなスキル認定制度を通じて、エンジニアは統一された基準に沿った技術を習得することができ、グローバルで一貫した高品質のサービスを提供できる体制を整えています。この取り組みは、エンジニアの専門性を高め、お客様に対して安心・安全で確かなサービスを提供することにもつながっています。

今後も、トレーニングセンターは質の高い教育を継続的に提供し、当社の装置の安全かつ効果的な運用を支援し続けてまいります。

エンジニア向けトレーニングの例



新機種トレーニング

サービスサポート

当社グループでは、お客様に安心して装置をご利用いただくためにスペアパーツの安定供給と経験豊富なエンジニアによる技術提供を行っています。

■ 保守・メンテナンス

製品デバイスの微細化とともに、当社装置の構造も徐々に複雑になってきました。定期的な部品交換・メンテナンス作業を一括して請け負うサービスパッケージを提供しています。

■ 部品販売

定期交換が必要な石英や消耗部品の長納期問題が深刻になっています。

当社グループでは調達面でお困りのお客様向けにさまざまなサービスをご用意しています。

■ アップグレード

お客様の運用方法に合わせ、生産性向上、お客様の製品を保護する機能や省エネ部品など、興味を持っていただけるオプションを取り揃えています。

■ 中古装置・リノベーション

さまざまな機種・プロセス膜種の中古装置を取り扱っています。

また、長期間装置をご利用いただいたお客様向けには最新のユニットへ置き換えるリノベーションプランも準備しています。

社会 お客様の満足度の向上 >>

ワールドワイドCS(お客様満足度)向上の推進

ワールドワイドにお客様への製品・サービスに関する当社独自のCS調査を、グループ会社と共同で毎年実施し、集計と分析した結果を社内およびグループ会社にフィードバックして改善を図ることで、お客様満足度の向上を推進しています。

お客様からのクレームや要望(Voice Of Customer)に対しても、迅速な分析と社内での共有、対応に取り組んでいます。

TechInsightsのお客様満足度調査

「Global Semiconductor Supplier Awards」で「Top 10 Customer Service」を28年連続で受賞



マイクロエレクトロニクス業界を対象とした技術・知財のコンサルタントを手掛ける TechInsights Inc.(以下、「TechInsights」)お客様満足度調査「Global Semiconductor Supplier Awards*1(旧:TechInsights Customer Satisfaction Survey)」において、「Top 10 Customer Service*2(旧:10 BEST Suppliers)」を28年連続で受賞しました。また、「FAB EQUIPMENT」および「WFE TO SPECIALTY CHIP MAKERS(旧:The BEST in WFE Foundation Chip Makers)」の両部門において、トップ10にランクインしました。

1988年からTechInsightsが発表しているお客様満足度調査「Global Semiconductor Supplier Awards」は、世界中の半導体デバイスメーカーからの回答をもとに、「サプライヤーのパフォーマンス」「カスタマーサービス」「製品性能」の3つの主要要素で半導体製造装置サプライヤーを評価しています。当社グループは、半導体製造装置ラージサプライヤーの

総合ランキング「Top 10 Customer Service」を28年連続で受賞するとともに、「FAB EQUIPMENT」および「WFE TO SPECIALTY CHIP MAKERS」の両部門において、トップ10にランクインしました。当社グループが強みとする「技術」と「対話」でお客様の多様なニーズにお応えしてきたことが、その信頼の獲得につながり、このたびの受賞に至りました。

※1 製造装置や試験装置など製品の種類別に、お客様から高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤーを表彰するもの。
※2 製品の種類によらず、お客様から高い評価を獲得した半導体製造装置サプライヤーの上位10社を表彰するもの。

SK hynixの「Best Partner Award」で「優秀協力会社」を受賞

当社グループは、SK hynix Inc.(以下、「SK hynix」)の「Best Partner Award」において、「優秀協力会社」を受賞しました。SK hynixの「Best Partner Award」には、韓国に拠点を置く当社グループ会社のKook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)を含む約90社の協力会社が参加しました。当社グループは、積極的な協業を通じたSK hynixの競争力向上や発展に大きく貢献したことが高く評価され、この度受賞しました。



社会 地域貢献活動・地域共生への取り組み >>

自然環境や人々の想いを大切にし、共に発展していける地域づくりに貢献

私たちの事業活動は、社会や地域と共に生きていくことで初めて成り立つものであり、地域コミュニティとのつながりを大切にする意識はより一層強いものとなっています。

私たちは、事業を展開する全ての地域の自然環境や住民の皆様と共生し、これからも発展・成長していけるよう、さまざまな活動に積極的に取り組んでいきます。

主な社会貢献活動実績(FY24)

会社名	分野	活動内容
株式会社KOKUSAI ELECTRIC (日本、富山事業所)	教育支援	日産わくわくエコスクール® *1と防災ジャパングPJ*2による合同イベント
	地域活性化	砺波チューリップフェア® *3への協賛 KIRAKIRA MISSION2024への協賛
	寄付	若宮八幡社の経年劣化による屋根修繕の寄付(白風寮の氏神となる神社)
株式会社国際電気セミコンダクターサービス (日本、上市事業所)	環境保護	上市事業所近隣清掃
Kokusai Semiconductor Equipment Corporation (アメリカ)	教育支援	Meridian Technical Charter High School向けインターンシップ
		オレゴン州立大学におけるジョブフェア パシフィックコーストレスリング選手権大会のスポンサー
Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd (台湾)	教育支援	職場観察を通じた学生の職業理解促進
	環境保護	古着収集とアフリカへの寄付
Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.) (韓国)	福祉	地域脆弱階層支援のためのキムチ作り
Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)	福祉	地元慈善団体FFTHを通じた食糧支援
KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd (上海)	環境保護	植木記念活動
Kokusai Semiconductor Europe GmbH (ドイツ)	環境保護	資源分別用のリサイクルステーション設置
		電気自動車充電ステーションの設置

※1 日産わくわくエコスクール®は、日産自動車株式会社の登録商標です。

※2 防災ジャパングPJは、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を身に付けてもらうことを目的としたプロジェクトです。

※3 砺波チューリップフェア®は、砺波市の登録商標です。

トピック記事

保育所親子社会見学

地域貢献活動の一環として、富山事業所に近隣の保育所の園児と保護者をお迎えし、2024年10月29日に環境教室と事業所見学を実施しました。執行役員が出迎え、当社の半導体製造装置からデバイスが作られ、スマートフォンやパソコンに役立っていることを説明しました。環境教室では、水を出しっぱなしにしないことや、食べ物を残さずに食べること、廃棄物の適切な分別について楽しく学びました。事業所見学では、弊社製品の製造現場や太陽光発電システムの稼働状況、廃棄物の分別についても学びました。今後も地域とのつながりを深め、次世代の子どもたちに環境意識を育む機会を提供していきたいと考えています。



女性の成功を支える取り組み

現代の職場において、女性のエンパワメントと成功の推進は非常に重要なテーマです。Kokusai Semiconductor Equipment Corporation(アメリカ)は、他の業界企業と共に「Empowerment in Action: Real Strategies for Women's Success」というイベントを後援しました。このイベントは、2025年5月8日にニューヨーク州オールバニで開催され、著名なスピーカーたちが女性のキャリア成長を支援するさまざまなアプローチを紹介しました。

基調講演を行ったIBMのサイバーセキュリティリーダーは、コミュニティの役割の重要性を強調し、従業員リソースグループ(ERG)が安全な職場環境をつくるための集団的な声として機能することを説明しました。特に印象的だったポイントは次のとおりです。

- 支持するイニシアティブを選ぶこと
- メンターを探す、または他の人のメンターになること
- 仲間を支え、彼らの道を助ける味方になること

また、パネルディスカッションでは、女性が職場で成功するための具体的な戦略について話し合われました。主な戦略として、自己主張、常識への挑戦、インポスター症候群の克服、正当な評価の重要性、自分らしくあることの尊重が挙げられました。

女性の職場におけるエンパワメントには、持続的な努力とコミュニティの支援が不可欠です。これらの戦略を実践することで、私たちはより公平な未来を築くことができると信じています。



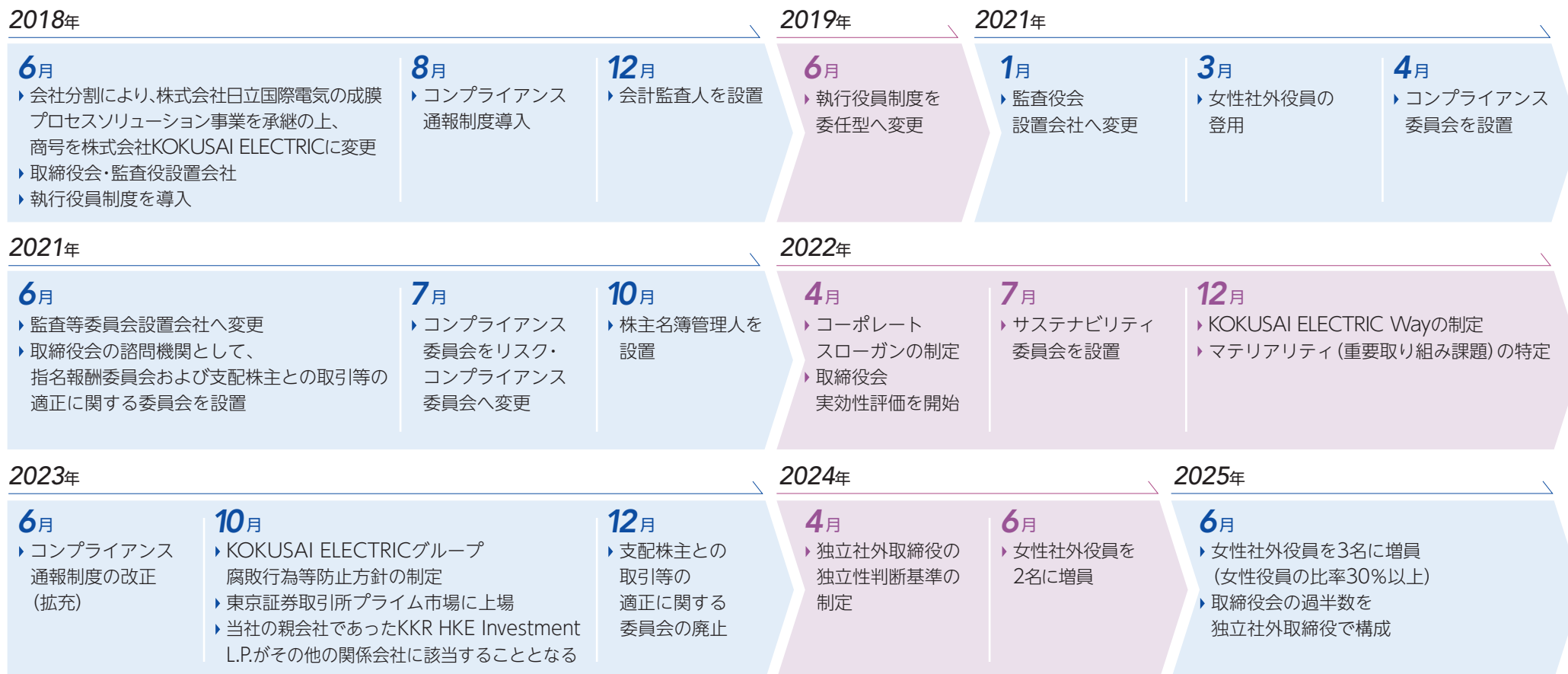
サステナビリティ経営の実現に向けたガバナンス体制の強化

私たちのサステナビリティ経営は、事業活動とESGの両側面から企業価値を追求することにより、SDGsの達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現と、当社グループの持続的な発展の両立をめざすものです。

このサステナビリティ経営の実現に向け、当社グループの企業価値を棄損させることなく、持続的な発展に結びつけていけるよう、強靱なガバナンス体制を構築し、社会から信頼される清廉な企業であり続けます。

ガバナンスの強化

ガバナンスの強化の変遷

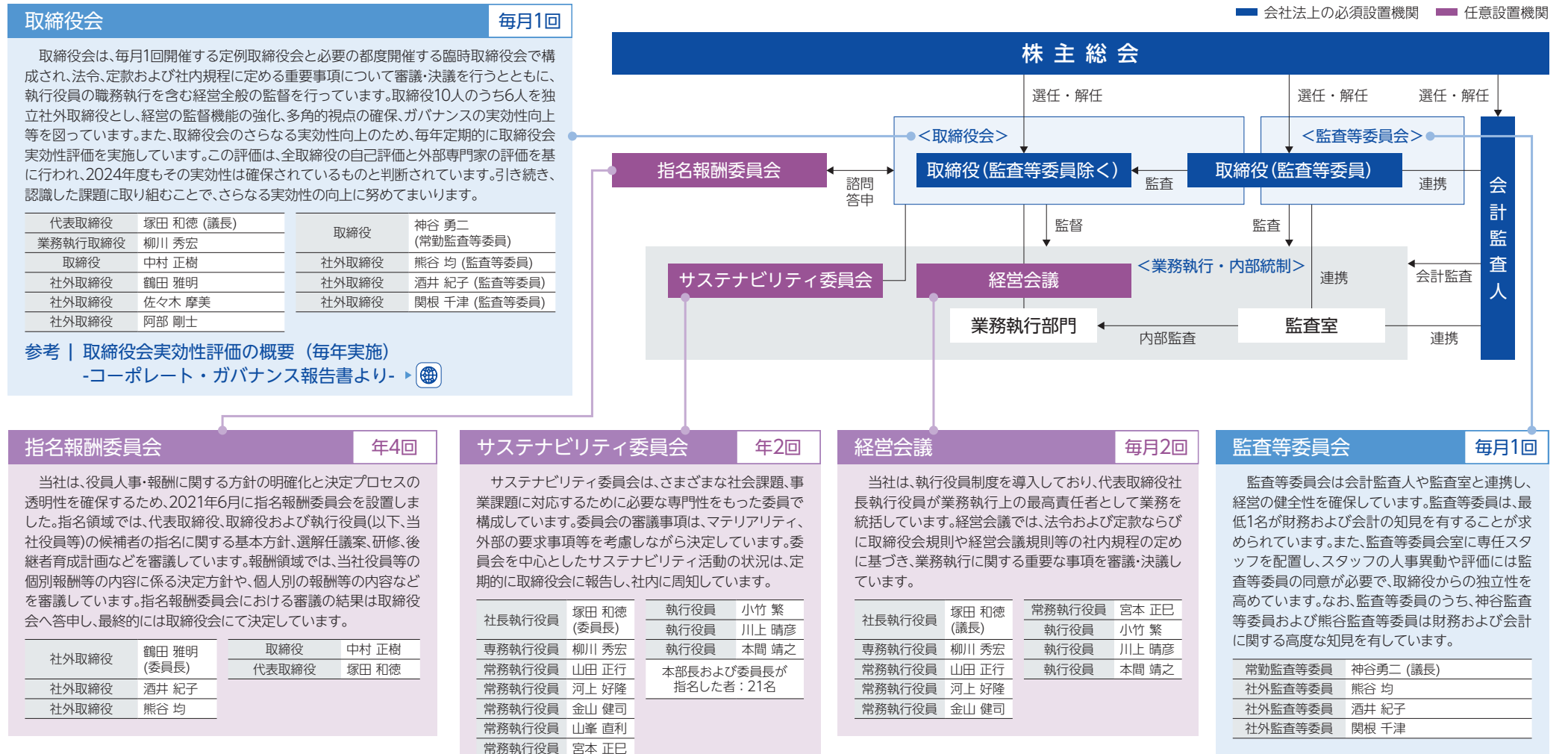


ガバナンス >>

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、企業理念「KOKUSAI ELECTRIC Way」の下、株主・投資家の皆様、お取引先様、従業員をはじめとするステークホルダーからの信頼を高めるため、適切なリスクテイクを前提とした迅速かつ果敢な意思決定を可能にさせるコーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。取締役会の監督機能の強化と経営陣による機動的な意思決定を実現するため、監査等委員会設置会社を採用の上、取締役会のうち6人を、独立した立場にあり、かつ、専門的知見を豊富

に有する社外取締役とし、取締役会から委任を受けた執行役員が、取締役会において決議された基本方針等に基づいて業務を執行することで、経営の監督機能と執行機能を可能な限り分離しています。さらに、コーポレート・ガバナンスの実効性および手続きの透明性確保の観点から、取締役・執行役員の選解任、後継者計画および報酬の決定については、委員の過半数が独立社外取締役で構成される指名報酬委員会の諮問を経るものとしています。



ガバナンス >>

委員会の開催頻度/出席率

取締役会(2024年4月1日~2025年3月31日) 第10期において、当社は取締役会を19回開催しております。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役 社長執行役員	金井 史幸	19回	19回	100%
取締役	柳川 秀宏	14回	14回	100%
取締役	塚田 和徳	14回	14回	100%
取締役	小川 雲龍	19回	19回	100%
取締役	中村 正樹	19回	18回	95%
社外取締役	酒井 紀子	19回	19回	100%
社外取締役	鶴田 雅明	19回	19回	100%
社外取締役	平野 博文	5回	4回	80%
社外取締役	関根 千津	14回	14回	100%
監査等委員	内野 敏幸	5回	5回	100%
監査等委員	神谷 勇二	19回	19回	100%
監査等委員 社外取締役	熊谷 均	19回	19回	100%
監査等委員 社外取締役	中田 裕人	19回	19回	100%

役員報酬の基本方針

当社の役員報酬は、次の3点を基本とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各取締役が担うべき機能・役割に応じた適切な水準を定めることとしています。

- 1 当社のビジョンの実現に向けた優秀な人財を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- 2 業績目標の達成および中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること
- 3 株主を含む全てのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性および合理性を備えた報酬決定プロセスであること

執行役員兼務取締役の報酬は、①固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)、②短期業績連動報酬(金銭報酬)、③中長期業績連動報酬(株式報酬)で構成しています。また、上位の役員ほど、報酬に占める業績連動報酬のウェイトを高めています(社長は、1:0.8:0.8)。

執行役員を兼務しない取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)のみを基本としますが、譲渡制限付株式ユニット(RSU)を付与する場合があります(職責を踏まえて、基本報酬(金銭報酬)およびRSUを付与しない場合もあります。)

独立社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬(金銭報酬)のみを支給していますが、自社株式の保有を通じて株主様と利害を共有し、企業価値向上への貢献を促進するため、基本報酬の一部を役員持株会に拠出し、自社株式を取得しています。

役員報酬構成

報酬の種類	対象者		報酬の概要
	執行役員兼務 取締役	非業務執行 取締役	
① 基本報酬 (金銭報酬)	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 月例の固定報酬とし、職責の大きさ等に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定
② 短期業績 連動報酬 (金銭報酬)	○	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該事業年度の業績との連動を強化し、会社業績の年度予算達成度や前年度業績比と、担当する業務における重点事項の達成度等に応じて支給 ● 役位別にあらかじめ定められた基準金額に業績評価係数(0%~200%の間で変動)を乗じて個人別の支給額を決定 <ul style="list-style-type: none"> ・業績評価係数：全社業績評価(当社が事業運営上重視する売上成長率、市場シェア、売上総利益率および調整後EPS)と個人業績評価(ESGを含む当該事業年度目標達成度等) ・ウェイト：全社業績評価80%、個人業績評価20%。ただし、代表取締役社長執行役員は全社業績評価のみ) ・業績評価係数の目標値は、当該年度予算を踏まえて、指名報酬委員会にて審議し、取締役会で決定
③ 中長期業績 連動報酬 (株式報酬)	○	○*	<ul style="list-style-type: none"> ● パフォーマンス・シェア・ユニット(PSU)とRSUで構成(非業務執行取締役はRSUのみ) ● PSUは中長期的な企業価値の向上と投資リターン、財務の健全性を評価指標とする ● 中長期業績連動報酬におけるPSUとRSUの構成比率は、上位の役員ほどPSUの比率が高くなるように設定(社長は、70%:30%)

※ 独立社外取締役および監査等委員である取締役は対象外

ガバナンス >>

グループ会社ガバナンスの推進

2022年度より、グループ会社ガバナンスプロジェクトを立ち上げ、GFT(Group Functional Team: 機能毎のチーム)の組織編成を行い、規定類の整備、グループ活動でのKPI(Key Performance Indicator)の設定・進捗フォローを実施しています。2023年度からは、年一回のグローバルサミットで、各GFTとグループ会社社長との中期経営方針の情報共有を図っており、2025年度からは、グループ会社ガバナンスの高度化を目的としたGFT活動の活性化を図っております。



内部統制

当社は、『内部統制システムに関する基本方針』を定め、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、経理・財務の統括執行役員を委員長としたインターナル・コントロール委員会(年2回定期開催)を設置して、当社グループの内部統制システムの維持に努めています。

また、社長直轄の監査室が国内外のグループ会社を含めた全部署を対象として内部監査を行い、経営・業務の有効性、コンプライアンス、財務報告の信頼性などについて、業務執行から独立した立場で評価を行っています。監査結果は、社長に報告するとともに、定期的に監査等委員会や外部監査人と意見交換を行い、それぞれの役割におけるモニタリング活動の実効性向上に努めています。

コンプライアンス

当社グループのコンプライアンスに対する考え方は、法令および定款の遵守は当然のことと捉え、企業倫理に照らして、社会から信頼される企業あるいは個人として正しい行動を行うことであると考えています。

当社グループではコンプライアンスへの取り組みを重要な施策と位置付け、「コンプライアンス基準」、「コンプライアンス基本規程」および「コンプライアンス委員会規程」を制定するとともにこれらの規程の定めに基づいたコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの事業に関連する各種のコンプライアンスの把握およびこれらのコンプライアンスに対する教育プログラム等の方針および諸施策について議論し、実行しています。また、当社グループの全てのステークホルダーが利用できる通報システムを設置しており、併せて当社グループの役員および従業員のコンプライアンス意識向上のため、各国の言語や法改正に対応したコンプライアンストレーニングを継続して実施しています。

参考 | [コンプライアンス通報制度](#) ▶ 

腐敗行為等の防止

当社は、当社グループにおけるコンプライアンスを徹底するため、当社グループの全ての役員および従業員等が従うべき「KOKUSAI ELECTRICグループ腐敗行為等防止方針」を制定し、いかなる場合においても、事業活動に関して各国の法令、当社グループの規程類、社会規範および企業倫理に違反する行為ならびに腐敗行為等(これらに該当するおそれのある全ての不当な行為を含みます。)を行わないことを宣言しております。当社は、かかる方針に基づき、当社グループの業務執行に係る役員および従業員等を対象に、腐敗行為等の防止を内容としたe-Learning等による教育を多言語にて定期的実施し、加えて、当社の全ての役員を対象に、腐敗行為等の防止を含むコンプライアンスに関する研修を実施しております。さらに、当社は、当社グループの事業活動に関する腐敗行為等のリスクを低減するため、全ての新規のお取引先様に対し、取引の開始に先立ち、腐敗行為等を含む総合的なリスクの有無について審査を行い、また、寄付および政治資金の提供については、事前に適切かつ妥当な範囲内で行われるかについて審査を行っています。当社グループにおける腐敗行為等に関するリスク評価の結果、著しいリスクは認められませんでした。

参考 | [KOKUSAI ELECTRICグループ腐敗行為等防止方針](#) ▶ 

ガバナンス >>

税務方針

当社グループは、各国・各地域の法令等を遵守するとともに、OECD移転価格ガイドライン※1やBEPS行動計画※2などの国際機関が公表する基準に準拠して、適正な申告および納税を行います。また、税務ガバナンスを強化し、財務状況の公正かつタイムリーな開示を実施することで、税の透明性を確保します。さらに、透明性を高めることで、各国・各地域における税務当局と誠実で良好な協力関係を構築し、維持、発展させることに努めています。

※1 OECD移転価格ガイドライン：多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針。

※2 BEPS行動計画：Base Erosion and Profit Shiftingの略。

参考 | KOKUSAI ELECTRICグループ税務方針 ▶ 

関連当事者間の取引

当社は、主要株主をはじめとする関連当事者との取引を行うにあたっては、取締役会において決議された社内規程に基づき、事前に経理部門等のチェックを経るとともに、当該関連当事者との取引の条件が他の一般的な取引のそれと同様である場合を除き、取締役会へその内容を付議し、当該関連当事者との取引が、当社および株主共同の利益を害するものではないか等の点について検証の上、その実施について承認を得るものとする。取引の公正性を担保し、株主共同の利益の確保に努めております。また、当社が、当社の役員と会社法第356条が定める利益相反取引等またはこれに該当するおそれのある取引を行う場合には、事前に取締役会の承認を得るものとします。

安全保障輸出管理（輸出管理）への取り組み

1 適用となる法令の確実な遵守

日本では、「国際的な平和および安全の維持」を妨げる輸出行為を規制するために、外国為替および外国貿易法（外為法）およびこれに基づく各種法令を定め、輸出を行う企業等に対し適正な管理を義務付けています。当社は、お客様の大半が海外に所在していること、また輸出する製品や部品の一部に規制品が含まれることを踏まえ、上記法令を確実に遵守することを企業方針に掲げ、実行しています。具体的には、社長を「最高責任者」とし輸出管理担当執行役員を「取引審査の最終判断権者」とする輸出管理組織を設け、併せて該非判定および取引審査等の手続きに関する社内ルールおよび責任分担を定め、運用しています。

またこれらの体制に関しては会社規則中に明記の上、経済産業省へ届出をしています。

2 適正な自主管理の実施

当社では、世界の各地域に所在するグループ会社と協力して業務を運用しており、これらのグループ会社も日々お客様または他のグループ会社に対する輸出を行っています。外国からの輸出は第一義的に当該各国の輸出管理法が適用となりますが、これらの法令を遵守することに加え、日本の法令で規定されている要求水準を満たすことを含めた、全グループ会社を適用範囲とするグローバル・ルール（KGS）を当社では別に定めており、各グループ会社に輸出管理担当者を配置の上、自主的に運用しています。輸出管理は国際的な安全保障に直結する重要事項であることから、KGSには日本の法令で規定する内容の他、当該法令の背景となる立法精神を踏まえ、結果的に当社としての企業ブランドが失墜するような行為を未然防止するための管理項目が盛り込まれています。

VOICE

国際的な安全保障貿易の環境はここ数年で大きく変化しており、特に先端半導体に関する輸出規制の強化は、当社の事業に影響を与える可能性があります。そのため、日本だけでなく、米国をはじめとする各国の改正動向にも注視し、影響を正しく把握するよう努めています。また、年々複雑化する規制への理解を深めるため、外部機関を通じた官民対話の機会に積極的に参加してきました。社内においては、審査システムを一新し、仕組み自体を改善するとともに、簡潔明瞭に伝えるためのアニメーション教材を内製して社内展開するなど、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

さらに、2023年度からはグループ会社との定期的な連絡会の開催や対面での監査・教育の機会を設け、最新の輸出管理情勢と規制内容を対話を通じてグループ会社と共有して、輸出管理業務におけるグループガバナンスの強化にも力をいれてきました。

今後もますます複雑化していくであろう輸出規制に柔軟に対応し、グループ全体で確実に遵守するよう、引き続き、取り組んでまいります。



ものづくり本部
輸出管理部
部長
尾島 隆規

ガバナンス >>

ISOの運用状況

■ ISOガバナンスの考え方

当社グループの生産拠点となる富山事業所とKook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.) 天安工場では、ISO9001(品質)/ISO14001(環境)/ISO45001(安全衛生)の認証取得を維持し、それぞれマネジメントシステムの連携によるトータルマネジメントで、高い信頼性、安全性、環境に配慮した先端技術の製品・サービスを提供しています。

また、装置開発、営業活動、設計から製造、搬入・セットアップ、アフターサービスの全体的な継続的改善を行い、各規格の要求事項に適合させるだけでなく、有効性の向上にも取り組んでいます。

年に1回実施しているマネジメントシステムの内部監査は、品質、環境、安全衛生の3つのマネジメントシステム資格を有する内部監査員を育成し、合同で実施しています。指摘事項やその是正内容についても共有し個別改善ではなく全体最適となるよう努めています。

参考 | 公益財団法人日本適合性認定協会 

ISO認証取得状況 (当社)

適用規格	ISO9001: 2015	ISO14001: 2015	ISO45001: 2018
審査登録機関	一般財団法人 日本品質保証機構 マネジメントシステム部門 (JQA)		
登録番号	JQA-QMA15721	JQA-EM7390	JQA-OH0101
登録日	1995年3月	1996年10月	2001年6月
更新日	2024年1月12日	2024年1月12日	2025年1月12日
有効期限	2027年1月11日	2027年1月11日	2028年1月11日

VOICE ISO45001認証取得状況

従業員の安全と健康を守ることは、全てに優先します。当社では労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を取得しています。

安全衛生委員会や、グループ会社の安全衛生担当者とは定例の安全コミッティー*という活動を通し、労働災害・ルール違反・類似災害の撲滅を目標に、一段高いレベルをめざして取り組んでいます。

当社では、労働災害の発生時期の統計を取り、労働災害が発生しやすい時期である7月と1月に安全管理特別強化月間を実施しています。

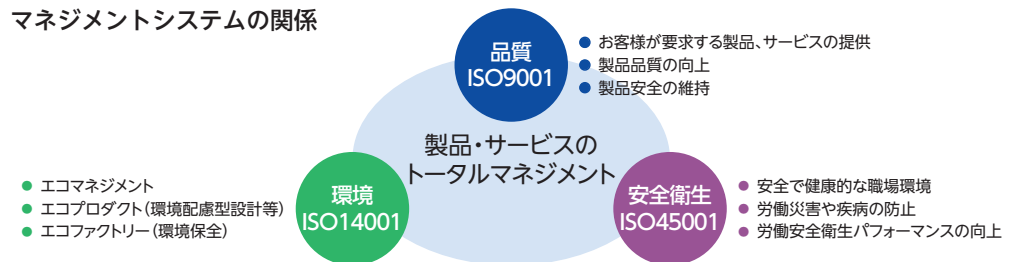
労働災害と通勤災害の撲滅に向けて、社員の安全意識向上と安全な職場の構築に向けて活動しています。

* 各社の安全衛生担当者やフィールドエンジニアリング関係者等が参加し、担当者間の情報共有を行う会議

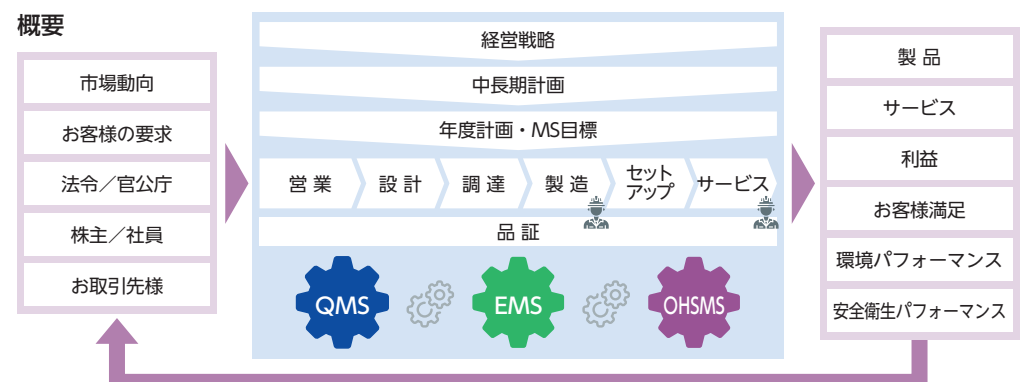


プラットフォーム本部
総務部
主任
川村 将大

マネジメントシステムの関係



概要



ガバナンス >>

重大ビジネスリスク・マネジメントの徹底

リスクマネジメント

当社では、抽出したリスクごとに事業継続への影響度や対策の実効性をレビューするほか、社会情勢や事業環境の変化に伴い発生する新たなリスクを抽出していくため、全部門で定期的なリスクアセスメントを実施しています。リスクアセスメントの結果は、サステナビリティ委員会で審議し、その状況について取締役会に報告する体制としており、リスク対策と事業継続計画を万全なものとするため、継続して強化に努めています。

主なリスクと対策

No.	リスク分類	想定する内容	リスクに対する取り組み
1	政治・経済	各国・地域の経済、産業、安全保障等の政策影響による事業活動への制約発生	・各国・地域の政策に関する情報の注視 ・各種制約を想定した販売、生産、輸出入、サービス等に関する代替策・分業の事前検討
2	感染症の世界的流行	社内クラスターの発生や他の国・地域への渡航制限等による事業活動の停滞	・社長を議長とする対策会議の運営 ・各事業所における感染予防対策の徹底 ・事業活動への制限を想定した代替策検討
3	市場ニーズ	市況の長期的な低迷、または需要の急変動(増減)に追従できないことにより業績が低迷	・市場・お客様動向の把握 ・役員会議等での定期レビュー、対策検討
4	製品・品質	製品欠陥に起因したお客様製品不良、安全・環境事故の発生による信頼の低下	・不具合の原因究明、再発防止活動徹底 ・製品安全設計や製品品質向上策の推進
5	知的財産	・第三者による当社グループ知的財産権侵害 ・第三者の知的財産権侵害	知的財産戦略部門を中心とした各部門や外部専門家との連携・対応
6	環境対応	・環境汚染事故発生による社会的信用低下 ・各国・地域の環境法令対応不備による停滞	・ISO14001による管理・点検等の徹底 ・各国・地域における法規制・条例の把握
7	調達・生産	調達部品の供給遅延や停止による生産活動や納期の遅延、受注取り消し等	お客様やビジネスパートナーとの日常的な連携強化による代替策の準備、マルチベンダー化
8	研究開発	技術開発競争において先導・追従できないことによる製品競争力の低下、業績の低迷	・積極的かつ効果的な研究開発投資 ・外部研究機関との共同研究推進
9	コンプライアンス	各国・地域の法規制への抵触による行政処分、損害賠償の発生、社会的評価・信用の低下	コンプライアンス委員会や内部監査等による定期モニタリング、外部専門家との相談窓口設置
10	人財	人財の確保・育成の低迷、優秀人材の社外流出(退職)による競争力の低下	・安全で働きがいのある職場づくり、健康経営の推進 ・社内教育プログラムの拡充
11	大規模災害	当社グループの生産拠点やビジネスパートナーの被災による生産・部品供給の停滞	・生産BCP、大規模災害対策マニュアル策定 ・代替生産体制整備、サプライヤ連携強化
12	情報セキュリティ	サイバー攻撃、不正アクセスでのシステム停止や情報漏洩による業務の停滞、社会的信用低下	情報セキュリティ委員会を中心とした従業員啓発とシステム対策両面からの継続的改善

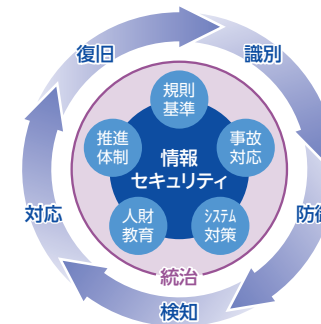
サイバーセキュリティ高度化の推進

当社では、情報セキュリティ強化を、経営の最重要課題と位置付けています。

サイバー攻撃は、地政学的な紛争に伴う攻撃と妨害、先端技術情報及び経営機密情報の搾取、仮想通貨の搾取および外貨の獲得といった狙いで利用され、年々グローバル化するとともに複雑かつ巧妙化しております。サイバー攻撃の被害にひとたび遭うと経営に甚大なインパクトを与えます。

当社では、情報セキュリティ強化の取り組みをグループ全体統括として、規則基準はもとより、セキュリティ推進の体制化を進め、万が一の重大事故を想定した対応を行っています。さらに、全従業員への教育訓練と多層防御によるシステム対策、この両輪によってセキュリティインシデントのリスクの最小化に努めています。

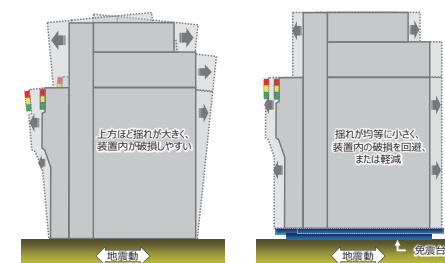
また、米国政府機関策定のサイバーセキュリティフレームワーク(統治、識別、防御、検知、対応、復旧)の最新版を標準とし、評価と改善を継続的に図り、事業の継続性を高め、お客様はじめステークホルダーの皆様にご安心いただけるよう、サイバーセキュリティの高度化の推進を図っています。



クリーンルーム

日本では地震が非常に頻繁に発生しており、震度1以上の地震は日本全国で年間に約400~500回程度発生するとされており、近年さらに多く発生していると言われております。BCP対策では地震発生時における早期復旧の観点から、クリーンルーム内の装置が地震の際に受ける揺れを大幅に軽減させるために免震台の導入に取り組んでおります。

その他、当社では早期に生産と研究開発を再開できるよう具体的な取り組みを進めています。



ガバナンス >>

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの協働

当社グループは、お客様をはじめとする全てのステークホルダーとできる限り積極的な協働を進め、相互に信頼する関係を築き、価値創造への参画を求めます。

主なステークホルダーとの協働の一例

ステークホルダー	当社グループのコミットメント	協働事例とその対応部門	
お客様	社会課題の解決に有用な価値をお客様と共に創出します。	技術交流会、共同開発プロジェクト、お客様満足度調査、各種商談・打ち合わせ	営業部門、設計・開発部門、フィールドエンジニアリング部門、品質保証部門
従業員	研鑽と成長の機会を提供し、働きがいのある、安全で健康的な職場を確保します。	各種研修、労使協議会、安全衛生委員会、従業員サーベイ、ストレスチェック、健康指導、社内広報・啓発	人事総務部門、広報・IR部門
お取引先様	公正かつ自由な競争および法令遵守や社会的規範を守った適正な取引、責任ある調達を行います。	ビジネスパートナーミーティング、各種商談・打ち合わせ	調達部門
地域社会	積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。	伝統芸能の継承・発展サポート、ボランティア活動への参加、プロサッカーチームへの協賛、住民・近隣企業との直接交流	サステナビリティ経営企画部門、人事総務部門、環境部門
株主・投資家様	積極的な情報発信に基づく建設的な対話と社内へのフィードバックにより、企業価値の創出と向上を図ります。	ウェブサイト等を通じた情報発信と問い合わせ対応、機関投資家・証券会社・報道機関の取材対応、株主総会	広報・IR部門、法務部門、経理部門
関連加盟団体	各団体と協働し、人権・労働・環境・腐敗行為等の防止・事業等の課題解決に向け努力を継続します。	加盟団体主催イベントへの積極的な参加、ウェブサイト・コーポレートレポート等を通じた取り組み状況の開示	事業企画部門、サステナビリティ経営企画部門、環境部門

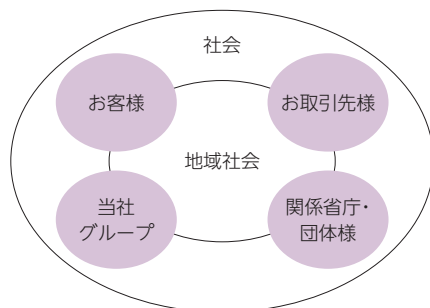
ステークホルダーへの情報開示

当社グループは、社会に欠かせない半導体に携わる企業として、経営の透明性向上を重要な責務の一つと考えています。この考えに基づき、ステークホルダーの皆様に対して企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的に対話を行うことにより、透明性・信頼性の高い経営に努め、企業としての社会的責任を果たしていきます。

技術と対話で未来をつくる



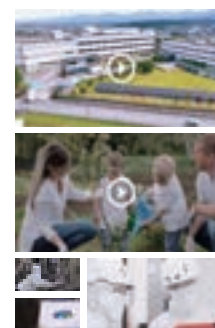
対話



ウェブサイト



会社紹介動画



ニュースリリース



コーポレートレポート



社内報、One Kokusai News



社外取締役鼎談

社外取締役

佐々木 摩美

社外取締役
(監査等委員)

関根 千津

社外取締役

阿部 剛士

KOKUSAI ELECTRICの企業価値は これからも絶え間なく向上していく

KOKUSAI ELECTRICが東京証券取引所プライム市場に上場したのは、2023年10月のことです。今年度、社外取締役に就任した佐々木氏と阿部氏、さらに監査等委員を務める関根氏の3名に、当社ガバナンス体制の評価や、企業価値向上のために必要な取り組みなどについてお話を伺いました。

Q 社外取締役に就任した経緯は？

関根 私は、総合化学メーカーでさまざまな材料の研究に従事してきました。その過程で、海外の企業や研究機関との連携・交渉、国際標準化活動などに携わるとともに、技術・特許・化学品安全性情報調査等を受託する企業の経営も経験してきました。当社の社外取締役に就任したのは2024年6月ですが、2025年6月からは監査等委員も務めております。メーカーで培った経験が、当社の持続的な成長に少しでも貢献できればと思い、監査等委員もお引き受けしました。

佐々木 私は、長年にわたり、グローバルな金融ビジネスに従事してきました。日本の大手銀行に入行後、配属先で担当した海外M&A案件のアレンジャーであった米系投資銀行に転じ、日本人女性として初めてマネージング・ディレクターに就任しました。国内の大手機関投資家や海外ファンドとのビジネスに幅広く携わってきました。

社外取締役としての経験は、ちょうど2015年に日本版コーポレートガバナンス・コードが制定された年から始まり、日本企業のガバナンスが強化されていく流れを自ら体験してきました。

2025年6月に当社の社外取締役に就任し、これまでの経験を活かして、当社のさらなる企業価値向上に貢献していきたいと考えています。

阿部 私は外資系大手半導体メーカーにて、セールス&マーケティングを出発点に、ブランディング、リサーチ、サプライチェーンマネジメントなど、多岐にわたる業務を経験してきました。コンピューターの黎明期、成長期、転換期と、さまざまな節目に立ち会ってきたといえます。その後、日系企業にてマーケティングの力を用いた企業変革に尽力しました。中長期事業計画の策定だけでなく、スタートアップへの投資や知財戦略にも携わってきたことから、経営戦略に関する知識と経験を評価いただき、社外取締役にお声がけいただいたのだと思います。当社の社外取締役に就任したのは2025年6月です。今後も成長する半導体産業において、日本の半導体製造装置メーカーのさらなる価値向上に貢献したいという思いから、参画させていただきました。

Q 現在のガバナンス体制についての印象と評価は？

関根 当社が上場したのは2023年10月です。私が社外取締役に就任した時点ですでにガバナンス体制の整備・強化が進んでいましたので、その際に受けた印象を申し上げます。「しっかりと組織されている」という一言に尽きます。

佐々木 そうですね。私も関根さんのおっしゃるように、基本的な体制は十分に整備されているという印象です。監査等委員会に移行しており、取締役会における社外取締役の比率も60%、指名報酬委員会も社外取締役が半数以上です。スピード感を持ってガバナンス体制の強化に取り組まれていると受け止めています。

関根 取締役会に出席するとさまざまな重要課題が上がってきますが、どの案件も執行側が課題を十分に検討した上で議題に挙げますし、弁護士や財務の経験を持つ社外取締役も積極的に議論・発言し、重要なポイントをしっかりと押さえています。上場に向けて積み上げてきたことが、今まさに機能していると感じますね。

佐々木 私はガバナンス体制だけでなく、コンプライアンスについても意識の高さを感じています。内部通報制度についてのポスターをオフィスや会議室でよく目にするのですが、経営陣が積極的に会社全体にメッセージを送っていることが読み取れ、意識の表れだと感じます。

阿部 私も、それぞれの課題に主体的、かつ積極的に取り組んでいる印象を持っています。ただ、ステークホルダーが企業に向ける目や期待値はこれからさらに上がってくるので、外部環境変化やその動きに常にアンテナを張り、取締役会を通して迅速に対応していく必要があると思っています。最近では、いわゆる「もの言う株主」の活動が日本でも増えており、海外の投資家も増えてきています。社内の経営課題が「継続検討」のままにならないよう、それぞれの担当者によるオーナーシップや具体的なアクション、対応期限を今後しっかりとモニタリングしていきたいと考えています。

関根 課題といえば、私も感じることがあります。当社は技術を基盤とする企業であり、ひとときの変化や競争が激しい業界です。企業が成長する上では将来の技術を見据えて動いていかなければなりませんから、技術開発への投資は重要です。新しいことへの挑戦は当然リスクを伴うものですが、リスクを受け入れ、支えていく文化や意識をさらに醸成することに、私自身も貢献できればと考えています。

佐々木 変化という点では、この4月に社長が交替し、株主構成にも変化がありました。ガバナンス体制についてもさらに高度化していけるよう尽力してまいります。

ガバナンス >>

社外取締役鼎談



Q 取締役会におけるさらなる実効性の向上に必要なことは？

佐々木 まだ取締役になって日が浅く、会社への理解を深めている段階ではありますが、経営計画や経営戦略について十分に議論する時間を確保することは重要です。

あわせて、投資家やアナリスト、株主の皆さまからいただくご意見を取締役に迅速にフィードバックする仕組みも必要だと思います。定期報告を待っていると、情報共有に時間がかかりすぎる懸念があるからです。

実際に先日、社内取締役の方との会話の中で「有益なレポートがあれば、加工せずにそのままメールを取締役会メンバーに共有してはどうか」と提案したところ、すぐに資料を送っていただきました。こうしたスピード感ある対応ができるのは、当社の大きな強みだと思っています。

阿部 私が実効性の向上に必要なと思っていることは、ふたつです。一つ目は、取締役会をさらに進化させるべく、新たな付加価値として取締役会に戦略機能や価値創造機能を持たせることです。ボードの在り方も時代と共に変遷しています。アドバイザーボードとしての「ボード1.0」、モニタリング機能としての「ボード2.0」、そして最近では戦略まで影響力を与える「ボード3.0」と取締役会への期待値の閾値は年々上がってきています。よって、社外取締役全体がより株主の視点や感覚を持つことが必要だと考えます。ふたつ目は、対話です。当社のコーポレートスローガンに「対話」の言葉が入っていますが、重要なステークホルダーにどのように向き合うかが、取締役会のさらなる実効性向上を後押しすると考えます。つまり、外部の変化の兆しにアンテナを張って、必要な場合は対話を充実させることです。その際には、企業のビジョンなど全体像を踏まえて、重要な施策に関してストーリー性を持たせ、納得性を持って語る力を、会社全体がコミュニケーションの手法を身につけていることが重要です。

Q 社外取締役としての責務を果たすためには何が必要か？

関根 いわゆる数値的な情報など、社外取締役としての職務を果たすために必要な情報は、十分に共有されている印象です。富山、砺波の両事業所を訪問し、部門長の方々から熱意あふれるお話を伺う機会もありました。現場の声を肌で感じることは、社外取締役にとって不可欠な要素です。

佐々木 取締役会では必要な資料や情報が十分に共有されていると感じています。新任として、具体的な数値情報を丁寧に示していただけることは、会社の状況を理解し、判断に活かしていく上で大変役立っています。また、富山の事業所にも近々訪問し、現場の声を直接うかがう予定です。社外取締役が積極的に経営戦略に関わっていくためには、資料に加えて、役員や従業員とのコミュニケーションを通じて現場を肌で感じる事が不可欠だと思っています。

阿部 私は、取締役会での資料について意見を述べたいと思います。現在の資料は情報量が多すぎて、キーマッセージがすぐに把握しづらいため、要点が分かりやすい資料作りを改善ポイントとしてさっそく提案させていただきました。

特に社外取締役は「情報の非対称性」という課題が存在するため、執行側からの情報提供による執行の透明性を担保する必要があり、さらに取締役会で議論すべきテーマが株主目線のテーマになっているかも今後改善していくことが必要だと思っています。

関根 私は監査等委員も務めていますが、コミュニケーションの観点では、監査室や会計監査人との三様監査、現場の声を聞くために本部長クラスとの面談を幾度も重ねています。事前にしっかりと準備をして面談に臨んでいますが、お話しいただく方々もそれに応えてくださるため、毎回濃密な時間を持つことができています。現場の担当者との対話は、責務を果たす上で非常に役立っています。

Q 社外取締役として、どのような役割を果たしていきたいか？

佐々木 社外取締役にとって一番大切なのは、株主・投資家・社会といった第三者の視点で経営をモニタリングすることです。その上で、会社の成長にとって本当に優先すべきことを意識しながら執行側に助言や意見を伝えるよう心がけています。

株主や投資家の期待に応えるとともに、幅広いステークホルダーから信頼を得られるように、企業価値の向上に貢献してまいります。

阿部 そうですね、視点という点では、執行側や株主ともある程度独立した視点を持った思考、さらに、基本的には執行側から上がってきた情報に基づいて判断をしますが、必要に応じて自ら情報を取りに行くという情報の独立性が重要だと思っています。しっかりと状況を認識した上で論点を抽出する、つまり「正しい問いを立てる」ことが求められていると思っています。論点自体も状況認識自体も、執行側から共有された情報に基づいて議論させていただきますが、厳格に状況認識と論点について、取締役会でしっかり把握させて欲しいと思います。正しい問いに基づいて、重要事項に関して適切な議論を通して意思決定を行うことが肝要ですね。

関根 人が活躍することに関しては、多様な人材が力を発揮できる社内環境も重要です。半導体産業は日本に限らず、世界でも重要な産業の一つですし、当社はその中でも存在感が増してきている企業です。性別、国籍、年齢などに関係なく活躍できる分野だと思っていますので、多様性を取り入れ、それを活かしながら、積極的に変化していくことが企業価値の向上につながると考えています。私としては、ステークホルダーの皆さまにとって当社が信頼される企業であり続けるとともに、半導体を通じて社会に貢献できるよう尽力していきたいです。

阿部 私は専門が「マーケティング」と「技術経営」のため、マーケティングマインドによって当社の企業価値を向上できるように、価値創造を踏まえた戦略に積極的に取り組んでいきたいと思っています。それにより財務指標における4つの指標（収益性、安全性、生産性、成長性）を高めると同時に、ブランドや人材、知的財産などの重要な無形資産3本柱の利活用の促進を後押しすることにより、当社の「将来にわたる稼ぐ力」を明確にして、さらに企業価値を向上していくことに貢献したいと考えています。特に財務指標では資本効率関連に焦点を当てたいと思います。これはいかに現業で利益を出しながら、将来の成長に向けた適切な投資を実施する上で最重要ではないでしょうか。

関根 社外取締役として、それぞれの専門分野を活かしながら、当社の企業価値向上に貢献できればいいですね。



ガバナンス >>

役員一覧

※2025年6月27日時点

取締役(監査等委員である取締役を除く)



代表取締役

塚田 和徳

略歴

1986年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2019年 4月 当社 執行役員 営業本部長
2021年 4月 科意半導体設備(上海)
有限公司 董事長 兼 総経理
2022年 4月 当社 常務執行役員
2024年 4月 当社 専務執行役員
2024年 6月 当社 業務執行取締役
2025年 4月 当社 代表取締役社長執行役員
(現任)



業務執行取締役

柳川 秀宏

略歴

1988年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2018年 6月 当社 執行役員
生産統括本部長 兼 量産設計
本部長 兼 富山事業所長
2021年 4月 当社 常務執行役員
事業戦略本部長
2023年 4月 当社 専務執行役員(現任)
事業開発本部長
2024年 6月 当社 業務執行取締役(現任)



取締役

中村 正樹

略歴

2010年 4月 マッキンゼー・アンド・
カンパニー 入社
2014年 2月 (株)KKRキャップストーン・
ジャパン 入社
2017年 2月 HKEホールディングス(同)
(現当社) 職務執行者
2017年12月 HKEホールディングス(株)
(現当社) 取締役
2018年 6月 当社 取締役(現任)
2024年 1月 (株)KKRジャパン マネージング・
ディレクター(現任)

監査等委員である取締役



取締役(常勤監査等委員)

神谷 勇二

略歴

1981年 4月 (株)日立製作所 入社
2014年 4月 (株)日立国際電気
(現(株)国際電気) 入社
理事 経理本部長
2015年 6月 同社 執行役員 経理本部長
2018年 6月 当社 取締役 専務執行役員
2024年 6月 当社 取締役
(常勤監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)

熊谷 均

略歴

1993年10月 監査法人加藤事務所(現SK東京監査
法人)・公認会計士加藤事務所 入所
1998年 4月 公認会計士登録
2006年10月 インテグレイトアドバイザリー(株)(現トラ
スティズFAS(株)) 代表取締役(現任)
2007年 6月 税理士登録
2010年 3月 (株)パウンダリー出版 代表取締役(現任)
2018年 4月 法政大学 理工学部 兼任講師(現任)
2021年 1月 当社 社外監査役
2021年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役

鶴田 雅明

略歴

1979年 4月 ソニー(株) 入社
2010年 4月 (株)ソニーコンピュータエンタテイ
メント(現(株)ソニー
インタラクティブエンタテインメント)
EVP&CTO
2013年 1月 日本サムスン(株) 代表取締役
2019年 1月 (株)フューチャードメイン
代表取締役社長(現任)
2021年 6月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

佐々木 摩美

略歴

1983年 4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)
入行
1985年 3月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミ
テッド(現モルガン・スタンレー
MUFG証券(株)) 入社
2000年12月 同社 マネージング・ディレクター
2004年 4月 クレディ・スイス・ファースト・ポストン
証券会社
マネージング・ディレクター
2015年 6月 大東建託(株)社外取締役
2018年10月 三井住友トラスト・アセット・マネジメント(株)
社外取締役 監査等委員(現任)
2025年 6月 (株)国際協力銀行 社外取締役(現任)
2025年 6月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

阿部 剛士

略歴

1985年 3月 インテル(株) 入社
2009年 4月 同社 執行役員 技術開発・製造技
術本部長
2011年 4月 同社 取締役 執行役員 技術開発・
製造技術本部長
2012年 4月 同社 取締役 副社長執行役員
技術開発・製造技術本部長
2016年 3月 横河電機(株) 執行役員常務
マーケティング本部長
2018年 5月 アムニモ(株) 取締役
2023年 3月 シンプルレスト(株) 取締役
2024年10月 オフィシアベツマ合同会社
代表社員(現任)
2025年 6月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役(監査等委員)

酒井 紀子

略歴

1997年 4月 弁護士登録
長島・大野法律事務所(現 長島・
大野・常松法律事務所) 入所
2008年 2月 外国法共同事業 オルベニー・
アンド・マイヤーズ法律事務所
パートナー
2011年 1月 TMI総合法律事務所 パートナー
2017年 1月 ひらかわ国際法律事務所
パートナー(現任)
2021年 3月 当社 社外取締役
2025年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)
(現任)



社外取締役(監査等委員)

関根 千津

略歴

1989年 4月 住友化学工業(株)
(現 住友化学(株)) 入社
2013年 4月 住友化学(株) 理事
先端材料開発研究所 研究主幹
2019年 4月 (株)住化技術情報センター
取締役副社長
2020年 6月 同社 代表取締役社長
2024年 6月 当社 社外取締役
2025年 3月 SBSホールディングス(株)
社外取締役(現任)
2025年 6月 蝶理(株) 社外取締役(現任)
2025年 6月 当社 社外取締役(監査等委員)
(現任)

ガバナンス >>

執行役員一覧

※2025年6月27日時点



社長執行役員

塚田 和徳

略歴

1986年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2019年 4月 当社 執行役員 営業本部長
2021年 4月 科意半導体設備(上海)
有限公司 董事長 兼 総経理
2022年 4月 当社 常務執行役員
2024年 4月 当社 専務執行役員
2024年 6月 当社 業務執行取締役
2025年 4月 当社 代表取締役社長執行役員
(現任)



専務執行役員

柳川 秀宏

略歴

1988年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2018年 6月 当社 執行役員 営業本部長
生産統括本部長 兼 量産設計
本部長 兼 富山事業所長
2021年 4月 当社 常務執行役員
事業戦略本部長
2023年 4月 当社 専務執行役員(現任)
事業開発本部長
2024年 6月 当社 業務執行取締役(現任)



常務執行役員

山田 正行

略歴

1983年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2016年 4月 同社 電子機械事業部
富山工場 生産本部長
2018年 6月 当社 理事 生産統括本部
ものづくり本部長
兼 富山事業所 副事業所長
2021年 4月 当社 執行役員
ものづくり本部長
兼 富山事業所長
2022年 4月 当社 常務執行役員(現任)



常務執行役員

河上 好隆

略歴

1988年11月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2018年 6月 当社 管理本部 経理部長
2021年 4月 当社 理事 経理本部長
2022年 4月 当社 執行役員 経理本部長
2024年 4月 当社 常務執行役員(現任)



常務執行役員

金山 健司

略歴

1991年11月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2016年 4月 同社 電子機械事業部
富山工場 量産設計本部長
2018年 6月 当社 理事
ビジネス開発統括本部
技術開発本部長
兼 マーケティング戦略室長
2022年 4月 当社 執行役員
プロセス開発本部長
2024年 4月 当社 常務執行役員(現任)



常務執行役員

山峯 直利

略歴

1990年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2019年 4月 当社 理事
グローバルサービス統括本部
サービス戦略本部長
兼 ビジネス開発統括本部
中国ビジネス戦略室員
2022年 4月 当社 執行役員
グローバルサービス本部長
2024年 4月 当社 常務執行役員
グローバルサービス本部長(現任)



常務執行役員

宮本 正巳

略歴

1990年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2018年 6月 当社 営業本部 欧米営業部長
2020年 4月 当社 営業本部長
兼 営業本部 欧米営業部長
兼 中国ビジネス戦略室員
2022年 4月 当社 理事 営業本部長
2023年 4月 当社 執行役員 営業本部長
2025年 4月 当社 常務執行役員(現任)



執行役員

小竹 繁

略歴

1992年 4月 国際電気(株)
(現(株)国際電気) 入社
2020年 4月 当社 量産設計本部長
兼 量産設計本部 製品戦略
プロジェクトリーダー 兼
量産設計本部 第一設計部長
2022年 4月 当社 理事
システム開発本部長
兼 富山事業所長代理
2024年 4月 当社 執行役員
富山事業所長(現任)



執行役員

川上 晴彦

略歴

1992年 4月 日立電子(株)
(現(株)国際電気) 入社
2018年 6月 当社 管理本部 人事総務部
担当部長
2021年 4月 当社 グループ経営企画室長
2022年 4月 当社 人事総務本部長
兼 人財戦略部長
2024年 4月 当社 執行役員
人事総務本部長
2025年 4月 当社 執行役員 プラット
フォーム本部長(現任)



執行役員

本間 靖之

略歴

1984年 4月 リコー情報システム(株)
(現リコージャパン(株)) 入社
1998年 4月 日本オラル(株) 入社
2011年 6月 同社 アプリケーション
コンサルティング統括本部
執行役員 統括本部長
2014年 8月 日本IBM(株) 理事
2022年 8月 (株)クラウドイオ 取締役
2024年 1月 スケールワイズ(株) 代表取締役
2025年 4月 当社 執行役員(現任)

ガバナンス >>

スキル・マトリックス

独立 = 独立社外取締役

		取締役						取締役（監査等委員）				執行役員							
		塚田 和徳	柳川 秀宏	中村 正樹	鶴田 雅明 独立	佐々木 摩美 独立	阿部 剛士 独立	神谷 勇二	熊谷 均 独立	酒井 紀子 独立	関根 千津 独立	山田 正行	河上 好隆	金山 健司	山峯 直利	宮本 正巳	小竹 繁	川上 晴彦	本間 靖之
企業価値 向上	企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●								●
	財務・会計			●		●	●	●	●	●		●							
	内部統制・ コーポレート ガバナンス	●		●	●	●	●	●	●	●		●		●				●	
	法務・ リスクマネジメント	●				●	●	●	●	●									●
	人事	●					●	●											●
企業の 持続的成長	半導体業界知見	●	●	●	●		●	●				●	●	●	●	●	●	●	●
	研究開発・設計		●		●		●				●	●		●			●		
	グローバル	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	事業戦略	●	●		●		●				●								
	サービス戦略	●	●				●							●					
事業推進	生産・品質保証・ サプライチェーン マネジメント		●				●					●		●					●
	営業	●	●				●								●				
	DX・IT	●	●				●					●							●

■ スキル・マトリックス各項目の選定理由

当社では、自社の組織・機能編成を基本として、今後、当社の経営上、重要性・優先度が増すスキルについて、執行役員に意識調査を行い、その結果を、「企業価値向上」「企業の持続的成長」「事業推進」の観点で整理し、各取締役および執行役員に求め、期待する知識・経験・能力をスキル・マトリックスとして一覧化しています。

財務概況 >>

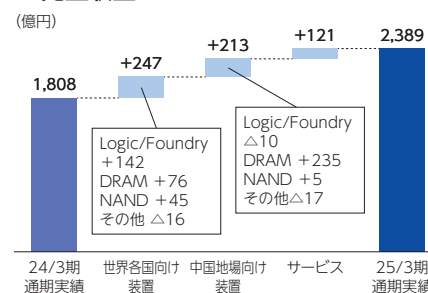
経営成績

2025年3月期における世界経済は、緩やかな成長基調にあるものの、欧州や中東における地政学リスクの長期化、中国経済の減速、米中貿易摩擦の影響、各国の関税政策に対する懸念などにより、依然として先行きに対する不透明感が続いています。

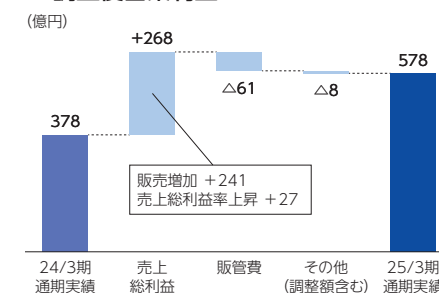
当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要回復が遅れる中、半導体デバイス市場では生成AIの普及等を背景に先端DRAMに対する需要が増加しています。Logic/Foundryは、一部のデバイスメーカーに投資抑制が見られるものの、全体として先端ノード向けの設備投資が加速しています。NANDも年度終盤に回復の兆しが見られ、今後回復が進むものと期待できます。中長期的には、スマートフォンやパソコン等の電子機器の需要拡大に加え、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充やグリーントランスフォーメーションへの投資等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれております。

こうした状況において、2025年3月期における当社グループの売上収益は、前連結会計年度と比べてDRAM、Logic/Foundry、NANDの全てのアプリケーション向けで装置販売が伸長し、装置ビジネスの売上収益が増加したことに加え、部品販売やレガシー装置販売が好調に推移し、サービスビジネスの売上収益が増加したことから、2,389億円(前連結会計年度比32.1%増)となりました。これに伴い、営業利益は513億円(同66.9%増)、税引前利益は508億円(同70.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は360億円(同60.9%増)と、各利益が前連結会計年度と比べて増益となりました。

■ 売上収益



■ 調整後営業利益



(億円)	2024年3月期					2025年3月期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	前期比
売上収益	327	450	540	492	1,808	652	493	601	643	2,389	+32.1%
売上総利益	143	199	217	191	750	294	220	249	255	1,017	+35.7%
売上総利益率(%)	43.6	44.2	40.3	38.8	41.5	45.0	44.6	41.4	39.7	42.6	+1.1pts
調整後営業利益	56	110	124	88	378	194	113	139	132	578	+52.6%
調整後営業利益率(%)	17.2	24.5	23.0	17.9	20.9	29.7	22.9	23.1	20.5	24.2	+3.2pts
調整後当期(四半期)利益	38	73	91	71	273	143	73	96	111	423	+55.0%
調整後当期(四半期)利益率(%)	11.6	16.2	16.9	14.5	15.1	22.0	14.7	16.0	17.2	17.7	+2.6pts
営業利益	40	94	107	67	307	179	96	123	116	513	+66.9%
営業利益率(%)	12.2	20.9	19.8	13.6	17.0	27.4	19.4	20.4	18.1	21.5	+4.5pts
税引前当期(四半期)利益	37	91	107	61	298	177	102	112	116	508	+70.7%
税引前当期(四半期)利益率(%)	11.4	20.3	19.9	12.5	16.5	27.2	20.7	18.7	18.1	21.3	+4.8pts
当期(四半期)利益	27	62	79	56	224	133	48	80	99	360	+60.9%
当期(四半期)利益率(%)	8.1	13.7	14.7	11.5	12.4	20.4	9.6	13.3	15.5	15.1	+2.7pts
研究開発費	29	30	31	37	127	33	39	38	46	156	+23.0%
設備投資額	51	21	105	28	205	112	30	25	36	203	△0.5%
減価償却費	26	27	28	28	109	29	30	33	34	126	+15.3%
1株当たり配当金(円)	-	-	-	11	11*	-	18	-	19	37	+26円

* 24/3期の1株当たり配当金は、上場時期が下半期であったことを踏まえて半期分の金額としました。

財務概況 >>

当社グループは、経営成績の推移を適切に把握するために、調整後営業利益および調整後当期利益を算出しています。これらは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生する上場関連費用等の非経常的なものについて除外しています。

① 調整後営業利益

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
営業利益	30,745	51,320
－その他の収益	△679	△348
＋その他の費用	487	253
(調整額)		
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	6,369	5,907
＋スタンダードアローン関連費用 ^{※3}	223	317
＋株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	694	304
調整額 計	7,286	6,528
調整後営業利益 ^{※1}	37,839	57,753

② 調整後当期利益

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
当期利益	22,374	36,004
－その他の収益	△679	△348
＋その他の費用	487	253
(調整額)		
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	6,369	5,907
＋スタンダードアローン関連費用 ^{※3}	223	317
＋株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	694	304
－調整項目に対する税金調整額	△2,172	△1,970
＋一時的な税金費用の調整額 ^{※4}	－	1,836
調整後当期利益 ^{※2}	27,296	42,303

※1 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益 = 営業利益(IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンダードアローン関連費用 + 株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

※2 調整後当期利益は以下の算式により算出しております。

調整後当期利益 = 当期利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンダードアローン関連費用 + 株式報酬費用(業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額 + 一時的な税金費用の調整額

※3 スタンダードアローン関連費用は、IFRSの導入、適時開示体制構築および内部統制体制構築等の上場関連の一時的な費用であります。

※4 一時的な税金費用の調整額は、連結子会社間における事業譲渡に伴う一時的な費用であります。

財政状態

■ 当期の財政状態の概況

2025年3月期末の資産合計は、3,415億円となり、前連結会計年度末に比べ339億円減少しました。主な内容として、現金及び現金同等物は、借入金の期限前返済による減少915億円、自己株式の取得による支出に伴う減少185億円、資金の借入れによる増加600億円等により479億円減少しました。一方で有形固定資産は、富山県砺波市の新工場建設等により115億円増加しました。営業債権およびその他の債権は、売上収益増加に伴い108億円増加しました。

2025年3月期末の負債合計は、1,453億円となり、前連結会計年度末に比べ427億円減少しました。主な内容として、借入金は借換により333億円、営業債務およびその他の債務は131億円減少しました。

2025年3月期末の資本は1,962億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が281億円増加しました。一方で自己株式の取得により資本の控除項目である自己株式が180億円増加しました。

■ 当期のキャッシュ・フローの概況

2025年3月期末における現金及び現金同等物は448億円となり、前連結会計年度末の926億円と比べて479億円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ355億円増加し、385億円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、売上収益増加に伴う当期利益の計上360億円によるものであります。一方で主な減少要因は、売上収益増加に伴う営業債権およびその他の債権の増加116億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により、277億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の借換、自己株式の取得による支出等により、581億円の支出となりました。

配当金

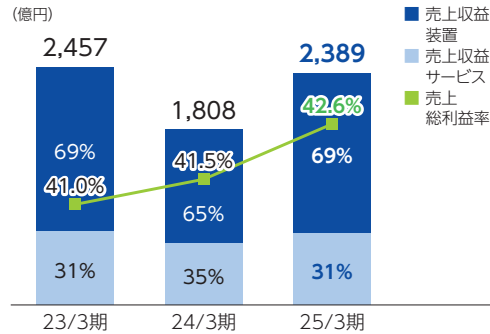
2025年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金18円、期末配当19円とし、合わせて37円となりました。

2025年3月期		
1株当たり 中間配当	1株当たり 期末配当	合計
18円	19円	37円

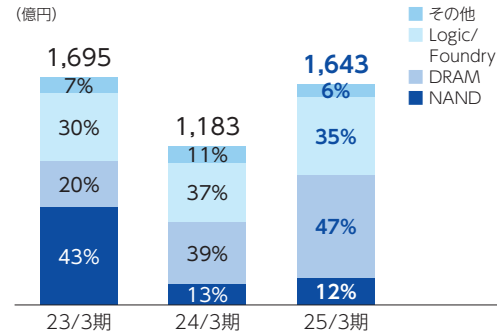
財務概況 >>

グラフデータ

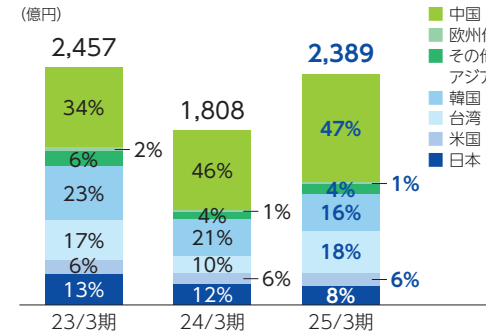
■ 売上収益(ビジネス別) / 売上総利益率



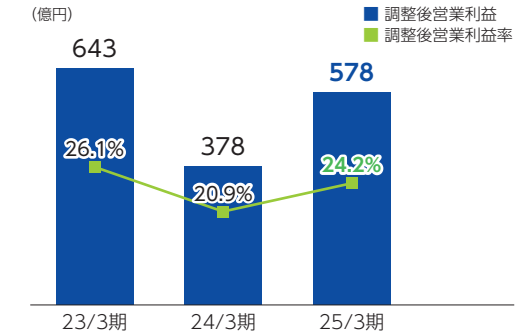
■ 売上収益(300mm装置のみ)アプリケーション別



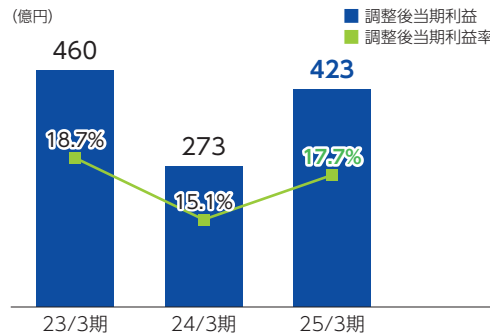
■ 売上収益(仕向地別)



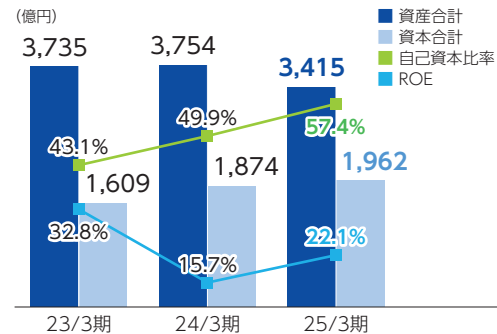
■ 調整後営業利益 / 調整後営業利益率



■ 調整後当期利益 / 調整後当期利益率

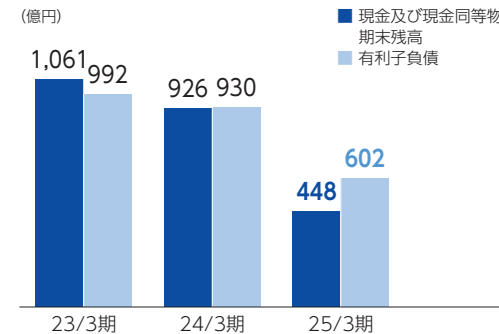


■ 資産合計 / 資本合計 / 自己資本比率 / ROE

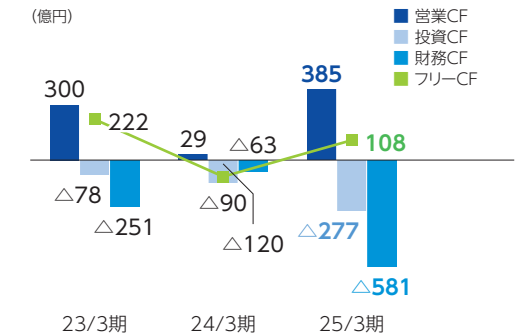


※ ROEは調整後当期利益ベース

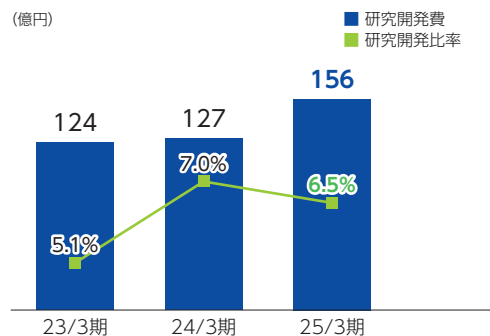
■ 現金及び現金同等物 / 有利子負債



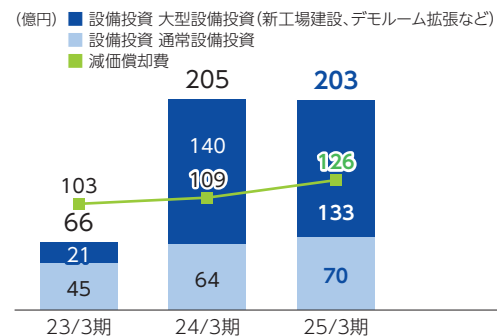
■ キャッシュ・フロー



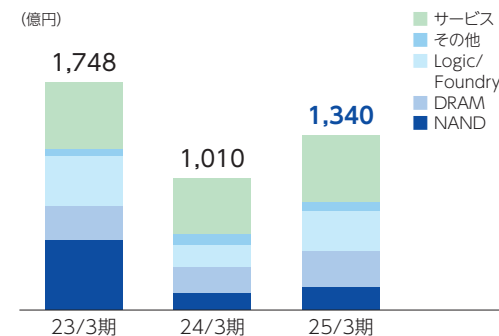
■ 研究開発費 / 研究開発比率



■ 設備投資 / 減価償却費

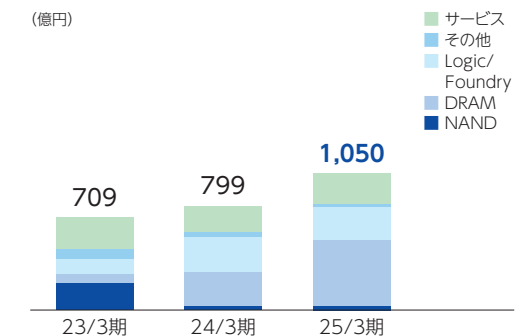


■ 世界各国向け売上収益(アプリケーション別)



※ 世界各国デバイスメーカー向け

■ 中国市場向け売上収益(アプリケーション別)



※ 中国市場デバイスメーカー向け

財務概況 >>

5年間の主要財務データ

主要項目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上収益(百万円)	178,023	245,425	245,721	180,838	238,933
売上総利益(百万円)	75,951	107,069	100,805	74,965	101,743
売上総利益率(%)	42.7	43.6	41.0	41.5	42.6
営業利益(百万円)	60,037	70,652	56,064	30,745	51,320
営業利益率(%)	33.7	28.8	22.8	17.0	21.5
税引前利益(百万円)	50,504	69,264	55,895	29,757	50,789
税引前利益率(%)	28.4	28.2	22.7	16.5	21.3
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	33,043	51,339	40,305	22,374	36,004
(参考)調整後営業利益(百万円)	52,413	79,421	64,251	37,839	57,753
(参考)調整後当期利益(百万円)	31,903	55,566	45,985	27,296	42,303
資本合計(百万円)	64,943	119,519	160,881	187,388	196,168
資産合計(百万円)	273,769	356,532	373,539	375,433	341,512
有利子負債(百万円)	125,760	123,191	99,206	93,018	60,184
ネット・キャッシュ(百万円)	△85,721	△14,792	6,847	△399	△15,429
研究開発費(百万円)	7,552	9,885	12,425	12,683	15,604
設備投資額(百万円)	2,562	3,322	6,568	20,454	20,348
減価償却費および償却費(百万円)	9,609	10,004	10,304	10,945	12,625
営業キャッシュ・フロー(百万円)	51,127	73,615	29,993	2,942	38,477
投資キャッシュ・フロー(百万円)	△3,312	△3,348	△7,825	△11,950	△27,706
財務キャッシュ・フロー(百万円)	△48,317	△3,508	△25,113	△6,312	△58,106
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	47,815	70,267	22,168	△9,008	10,771
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	281.87	518.75	698.26	804.49	842.12
基本的1株当たり当期利益(円)	143.42	222.83	174.93	96.82	154.60
1株当たり配当金(円)	—	—	—	11.00	37.00
配当性向(%)	—	—	—	11.4	20.4
研究開発比率(%)	4.2	4.0	5.1	7.0	6.5
自己資本比率(%)	23.7	33.5	43.1	49.9	57.4
(参考)自己資本利益率(ROE)(%)	47.3	60.2	32.8	15.7	22.1
(参考)投下資本利益率(ROIC)(%)	17.1	25.6	18.3	10.1	15.8

※ 当社グループは国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

※ 1株当たり配当金および配当性向については、上場後のみを記載しています。2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、上場時期が下半期であることを踏まえて半期分の金額としています。

インフォメーション >>

グループネットワーク (2025年3月31日現在)

Kokusai Semiconductor Europe GmbH <https://kokusai-se.com>**Georg Birkmaier** President & Managing Director

Career Summary

Jan 1986 Siemens Semiconductor Munich, Equipment Engineer PVD and Metal CVD
 Dec 1988 Applied Materials; Vacuum Engineer/ Endura PVD Design Team, Account Manager Central Europe, Business Development Manager Metal Deposition, Product Manager Electro Plating.
 Mar 2001 Wind River, Regional Director EMEA
 Mar 2004 Novellus Systems, President Europe Operations
 Oct 2018 GlobalFoundries, Managing Director, Region Head EMEA Sales
 Apr 2022 Kokusai Semiconductor Europe GmbH, President & Managing Director (現任)

KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd.

<https://kesh.kokusai-electric.com/>**Ruosong Xu** 董事長 総経理

Career Summary

Jul 1997 Baosteel Group
 Jan 2001 Applied Materials
 May 2017 Chairman and GM, Cymer (an ASML company) China
 May 2022 KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd., President
 Apr 2023 Chairman & President (現任)

Kokusai Electric Korea Co., Ltd. (Kook Je Electric Korea Co., Ltd.)

<https://www.kekorea.co.kr/eng/>**YongSung Park** 代表理事 社長

Career Summary

Mar 1990 Samsung Electronics Co., Ltd.
 Aug 1993 Kokusai Electric Korea Co., Ltd.
 Apr 2016 Senior Vice president, Design & Manufacturing Division
 Apr 2023 President & CEO (現任)

Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd. <https://www.kap.com.tw/>**YiMing Wu** 董事長 総経理

Career Summary

Jun 1995 Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.
 Apr 2016 Director, Technical Dept.
 Oct 2018 Director, Logistics Dept.
 Apr 2021 Director, Logistics and Accountant and Human Resource & General Affairs Dept.
 Jan 2022 Vice President, Logistics and Accountant and Human Resource & General Affairs Dept.
 Oct 2022 President
 Apr 2023 Chairman & President (現任)

Kokusai Semiconductor Equipment Corporation <https://www.ksec.com/>**Dale Jones** President & CEO

Career Summary

Jan 1984 U.S. Naval Officer
 Dec 1988 KLA-Tencor: GM Micron Strategic Business
 Nov 2015 Applied Materials: VP N.A. Field Operations
 Jan 2022 Kokusai Semiconductor Equipment Corporation, Vice President
 Apr 2022 President & COO
 Apr 2023 President & CEO (現任)

株式会社
KOKUSAI ELECTRIC
本社株式会社国際電気セミコンダクターサービス
<https://service.kokusai-electric.com>**玉井 孝典** 代表取締役 取締役社長

Career Summary

1991年 4月 国際電気システムサービス株式会社 (現 株式会社国際電気セミコンダクターサービス) 入社
 2015年 4月 株式会社国際電気セミコンダクターサービス 経営サポート部 (現 事業企画部) 担当部長
 2015年 10月 同社 経営サポート部長 (現 事業企画部)
 2023年 4月 同社 サービス本部 担当本部長 兼 事業企画部長
 2024年 4月 同社 代表取締役 取締役社長 (現任)

Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd.

**HengLai Chew** President & Managing Director

Career Summary

Apr 1988 Chartered Semiconductor Manufacturing Ltd.
 Sep 2002 Hitachi Semiconductor Singapore Ltd.
 Jan 2011 System on Silicon Manufacturing Company Pte Ltd.
 May 2017 Kokusai Electric Asia Pacific Co. Ltd. (Singapore Branch)
 July 2024 Kokusai Semiconductor Singapore Pte Ltd., President & Managing Director (現任)

当社のグループ会社(国内1、海外6、計7社)は、上記の他、各社でサービス機能を中心とした複数の事業所を運営しています。
 ※グループ会社についての詳細は、当該各社のウェブサイトにより公開しています。

インフォメーション >>

会社情報 / 株式の状況

会社概要 / 株式関連情報 (2025年3月31日現在)

社名	株式会社KOKUSAI ELECTRIC
設立	2017年2月2日
本社所在地	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目4番地 oak神田鍛冶町5階
資本金	140億86百万円
従業員数	連結:2,540人 / 単体:1,148人
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6525
発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式総数	238,002,985株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株

コミュニケーションツール

本報告書には、当社グループをご理解いただくため、重要性の高い情報を集約し掲載しています。当社グループの事業活動に関する情報、また、本報告書に掲載しきれない詳しい情報や継続的にお伝えしたい内容は、当社のウェブサイトに掲載しています。

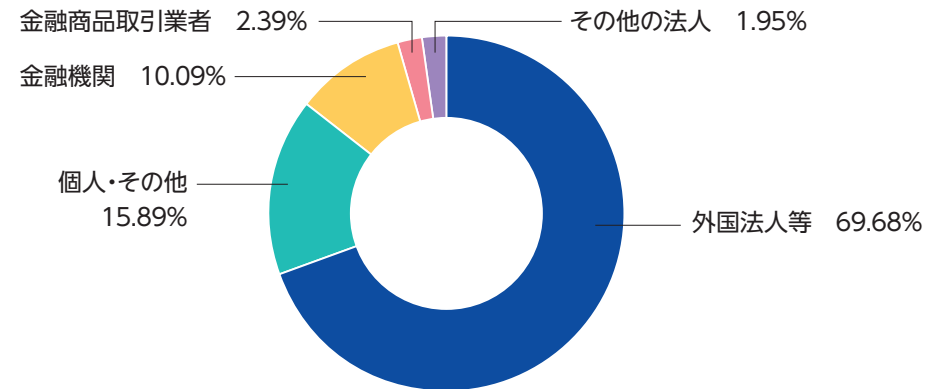


ウェブサイト

当社ウェブサイトには、企業情報やサステナビリティ情報のほか、会社紹介MOVIE、コーポレートプロフィールなどを掲載しています。

KOKUSAI ELECTRIC <https://www.kokusai-electric.com>

所有者別株式分布状況 (2025年3月31日現在)



大株主の状況 (2025年3月31日現在)

株主名	保有数(千株)	持株比率 (%)
KKR HKE INVESTMENT L.P.	42,505	18.25
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	35,080	15.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	17,673	7.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,331	7.01
KKR HKE Investment L.P. G.P. KKR HKE Investment Limited	12,187	5.23
Qatar Holding LLC	11,520	4.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,730	2.03
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,168	1.36
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,313	0.99
HSBC - FUND SERVICES CLIENTS A/C 500	1,942	0.83

インフォメーション >>

サステナビリティデータ

1. 当社の状況

(年度)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024
売上収益 ^{*1}	当社グループ ^{*2}	億円	1,780	2,454	2,457	1,808	2,389
就業人員(役員を含む)	当社、国内グループ 会社 ^{*3}	名	1,152	1,200	1,273	1,335	1,373
	海外グループ 会社 ^{*4}	名	883	902	1,156	1,148	1,174
地域別就業人員(役員を含む)割合	国内	%	56.6	53.4	52.4	53.8	53.9
	アジア(日本以外)	%	36.5	40.2	41.2	39.9	39.7
	米国	%	4.4	4.1	4.3	4.3	4.4
	欧州	%	2.5	2.3	2.1	2.0	2.0

2. 環境・サステナブル調達

(年度)

項目	範囲	単位	2022	2023	2024	
インプット	電力使用量	当社グループ	MWh	42,160	45,014	56,681
	ガソリン	当社グループ	kL	20	19	22
	軽油	当社グループ	kL	9	11	10
	重油・灯油使用量	当社グループ	kL	166	258	227
	LPG・LNG使用量	当社グループ	t	155	171	195
	都市ガス	当社グループ	km ³	30	29	56
	原材料・部品使用量	当社	t	6,818	4,231	5,969
	梱包材使用量	当社	t	628	504	630
	紙使用量	当社	t	12.2	9.9	11.3
	PRTR化学物質取扱量	当社(富士事業所、砺波事業所) ^{*5}	t	0.4	0.4	0.2
	取水量 上水使用量	当社グループ	km ³	31	42	46
	取水量 工業用水使用量	当社グループ	km ³	150	164	184
	取水量 地下水	当社グループ	km ³	—	—	116
アウトプット	GHG排出量(Scope1) ^{*7}	当社グループ	t-CO ₂ e	1,037	1,488	1,403
	GHG排出量(Scope2) ^{*7} マーケット基準	当社グループ	t-CO ₂ e	19,384	20,294	21,791
	GHG排出量(Scope2) ^{*7} ロケーション基準	当社グループ	t-CO ₂ e	18,321	20,579	25,445
	GHG排出量(Scope3) ^{*7}	当社グループ	t-CO ₂ e	1,333,351	806,107	1,173,395
	GHG排出量(Scope3) ^{*7} カテゴリ11	当社	t-CO ₂ e	1,248,754	719,170	989,468
	SOx排出量	当社(富士事業所) ^{*6}	m ³	0.0	0.0	0.0
	NOx排出量	当社(富士事業所)	m ³	194.0	240.0	71.0
	ばいじん	当社(富士事業所)	t	0.0	0.0	0.0
	廃棄物・有価物発生量	当社(富士事業所)	t	596.0	578.0	585.0
	最終処分量	当社	t	2.0	1.8	2.5
	PRTR化学物質排出・移動・リサイクル量	当社(富士事業所、砺波事業所) ^{*5}	t	0.2	0.2	0.2
	排水量 公共用水域	当社グループ	km ³	161	146	170
	排水量 下水道	当社グループ	km ³	—	24	26
	排水量 地表	当社グループ	km ³	—	—	116
	排水量 海洋	当社グループ	km ³	—	0	0
	BOD排出量	当社(富士事業所)	t	0.51	0.49	0.80
	エネルギー使用量	原油換算	当社(富士事業所)	kL/年	7,650	7,131
原単位前年度比率		当社(富士事業所)	%	112.7	130.4	73.8
再生可能エネルギー	購入量	当社グループ	MWh	1,563	4,032	10,212
太陽光発電システム	発電量	当社グループ	MWh	484	508	1,315
自社が使用するエネルギー起因のGHG排出量(Scope1+Scope2)	GHG排出量 削減率(2021年度比)	当社グループ	%	3.1	10.0	17.1
販売した製品の使用によるGHG排出量(Scope 3 カテゴリ11)	ウェーハ1枚あたりのGHG排出量 原単位	当社グループ	kg-CO ₂ e/Wafer	0.330	0.340	0.308
	ウェーハ1枚あたりのGHG排出量 削減率(2021年度比)	当社グループ	%	-11.4	-8.7	-17.3
廃棄物・有価物発生量	廃棄物・有価物発生量原単位改善率 ^{*8}	当社	%	35	30	43
水使用量	水使用量原単位改善率 ^{*9}	当社(富士事業所)	%	3.3	2.2	-5.6

インフォメーション

(年度)

項目	範囲	単位	2022	2023	2024	
新規サプライヤーへのESG評価 ^{*10}	新規アセスメント数	当社	社	2	2	3

3. 社会

(年度)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024	
女性役職者数	取締役	当社	名	1	1	1	1	2
	執行役員	当社	名	0	0	0	0	0
	管理職	当社	名	5	5	8	12	15
	技師・主任・組長	当社	名	18	16	17	16	18
取締役会の女性比率	当社	%	10	10	10	10	18.2	
経営会議(執行側の役員会議)の女性比率	当社	%	0	0	0	0	0	
女性管理職比率	当社	%	2.1	2.2	3.2	4.2	5.6	
女性従業員比率	当社グループ	%	—	—	—	—	12.1	
	国内グループ会社	%	—	—	—	—	0.7	
	海外グループ会社	%	—	—	—	—	6.0	
障がい者雇用比率	当社	%	1.82	1.78	1.89	2.61	2.42	
派遣社員比率 ^{*11}	当社、国内グループ会社	%	26.8	30.1	29.4	26.4	27.7	
労働者の男女の賃金の差異	全労働者	当社	%	70.4	74.4	72.5	74.6	78.1
	正社員	当社	%	72.5	76.7	72.1	74.6	78.0
育児休暇・介護休暇取得者数	男性	当社	名	1	7	12	19	15
	女性	当社	名	4	5	6	1	4
育児休暇取得率	男性	当社	%	5	25	57	66	68
	女性	当社	%	100	100	100	100	100
従業員全体に占める経験者採用比率	当社	%	—	—	11.8	13.8	15.8	
新規(新卒+経験者)採用者に占める女性の割合	当社	%	—	—	—	—	15.5	
離職者の総数と割合(自己都合)	当社	名	—	—	—	—	31	
	正社員	当社	%	0.9	1.2	2.3	1.8	2.6
従業員の能力開発やスキル向上を目的とした一人当たりの研修時間	当社	時間	30	32	39	39	44	
従業員の能力開発やスキル向上を目的とした総研修時間	当社	時間	30,213	33,707	42,881	43,428	50,744	
エコピブル取得者割合	当社	%	15	24	28	51	70	
メンタル休業率 ^{*13}	当社、国内グループ会社	%	0.32	0.37	0.64	0.71	0.60	
労働災害発生件数 ^{*12}	不労	当社、国内グループ会社	件	3	6	6	7	1
	休業	当社、国内グループ会社	件	1	0	1	0	1
労働災害度率 ^{*12}	当社、国内グループ会社	件	0.09	0.00	0.27	0.00	0.05	
業務上死亡者数 ^{*12}	当社グループ	名	0	0	0	0	0	
社会貢献支出額	非営利団体への寄付	当社グループ	千円	—	—	—	—	5,801

※ 1 売上収益：国際会計基準(IFRS)に基づいて計算、表記しています。本数値は未監査の参考値です。

※ 2 当社グループ：
株式会社KOKUSAI ELECTRIC
株式会社国際電気セミコンダクターサービス
Kokusai Semiconductor Equipment Corporation
Kokusai Semiconductor Europe GmbH
KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd.
Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.
Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

※ 3 当社、国内グループ会社：
株式会社KOKUSAI ELECTRIC
株式会社国際電気セミコンダクターサービス

※ 4 海外グループ会社：
Kokusai Semiconductor Equipment Corporation
Kokusai Semiconductor Europe GmbH
KE Semiconductor Equipment (Shanghai) Co., Ltd.
Kokusai Electric Asia Pacific Co., Ltd.
Kokusai Semiconductor Singapore Pte. Ltd.
Kook Je Electric Korea Co., Ltd. (Kokusai Electric Korea Co., Ltd.)

※ 5 当社(富山事業所、砺波事業所)：当社の事業活動の内、富山事業所、砺波事業所内に限る

※ 6 当社(富山事業所)：当社の事業活動の内、富山事業所内に限る

4. ガバナンス

(年度)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022	2023	2024	
発生した重大な法規制違反・罰金・課徴金・訴訟等の総件数	労働局指導 ^{*14}	当社	件	0	—	—	0	—
	環境 ^{*15}	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	労働安全衛生	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	人権	当社、国内グループ会社	件	0	0	0	0	0
	腐敗	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	情報セキュリティ	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	税制	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	差別、ハラスメント	当社、国内グループ会社	件	0	0	0	0	0
	製品、サービス情報とラベリング	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	マーケティング・コミュニケーション(広告、宣伝、スポンサー業務など)	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	お客様プライバシーの侵害、お客様データの紛失	当社グループ	件	0	0	0	0	0
	腐敗に関する罰金、罰則、和解金の総額	当社グループ	億円	0	0	0	0	0
	国内および国際的な内訳でグローバルに支払われた法人税額	日本	億円	—	—	—	74.83	100.33
アジア		億円	—	—	—	34.13	23.27	
欧米他		億円	—	—	—	0.64	1.44	
政治献金	当社グループ	億円	0	0	0	0	0	
政府から受けた資金援助額(税額控除も含む)	当社、国内グループ会社	億円	0.20	11.36	13.41	13.42	18.88	

※ 7 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」を参照しています。

・国内の電力排出係数：環境省「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」を使用
・海外グループの電力排出係数：各国の国別に公表している排出係数、もしくはIGESの公開している国別電力排出係数を使用

※ 8 廃棄物・有価物発生量原単位改善率：原単位基準年2019年

※ 9 水使用量原単位改善率：原単位基準年2021年(2022年より2005年基準を見直し)

※ 10 経営、品質、環境、安全衛生、輸出管理、人権を考慮した調査票による審査

※ 11 派遣社員は、製造業務およびフィールドサポートなど製品に関わる比率が高く、報告期間において派遣社員数および業務内容に重大な変動はありません。

※ 12 労災発生件数、労働災害度率、業務上死亡者数：暦年1月1日～12月31日で算出

※ 13 休業率 = 疾病休業日数 / 所定労働日数 × 100 (休業日数が連続7日以上)

※ 14 改善指導の上位に位置する「是正勧告」の件数(「—」は未集計年度)

※ 15 環境省が定める大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境法規制および県市町村との公害防止協定で定める規制値、取水量規制

| インフォメーション >>

用語集

1 技術に関連する用語

用語	説明
バッチ成膜装置	数十枚以上のウェーハを一括処理するバッチ成膜装置のうちALD技術に対応可能な装置。
トリートメント(膜質改善)プロセス装置	成膜後にプラズマや加熱により膜中の不純物を除去し、粒子を安定させることで、膜質を改善させることを目的とした装置。
ALD	Atomic Layer Depositionの略。当社グループでは、複数のガスをサイクリックに供給する工程を伴い、原子層レベルで成膜する手法を「ALD」と呼ぶ。
CVD	Chemical Vapor Depositionの略。ガスを同時に供給し、気相で化学反応を起こして成膜する手法。
パーティクル	半導体デバイスの製造プロセスにおいて悪影響を及ぼす主に数百～数十nmレベルの微粒子。
生産効率	設備設置面積の一定単位当たりの生産能力をさす。
プロセスインフォマティクス	材料開発(半導体成膜プロセス開発)にデータ科学の手法を導入し、これまでできなかった半導体材料の合成や、半導体材料の成膜手順や成膜条件を導き出すデータ科学(データサイエンス)の技術をいう。

2 製品に関連する用語

用語	説明
VERTEX [®] ベルテックス	200mmウェーハ以下の装置名称。世界中に売れることを祈念してVERTEX(最高、頂点)とした。
ZESTONE [®] ゼストーン	300mmウェーハの装置名称。
MARORA [®] マローラ	MMT(Modified Magnetron Typed)と自然界のプラズマ現象であるauroraの造語で、枚葉式プラズマ装置の名称。
QUIXACE [®] クイックエース	Q-TAT(Quick Turn Around Time)対応の縦型装置の名称。コア技術の温度制御技術、搬送技術、置換技術、冷却技術、成膜技術を徹底的に見直し、従来製品とは異なった熱処理装置。
QUIXACE ULTIMATE [®] クイックエース アルティメット	さらなるCost of Ownershipのニーズに対応するため、高生産性、省エネ制御、プロセス品質を向上したプラットフォーム。
TANDUO [®] タンデュオ	枚葉アッシング装置「λ(ラムダ)シリーズ」の後継機種枚葉アッシング装置。タンデム(Tandem)とデュオ(Duo)を組み合わせた造語。
TSURUGI-C ² [®] 剣 [®]	SCBC(Short Cycle Batch Cluster)の製品機の名称。25-50枚のウェーハの成膜処理を行う炉を2台搭載。
AdvancedAce [®] アドバンスドエース	高スループットを実現したサーマルプロセス装置。

インフォメーション >>

用語集

3 サステナビリティに関連する用語

用語	説明
国連グローバル・コンパクト (UNGC)	国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティ イニシアティブで、各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組み。
エコピープル	東京商工会議所主催の環境社会検定試験 (eco検定)®合格者。
IPCC	Intergovernmental Panel on Climate Change (気候変動に関する政府間パネル) の略。国際的な専門家による地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理のための政府間機構。
GHGプロトコル	温室効果ガス排出量の算定や報告をする国際的な基準。
chemSHERPA®	製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応するための情報伝達共通スキーム。chemSHERPAは、一般社団法人産業環境管理協会の登録商標です。
TCFD	Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略。企業の気候変動への取り組みや影響に関する財務情報についての開示のための枠組み。
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	個々の異なる背景や特性、経験、意見、能力などの多様性を受け入れ、尊重し、公平に扱い、それぞれの個人が包括的に参加しやすい社会をつくる取り組み。
TechInsights お客様満足度調査	半導体市場、サブシステムユーザーのお客様からのアンケート結果で形成されており、「サプライヤのパフォーマンス」「カスタマーサービス」「製品のパフォーマンス」の3つの主要要素に基づく14項目で半導体製造装置メーカーを評価している。
BCP	事業継続計画 (Business Continuity Plan) の略。大規模自然災害や感染症の流行などといった事業継続に困難が発生した場合に、業務の中断などの被害を最小限に留め、素早い復旧を実現し事業を継続する方法について定めた計画。
CDP	旧Carbon Disclosure Project (企業や自治体を対象に、気候変動、水資源、森林減少に関する取り組み内容を調査し、その評価を公表している非政府組織 (NGO))。
SBT	Science Based Targets (科学と整合した温室効果ガスの削減目標) の略。産業革命以来の気温上昇を2℃未満に抑えることをめざして、各企業が設定した温室効果ガスの排出量目標とその達成に向けた国際的イニシアティブ。
PRTR	Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度) の略。人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量および廃棄物に含まれている移動量を事業者が自ら把握して行政に報告し、さらに行政は事業者からの報告や統計資料を用いた推計に基づき排出量、移動量を集計、公表する制度。
RBA行動規範	Responsible Business Allianceの略。電子機器業界をはじめとするサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われること、製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることなどを確実にするための基準。
紛争鉱物	重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源となるおそれのある鉱物。コンゴ民主共和国 (DRC) および周辺諸国から算出されるスズ、タンタル、タングステン、金 (合わせて3TG)、およびコバルト。
OECD移転価格ガイドライン	多国籍企業と税務当局のための移転価格算定に関する指針。
BEPS行動計画	Base Erosion and Profit Shiftingの略。税源浸食と利益移転。
健康経営優良法人認定制度	地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標としている。
WEPs	Women's Empowerment Principlesの略。女性のエンパワーメント原則。

技術と対話で未来をつくる



株式会社 KOKUSAI ELECTRIC
<https://www.kokusai-electric.com/>